明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり 本編

2017
9
ISSN 1340-8917



防災×まちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2017-9

CONTENTS

1 巻頭エッセー／「観光の街　北九州市」を発信！　北橋健治（北九州市長）

特集　防災×まちづくり

2 基調論文　「防災」と「まちづくり」を「現場」で結びなおす　増田　聡（東北大学大学院経済学研究科教授）
6 北海道釧路市　「防災マイ・まっプランナー」を養成　中尾　納
8 宮城県多賀城市　被災地から発信する防災学習モデル　原田　実
10 新潟県長岡市　市民協働による災害支援体制の構築　河内　毅
12 愛媛県松山市　全額公費で防災士を養成、地域防災のリーダーに　芝　大輔
14 副基調論文　「防災まちづくり大賞」で災害に強いまちづくりを推進　天利和紀（総務省消防庁国民保護防災部地域防災室長）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●東京都荒川区　中学校防災部を創設、防災ジュニアリーダー育成　原田正伸
●千葉県流山市　子育てママが始めた「わたしにもできる防災減災活動」　青木八重子
●三重県　行政と大学が一体となった全国初の防災組織　山口弘之
●兵庫県神戸市　絵画を通じた被災地支援活動「震災・命の授業」　中嶋洋子
●広島県　「災害死ゼロ」を目指して　井場宏樹
●高知県高知市　耕作放棄地を使って「備蓄」と「コミュニティ活性化」　松岡明里
●高知県黒潮町　防災教育が強い町を創る　畦地和也
●福岡県飯塚市　住民の安全・安心な暮らしを支える消防女性分団　原　靖幸

レギュラーリポート

18 移住・定住・交流推進支援事業　石川県小松市
農産物は人を引き付けるツール、都会の若者の心をつかむ　中田純平

20 地方創生実践塾　山梨県富士吉田市
つながりのチカラが支える交流と定住の戦略　玉村雅敏

22 平成29年度地方創生フォーラム in 高知
「小さな拠点でつなぐ、つながる」をテーマに

24 平成29年度第3回土日集中セミナー
人と地域を豊かにする「生涯木育」

25 地方創生へ一ウッドスタート宣言　埼玉県ときがわ町
小中学校の内装木質化で新たな地域活性化　伊得　浩

26 広報室だより
『地方』×『若者』×『働き方』セミナー

27 アンテナショップ情報
「福岡 久留米館」が東京・新橋にオープン　田代理香

28 センター通信

29 首長の思い
まちづくりの主人公は住民　汐見明男（京都府井手町長）

30 地域づくりは人づくり
次世代に繋がる人材　それは地域を見渡し、風穴を開けていくような人　太田洋いすみ市長インタビュー

グラビア
32 手前みそですが…　【栃木県茂木町】

表紙　SNSで話題沸騰！濃溝の滝・亀岩の洞窟



連日多くの観光客が訪れる亀岩の洞窟

（千葉県君津市）

SNSに投稿された1枚の写真をきっかけに、一躍大ブームとなった千葉県君津市の清水渓流広場にある濃溝の滝（亀岩の洞窟）。季節によっては、差し込む朝日がまるでスポットライトのように美しく水面を照らし、反射する光がハートの形を描き出します。幻想的な風景を一目見ようと、連日多くの観光客が訪れており、国内ばかりでなく、海外からも注目されている観光スポットです。

初夏には新緑とホタル、秋には紅葉と、四季の移り変わりに合わせて変化する姿も必見です。都心からも程近い千葉県君津市で都会では味わうことのできない大自然を満喫しませんか？

●ハートの光が見える時期
3月と9月のお彼岸過ぎの早朝（午前6時30分から7時30分）

●アクセス方法
館山自動車道 君津ICから車で約45分（住所：君津市笹1954）

問い合わせ先＝君津市観光課（0439・56・1539）

（写真提供＝君津市観光課）

ESSAY

巻頭エッセー

「観光の街　北九州市」を発信！



北九州市長 ● 北橋健治

「ものづくりの街」の印象が強い本市ですが、実は様々な魅力が詰まった「観光の街」でもあります。

近年は、東アジアを中心に外国人観光客が増加し、平成28年は前年比38％増の約35万人と、過去最高を記録しました。これは、長年の継続的なセールスの他、昨年就航した国際航空定期便（釜山、ソウル＝仁川、大連）や大型クルーズ船受け入れの効果と考えています。

しかしながら、九州の観光地の中ではまだ知名度の高くない本市が、より多くの観光客を誘致するには戦略的な施策を継続的に推進していく必要があります。このため、まず取り組んでいるのが、効果的な観光情報の発信です。

今年は「神スイング」で話題のウェブCMを手がけた江口カン氏による動画「COME！ON！関門！」や「本気すぎるコスプレ公務員　バナナ姫ルナ」による観光PR動画、武蔵と小次郎が対決形式で市内の景勝地等を紹介するアニメ動画「北九州プライド十番勝負」など、話題となる観光PR動画を制作しています。

北九州フィルム・コミッションでは、タイや韓国などの海外作品を本格的に誘致し、昨年度市内で撮影された作品35本のうち、海外作品は12本でした。映画やドラマの舞台となった本市をPRし、誘致作品と連動させることで、外国人観光客の誘致に繋げています。

次に「本市ならではの観光資源の磨き上げ」です。

県内唯一の天守閣を持つ「小倉城（こくらじょう）」周辺には、小倉城庭園や松本清張記念館など、歴史的・文化的資源が集積しており、歴史と文化の名所づくりをテーマに、展示のリニューアルや樹木の再整備などを進めています。

もちろん「ものづくりの街」としての特徴を活かした産業観光も推進しています。本市の産業観光の特徴は、59社にのぼる協力事業所のもと、製鉄などの重工業（新日鐵住金）、衛生陶器などの生活関連用品（TOTO）、産業用ロボット（安川電機）、リサイクル工場（北九州エコタウン）など、多岐にわたるモノづくりの現場を見学・体験できる点です。これらを活用した取り組みにより、昨年の産業観光客数は57万4千人で過去最高となりました。

また、本年4月には、関門海峡が「日本遺産」に認定されました。認定資産の中には、門司港駅などの国の重要文化財のほか、「関門（海底）トンネル人道」や、門司港発祥「バナナの叩き売り」なども含まれています。今回の認定により、本市は、世界文化遺産（官営八幡製鐵所関連施設）、ユネスコ無形文化遺産（戸畑祇園大山笠）とあわせ、3つの歴史的遺産を有する街となりました。この他にも、新日本三大夜景の「皿倉山（さらくらさん）」、日本三大カルストのひとつ「平尾台」、大手口コミサイトで行ってよかった博物館ランキング2位に選ばれた「いのちのたび博物館」など、魅力的な観光素材が揃っています。

最後に、最高のロケーションを活用したMICE誘致です。

JR小倉駅新幹線口から徒歩5分の「北九州国際コンベンションゾーン」には、国際会議場や展示場、ホテル等が集積しています。本市では「北九州市グローバルMICE推進協議会」を設立し、チーム北九州で、世界レベルのMICE誘致に取り組んでいます。

昨年は、同ゾーンで「G7エネルギー大臣会合」、「TGC北九州2016」など、多くの国際会議や大規模イベントが開催されました。また、本年3月にオープンした「ミクニワールドスタジアム北九州」では、ラグビー女子セブンズの国際大会なども開催され、MICE誘致が、経済効果のみならず、本市の知名度やイメージの向上にも繋がりました。

今後も、これらの多種多様な観光資源をさらに磨き上げ、他にはない取り組みにも積極的にチャレンジすることで、多くの観光客で街がにぎわい、地域経済の活性化へと繋がるよう取り組んでまいります。

特集

防災×まちづくり

「防災」と「まちづくり」を「現場」で結びなおす

―被害の軽減と確かな復興に向けて動き出すために―

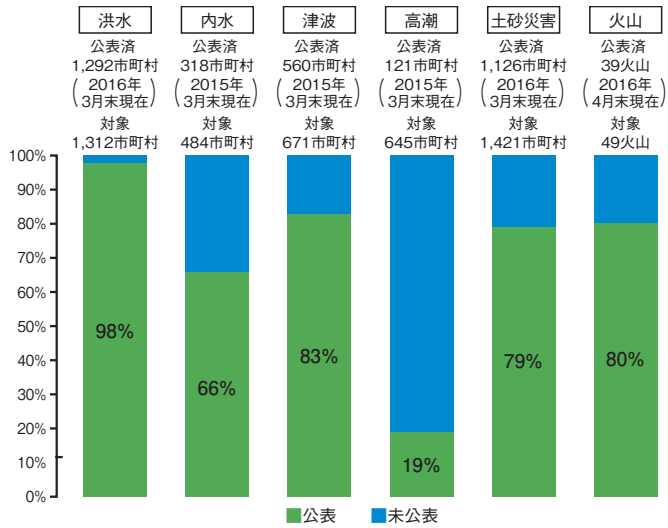


東北大学大学院経済学研究科教授 ● 増田 聡

日本の国土はその自然的条件によって、地震、台風や梅雨等による集中豪雨、土砂災害、竜巻・強風、大雪、火山噴火等の様々な自然災害が発生しやすい環境にある。地域の人口分布や土地利用・建物構造、防災インフラの整備水準といった社会経済的条件によっては、深刻な被害を経験することになる。各種の被害想定やハザードマップの作成・公表が進む中で、自らが暮らしている地域の災害リスクの存在自体は国民の多くが知りうる状況になりつつある（図1）。しかし、内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」（2016・05）が示すように、大災害が発生する可能性があると考えるものは6割を超える一方で、災害に備えて「十分に取り組んでいる（3%）・日常生活の中でできる範囲で取り組んでいる（34%）」を合わせても4割に届いておらず、情報提供を通じてリスク認知が進むだけでは主体的な防災行動を促すのに不十分で、自助中心の防災対策の限界がうかがえる。

政策面では1947年の災害救助法で被災者救助の仕組みが生まれ、伊勢湾台風（1959年）の教訓を踏まえた災害対策基本法が1961年に制定されて以来、防災対策は主に行政の公助に頼り、施設整備・規制・補助金を通じて行うとの考え方が主流であった。戦後最大の都市型災害であった1995年の阪神・淡路大震災以降、地域コミュニティやボランティアによる共助（相互扶助と共同防衛）の可能性と限界が再確認され、1998年に被災者生活再建支援法と特定非営利活動促進法が成立し、共助に関する規定が災害対策基本法に盛り込まれた。こうして、防災・防犯の地域組織関係者、建築・都市計画系のまちづくり関係者、保健・医療・福祉・教育の専門職などが、復興現場での活動経験を踏まえた「防災まちづくり」の展望を広げてきた。しかし、2011年の東日本大震災は、被害想定やリスク管理そのものの限界や、業務継続計画や受援計画の不備、市町村合併後の職員配置と対応能力等も含め、公助の

図1　ハザードマップの公表状況



出典：内閣府（2017）『平成29年防災白書』、附-65頁

限界を改めて行政に認識させた。その一方で、コミュニティにおける被災者救出や集団避難、自主的な避難所運営や在宅避難者支援、災害公営住宅での生活支援、復興支援員やNPO・企業ボランティアの活動などが一定の成果をあげ、2013年の災害対策基本法は大改正されて、後述する「地区防災計画制度」の創設へと繋がっていった。

防災まちづくりの流れ

現在「まちづくり」として括られる様々な地域活動は、戦後、特に1970年代以降、日本各地で、住民自らの手による現場対応が必要な地域課題の解決を目指す中で生まれてきた。そのルーツには、高い経済成長率を伴う工業化・都市化の進展に伴う公害問題、住環境保全、再開発や区画整理事業への異議申立等の対抗的運動もあるが、地域社会に存在する資源の発掘・活用を試みながら、多様な主体の連携・協力を通して、自助と公助の間で、地縁に代わる新しい共助の形を模索する継続的な活動でもあった。日常の消防団・水防団等の活動や学校教育・社会教育を通じて、身近な防災上の課題もまちづくり活動の対象として取り上げられ、学習会・地域点検・防災マップづくり・防災訓練等に繋がっている。

既に「防災都市計画」の視点では、関東大震災（1923年）からの震災復興や第二次世界大戦後の戦災復興以来、地震・火災被害を想定した都市の耐震化・不燃化、延焼遮断帯や避難路の確保で市街地の安全性を高めるとともに、能率的な土地利用を目指した道路拡張・緑地配置や土地区画整理などが議論されてきた。都市再開発法（1969年）等による大規模開発に加え、1970年代後半からは、改善型まちづくりとして大阪府豊中市・庄内地区、東京都墨田区・京島地区、東京都世田谷区・太子堂地区などで、行政が補助金等のインセンティブを提示しながら住民への働きかけを行い、漸進的な環境改善も進められた。

1995年の阪神・淡路大震災後には、改めて密集市街地の防災上の脆弱性が指摘された。「密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律（1997年）」第2条は、密集市街地を「当該区域内に老朽化した木造の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備されていないこと、その他当該区域内の土地利用の状況から、その特定防災機能（火事又は地震が発生した場合において延焼防止上及び避難上確保されるべき機能）が確保されていない市街地」と定義している。しかし、合意形成の難しさ、輻輳（ふくそう）した権利関係、国・自治体の財源不足、住民・地権者の資金不足等を背景に、未だに膨大な面積が手つかずのまま残され、地域住民の高齢化は、より一層、問題の解決を困難にしてきた。

水害に関しても、淀川洪水（1885年）、明治43年大水害（1910年）等を経験し、明治期から大規模な河川改修が行われる一方で、干拓や埋立によってゼロメートル地帯（地表標高が満潮時の平均海水面よりも低い土地）が東京湾・伊勢湾・大阪湾を中心に拡大し、約400万人の人口を抱えるとされる（ゼロメートル地帯の高潮対策検討会（2006・01）『ゼロメートル地帯の今後の高潮対策のあり方について』）。伊勢湾台風（1959年）以降、各地で海岸・河川堤防等の整備が行われ、この間、大きな人的被害を伴うような高潮災害を日本は経験していない。しかし、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」の各種被害想定（2010年）が示すような事象を視野に入れ、誤った安全神話に陥ってはならない。

自主防災組織は、防災まちづくりの主体になり得るか？

災害対策基本法第5条第2項でその充実が規定

筆者プロフィール

増田 聡氏
（ますだ・さとる）

1959年生まれ。群馬県出身。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・博士課程修了。工学博士。三菱総研研究員、東北大学教養部講師、情報科学研究科助教授、King's College London客員教授を経て現職。2011年4月から研究科・震災復興研究センター長も務める。震災復興では仙台市・名取市・東松島市・楢葉町等の復興計画策定に関わる。専門は専門は都市・地域計画。

著書に「都市の思想」「コミュニティ再生と地方自治体再編」「協働で地域づくりを『変える』『つなぐ』『活かす』」「2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報」（日本建築学会編）「東日本大震災復興研究Ⅰ～Ⅴ」（東北大学地域産業復興調査研究プロジェクト編）など。

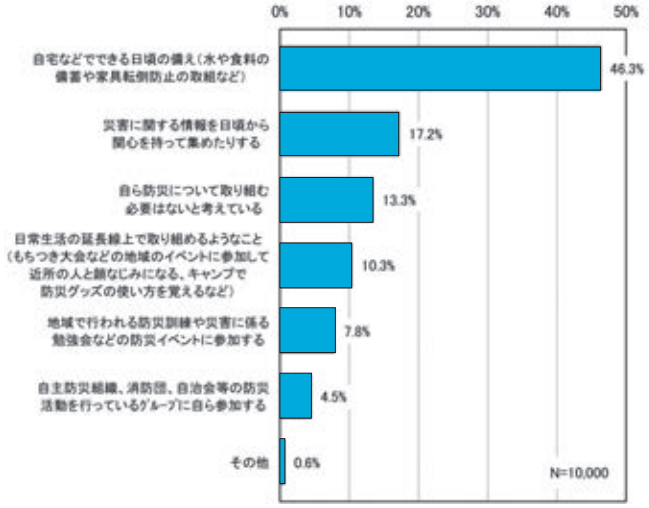
されている「自主防災組織」は、「自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織」とされる（消防庁『自主防災組織の手引き：コミュニティと安全・安心なまちづくり』（2017・03））。阪神・淡路大震災を契機に、改めて共助の必要性が求められるようになり、自主防災組織の活動カバー率（同組織が活動範囲とする地域内の世帯数が、管内総世帯数に占める割合）は全国的に高まり、1995年の43・8％から、東日本大震災前の2010年に74・4％、2015年には81・0％に達した。ただし、各組織が担う範囲（面積や世帯数）の基準はないため、組織率だけから地域防災力の水準を評価することは難しい。

特に、行政からの一方的な働きかけで町内会・自治会やマンション管理組合の1部会としてあて職的に組織され、行政主導の避難訓練に動員されるだけなど官製的性格が強い場合には、組織の自主性の面で課題が残る。人々の安全・安心に対する体感不安が高まる中で、テロや有事にまで対応する民間防衛組織（国民保護法第4条）の位置づけを得た点にも留意が必要である。また、カバー率の地域差も大きく、2016年でも沖縄県で4分の1、青森県・北海道で約半数にとどまる一方で、95％を超える県（山口・兵庫・山梨・愛知）もある。また高知・福岡・熊本・山口県など、この数年でカバー率を急速にあげている県もある。

全国のカバー率が64・5％であった2005年の6月に実施された内閣府「水害・土砂災害に関する世論調査」では、地域での自主防災活動に参加していると回答した割合は2割に届かず、主体的な参加意識はカバー率ほど高くない。さらに、2016年2月実施の内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」でも、今後の取り組みとして「自主防災組織、消防団、自治会等の防災活動を行っているグループに自ら参加する」との回答は5％に満たず、今後もっと防災に取り組むとしても「自宅などでできる日頃の備え（水や食料の備蓄や家具転倒防止の取組など）」を行うとの自助的回答が最も多い（図2）。人々の意識の中で「防災」と「協働のまちづくり」を結びつけ、既存の消防団・水防団、企業自衛消防組織、婦人防火クラブ、防災NPO、防災ボランティア等とともに地域防災力の向上を担う中核に、自主防災組織を位置づけ直す必要がある。

消防庁『自主防災組織の手引き：コミュニティと安全・安心なまちづくり』（2017・03）は、自主防災組織が日頃から取り組むべき活動として「防災知識の普及、地域の災害危険の把握、防災訓練の実施、火気使用設備器具等の点検、防災用資機材の整備等」をあげ、災害時には「情報の収集・伝達、出火防止・初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、給食・給水等の活動」を行うとした。特に、東日本大震災から熊本地震までの災害経験を踏まえ、最新版には「防災教育、避難行動要支援者対策、避難所運営」の3点が追加された。しかし、上記のような活動全体を主体的・総合的に実施できる組織はごく少数である。東日本大震災前の仙台市でも、自主防災組織の災害対応力と地震災害リスクの対応はほぼ無相関で、リスクの高い地域ほど対策が進むという傾向にはなかった（注）。そこで仙台市では、2010年から独自の地域防災リーダー養成プログラムの検討に着手し、自主防災組織の震災対応の検証を経て津波対策・避難所運営に関するカリキュラムの再検討を行い、当面600人規模を目指して2012年度から仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成を開始した。SBLには、町内会長等を補佐しながら地域に根差した防災活動を担うことが期待され、フォローアップ講習やSBL相互のネットワーク化も進みつつある。

図2　防災について取り組んでいきたいこと



出典：内閣府防災担当（2016.05）『日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果』、6頁

地区防災計画制度の創設

中央防災会議『防災対策推進検討会議最終報告』（2012）は、「コミュニティレベルで防災活動

に関する認識の共有や様々な主体の協働の推進を図るため、ボトムアップ型の防災計画の制度化を図り、可能な地域で活用を図るべきである」とし、制度設計にあたって、消防庁『自主防災組織の手引き（改訂版）』（２０１１）の事例集や、地域の防災活動と福祉活動を組み合わせた神戸市の「防災福祉コミュニティ」、京都市の「身近な地域の市民防災行動計画」、事業者主体で帰宅困難者対策を検討していた「東京駅周辺防災隣組」、中越地震の「復興基金と地域復興支援員」等が参考にされた。

災害対策基本法の改正により、地区防災計画制度（２０１４・04施行）は市町村地域防災計画の下に位置付けられた。内閣府防災担当『地区防災計画ガイドライン』（２０１４・03）が示されるとともに、地区特性に応じた重点課題の選定、検討・実施体制のあり方、組織運営の継続と人材育成など、普及に向けた課題を検証するため、全国44地区でモデル事業が展開された。内閣府防災担当『地区防災計画モデル事業報告』（２０１７・03）では、「住民間での防災意識や共助精神の芽生え、地域活性化のきっかけづくり、住民自らによるリスク把握や避難場所の確認、災害時の役割分担の検討」などが実現できた一方で、「計画策定後の取組継続の困難さ、世代交代の必要性」等の課題も指摘されている。

地区防災計画の策定は義務ではなく、作りたいコミュニティ（住民や企業等）が作成・提案し、市町村はその計画を地域防災計画に反映させるというボトムアップ型の策定過程をとるため、地区の自然特性・社会特性・想定すべき災害特性等に応じて、多様な構成の計画が考えられる。コミュニティ自らの自主性・内発性に従って進める計画策定時には、まちづくり（コミュニティ形成）の全体像を考えた上で防災の視点へと絞り込む総合性・包括性を発揮しながら、コミュニティが共同して対処すべき各種災害リスクを複合的・多角的に選択・評価できる。計画実施の過程では、計画項目や内容を必要に応じて修正・追加していける展開性・発展性を持ちうる。顔の見える関係の中で、実施主体とタイムライン（誰が・何時までに・何を・如何に実現するか）を明らかにし、その進捗状況をチェックしながら、効果検証を行うことが重要である。

東日本大震災被災地の生活再建と非被災地を含む事前復興

阪神・淡路大震災でのまちづくり協議会（の成功事例）のように、復興を円滑に進めるには、まちづくりの将来像や進め方に関して、住民、事業者、権利者等が議論し情報を共有した上で、様々な決定・選択の場面で合意や納得を生み出すことが必要である。東日本大震災からの復興現場では、やっと高台移転や災害公営住宅への入居の段階に進み、町内会・自治会の新設や再編が始まったばかりである。これまで、域外の専門家（建築士やプランナー、士業団体、大学研究室、企業ボランティア等）による継続的支援を積極的に活用してきた地域は限られていた。行政が導入した復興支援員の活躍が目立つ地域、地元で復興を考える住民組織が立ち上がり活動を継続できている地域も必ずしも多くはない。これからは、まちづくり議論の中心がインフラ再建や市街地整備・住宅再建に関するハード事業から生活再建・コミュニティ再生に向かい、町内会・自治会を基礎とする地域組織を含めたパートナーシップを作り出しながら、居住者の意向を汲み上げ、元住民の帰還や新住民の定着を促す必要がある。そのために対応すべき地域課題は、生活関連サービスの提供、高齢化対応、地域活性化など様々な領域に広がっていく。立場や生活スタイルに応じて、それらの優先順位や対応方法に対する意見も異なり、今後の復興災害（復興の過程で、被災者の分断・放置や孤独死・強制退去など、災害後の生活空間の再編にともなって発生してしまう被害や排除）を生まないためにも、今改めて「復興まちづくり協議会」のような体制を準備することが求められている。

また、首都直下地震や南海トラフ地震など、近い将来の発生が懸念される大規模広域災害に備え、共助の役割を高めるためには、災害発生後の「起こりうる未来・避けられる未来」をともに想定し、被害軽減につながるような防災まちづくりを進めるとともに、発災以降の行動計画を準備・練習しておくことで、より短期間で効果的な復旧・復興を実現する可能性は高まる。既に東京都では、「事前復興」の考えに従って以上のような準備に着手している（東京都『震災復興グランドデザイン』（２００１）、東京都『市街地事前復興の手引き』（２０１５））。そこでも、平常時の地域活動を担う様々な団体・組織が、地域復興協議会（仮称）の母体となることが想定されている。

（注）佐藤健・塩田哲生・増田聡ほか（2009）「コミュニティ防災計画支援のための地域防災力評価手法とその仙台市への適用」、自然災害科学27（4）

特集

防災×まちづくり

「防災マイ・まっプランナー」を養成
―1人ひとりに合った避難計画地図を作成―

北海道釧路市



釧路市消防本部予防課 ● 中尾 納

◆◆◆ 釧路市について

釧路市は、北海道東部の太平洋沿岸に位置し、釧路湿原国立公園と阿寒摩周国立公園という2つの国立公園を擁している、自然に囲まれた街です。平成17年10月11日に釧路市、阿寒町、音別町が合併して、新生釧路市が誕生しました。

人口は、17万3194人（平成29年6月末の住民基本台帳）で、東北海道の拠点都市として、農業、林業、水産業とそれに関連する食品加工業、製紙、石炭鉱業、観光業などが発展してきました。

気候は、1年を通して冷涼で、近年は、夏の間に長期滞在者が数多く訪れるようになりました。夏の間に発生する霧の街としても有名です。

◆◆◆ 「防災マイ・まっプランナー」養成事業とは

災害時の防災行動力を身につけるためには、市民1人ひとりが自ら考え、日頃からの防災意識を持つことが重要であることは言うまでもなく、その意識が高ければ、災害時の避難行動や日頃からの災害に対する備えが身についていきます。

そこで、災害時対応のひとつとして、1人ひとりに合った避難計画地図を作成しておくことが、日頃からの防災意識を高める手段として最も有効ではないかと考え、まずは、その作成にあたり、核となるプランナー（立案者）を養成し、養成されたプランナーが、地域（町内会）や事業所等の市民に対し、避難計画地図作成の研修や訓練を行うことができるようになることで、防災教育の推進を図る事業です。

釧路市民防災センターを拠点として、防災マイ・まっぷシステム（タンジブル災害対策支援システム）を活用し、1人ひとりに合った避難計画地図作成の核となるプランナーを養成します。

「防災マイ・まっプランナー」というネーミングですが、1人ひとりが作成する避難計画地図のことを「防災マイ・まっぷ」とし、その「防災マイ・まっぷ」の「まっぷ」の部分と立案する人「プランナー」を掛け合わせて「防災マイ・まっプランナー」としました。家族の中に必ず1人は「まっプランナー」が存在しているという光景を思い浮かべながら、最終的には、それが拡大していくことを目標にしています。



釧路市民防災センターギャラリー

◆◆◆ システム導入に至った経過

釧路市内全戸に配布されたハザードマップを用いて、それぞれの地域や家族で、災害時における避難計画地図等を作成する場合には、事前に災害図上訓練を行い、避難施設や避難経路の確認、また、危険箇所等の情報を共有しておくことが大変重要です。

その場合、大抵は大きな地図を使い、透明シー

ト、ペンを用意して訓練を行うことになりますが、各地域で大きな地図を用意することは大変なことで、また、いざ訓練を実施するとなっても、専門の講師がいないなど、なかなか訓練に至らないことが多く、災害図上訓練の普及には至っていないのが現状でした。

そんな中、簡単に訓練を行える方法はないものかと模索していたところ、デジタルペンとパレットシートのメニューから、誰でも簡単に電子地図に手書き感覚で災害情報を書き込め、操作の習熟に時間を有することなく災害図上訓練を行える、タンジブル災害対策支援システム（ＮＴＴコムウェア株式会社）を導入し活用できないか検討することとなりました。



防災マイ・まっぷシステムを使って避難計画を作成する中学生の様子

釧路市では、職員の自主的な参加の下、平成24年度予算編成から特別枠として、「元気創造枠」（職員提案事業）という、それぞれのビジョンに沿った提案をして予算要求できる制度があります。その平成26年度の事業として、タンジブル災害対策支援システムの導入を消防本部予防課の職員が提案し採択されました。

また、平成26年度は、市民からの要望を踏まえ、「地域の防災・減災に向けた取組」が、将来に向けた元気なまちづくりの発展に必要な施策として採択されました。

こうして、平成26年7月から、北海道初のシステムとして取り組みを開始し、現在に至っています。

◆◆◆ 中高生を対象にした取り組み

若い世代への防災意識の向上を目的とした取り組みが全国で行われていますが、当市では、中学生や高校生の職場体験のカリキュラムにこの防災マイ・まっプランナー養成講習を取り入れてもらい実施しています。それにより、若い世代の防災意識がより一層高まり、将来は中学生や高校生を対象に講習を行うことで、中学生は小学生に、また、高校生は中学生に教育できるようになれば、防災教育を行う人材の育成にも繋がるものと考えています。

彼らが大人になったときに、高い防災意識を持った指導者に成長してくれることを期待して、これからも中学生や高校生を対象にした養成講習を積極的にアピールしていきます。

◆◆◆ 今後の課題

あの、甚大な被害をもたらした東日本大震災から6年が経過し、地震や津波に対する市民の防災意識の低下が懸念されるところです。

釧路市においても、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の５００年間隔地震が近い将来発生する可能性が高いと言われている中、市民の防災に対する意識の低下が指摘されています。

これまでは、自主防災組織や町内会を中心に、防災意識の向上に向け、防災マイ・まっプランナー養成講習の普及促進を図ってきました。しかし、市民全体の防災意識の向上を目指すには、若い世代への防災教育の拡大や、防災教育を行うことができる指導者の養成が必要です。今後は、中学生や高校生を指導できる大学生に防災マイ・まっプランナー養成講習をどのようにＰＲし推進していくか検討することが必要と考えています。

また、昨年度から、自主防災組織を中心にＨＵＧ（避難所運営ゲーム）を実施していますが、このＨＵＧと防災マイ・まっプランナー養成講習を組み合わせて実施することを検討しています。例えば、防災マイ・まっプランナー養成講習を受講した後に、作成した避難計画地図を下にして計画した避難所までの道順を実際に歩いて確認し、その後、避難所の運営について、ＨＵＧを実施して、町内会ごとの簡単な防災計画を作成するなど、防災マイ・まっぷシステムを有効に活用し、より一層の防災意識の向上を図っていきたいと考えています。

被災地から発信する防災学習モデル
―防災教育のパイロットスクール、多賀城高校―

宮城県多賀城市



宮城県多賀城高等学校　防災主任　●　原田　実

◆◆◆防災・減災教育と災害科学科の設置

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本校が立地する多賀城市では、死者188人及び関連死者31人を数えた。多賀城市の津波は「都市型津波」と言われ、河川への遡上や幹線道路の濁流路への変容、下水道を流路とした海水の流入などにより多くの車両が流出し、隣接する仙台港湾岸の工場では設備に壊滅的な被害を受けた。また、製油所では火災が発生し、同15日の鎮火まで続いた。この震災を受け、宮城県では平成26年に、「大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来国内外で発生する災害から多くの命とくらしを守ることができる人材を育成する」ために「防災系学科設置基本構想」を示した。

本校ではこの基本構想に基づき「災害科学科」（1クラス40人）を開設し、普通科（6クラス）と合わせて教育課程編成と学習内容の検討を行った。現在は開設2年目にあたり1・2年生が在籍している。

◆◆◆多賀城高校の防災・減災教育の基本的な考え方

被災地から発信する未来型の教育モデルづくりや防災教育を促進し、被災地だけでなく全国や世界への発信を促した。そこで、次の3つの観点を踏まえた教育内容を実施することとした。

1　震災で最も大きな被害を受けた宮城県だからできる教育の展開

2　震災の教訓を次世代に伝承し、将来の災害対応に活用

3　将来発生する災害時に、社会の様々な分野で役割を果たせる人材の育成

「災害科学科」では、災害に関する科学的見地を持った学習を通して他者の命やくらしを守ることにつなげる教育を行い、さらには防災教育を県内外に広げるパイロットスクールとしての役割を担うため、防災に関する基礎的な知識・技能を習得する一般的な防災教育は「普通科」「災害科学科」両科共通で行うこととした。ユネスコが提唱するESD（「持続可能な開発のための教育」）の考えに基づき、防災を軸とした課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが考え、実践していく課題解決能力を身につける学習を全校で行い、特に、防災学習・自然科学学習・国際理解学習を3つの柱として授業や課題研究に取り組んでいる。

防災・減災・安全・環境などの観点から専門科目の充実を図り、全学で取り組む基幹科目（学校設定科目）として、「くらしと安全A」（社会生活との繋がりを理解し自己や他者の安全を考えて主体的に行動する能力を育む教科）と、「情報と災害」（生死を分ける情報収集と発信の内容を理解し技能を活用する能力を育むことを目指す教科）の2科目を位置づけた。

◆◆◆防災・減災学習の柱として

1　防災学習

○通学防災マップづくり

津波浸水域が示された広域地図に自分の通学路を書き込み、学校と家庭で共有する。

○防災ワークショップ

発災前の備え、発災直後の行動、避難後の生活などを想定した様々なワークショップを本校生徒がファシリテーターとして、県外高校の交流生徒や海外からの研究視察の方々と行う。

○津波標識設置活動と「まち歩き」（多賀城市や七ヶ浜町の被災状況の説明案内活動）

多賀城市や七ヶ浜町を襲った津波がどのくらい

の高さに達したのか、住宅の塀や建物の壁に残る津波の跡を見つけ、津波の高さを測定する。測量機器を使い津波の高さを決定し、その痕跡付近の電柱などに津波波高を示す標識を設置していく。現在は、津波痕跡が町並から消失してきていることから、震災当時の様子について聞き取る調査活動に発展させている。

また、設置した津波標識をたどりながら、市内の歴史・名跡案内を兼ねあわせた「まち歩き」を県内外からの訪問者に対して行っている。

2 自然科学学習

浦戸実習、牡鹿半島実習、栗駒実習など、地球深部ダイナミズムの観点からの地形・地質調査の実習や植生調査の実習を行っている。また、つくばにある各種研究機関において、施設見学や講義に加え、防災・減災関わる実習や実験を行っている。

3 国際理解学習

JICA主催のフォーラムや模擬国連への実施を通じ、どのようにしたら国際社会が協力して、災害による被害を軽減できるかについて学んでいる。また、ハワイ大学はじめ環太平洋大学協会などと交流活動をしている。





「減災ポケット〈結〉」を使った防災ワークショップの様子
上・近隣の小学校での活動
下・海外の研究者の方とのワークショップの様子

◆◆◆ 地域との連携、全国・世界への発信

本校は、防災・減災に取り組むパイロットスクールとして、地域に貢献し、学習成果等を全国や世界に発信し、その任を果たしていきたいと考えている。

地域との連携では、多賀城市内6小学校・4中学校と連携し、東北大学災害科学国際研究所主催の「減災ポケット〈結(ゆい)〉プロジェクト」のサポートなど様々な防災ワークショップを展開しているほか、「地区防災キャンプ」「ジュニアリーダー育成事業」「多賀城市総合防災訓練」や「コンサートで避難訓練」などに参加・協力している。

また、2015年3月に仙台で開かれた「第3回国連世界防災会議」における13のフォーラムや、2016年11月に高知で開かれた「世界津波の日高校生サミット」で、本校の活動を世界に向け報告・発信する機会を得ることができた。

◆◆◆ 今後の課題

現在行っている防災・減災教育活動は、多賀城市をはじめ隣接する塩竈市や七ヶ浜町などと連携した活動として形づくられつつあるが、さらに地域のアーカイブと密接に結びついた教育活動としては課題が多い。地域アーカイブとしっかり結びつき、東日本大震災の記憶の伝承を考えていきたい。



世界津波の日・高校生サミット（高知県）

市民協働による災害支援体制の構築
―様々な団体が連携して支援活動を行う協働型災害ボランティアセンター―

新潟県長岡市
公益社団法人中越防災安全推進機構
地域防災力センター　マネージャー
● 河内　毅



◆◆◆ 災害経験から生まれた協働型支援体制

新潟県長岡市では、平成22年より社会福祉協議会や防災関係団体の他、中間支援、高齢者支援、障害者支援、子育て支援、外国人支援などの各種支援団体や情報系ＮＰＯ、青年会議所、企業、行政などの様々な団体が災害時に連携・協働して支援活動に当たれるよう、協働型災害ボランティアセンターのネットワーク構築を進めてきました。その結果、東日本大震災や平成23年、24年の豪雪、平成25年7月・8月豪雨などの過去の災害では、関係する団体が連携・協働して支援活動に当たった他、平成28年熊本地震では、官民連携の支援チームで現地避難所の支援活動を行うなど、一定の成果を上げてきています。

この協働型災害ボランティアセンター構築の取り組みは、平成16年新潟・福島豪雨や中越地震などの過去の災害の教訓から生まれました。当時は市内の団体がそれぞれ支援活動を行ったため、ある一定の成果をあげることは出来たものの、団体間の連携・協働がなかったために、支援の重複やすき間を生じさせる結果となり、必ずしも効率的かつ効果的な支援活動ができたとは言えませんでした。例えば、同じ避難所の調査を複数の団体が行ったり、社会福祉協議会と青年会議所で協議の上、別々に災害ボランティアセンターを立ち上げたものの、結果的に連携がうまくいかなかったりするなど、団体間で情報共有や事前の役割分担が図れていれば、より効率的・効果的に支援活動が行えた事例も多くありました。

◆◆◆ 市民協働による災害支援体制づくり

以上のような反省を踏まえて、災害時に市内の様々な団体が連携・協働して支援活動を行えるよう、平時から団体間の顔の見える関係を築くことを目的として平成22年から開催されたのが被災時対応検討会です。検討会のメンバーは、長岡市社会福祉協議会や長岡市の他、青年会議所、情報系ＮＰＯ、子育て支援団体、外国人支援団体、地縁団体、防災・災害支援団体の計11団体により構成されました。検討会では、平成16年新潟・福島豪雨や中越地震における各団体の支援活動内容および課題を共有・検証した上で、それぞれの団体の強みなども踏まえて今後再び長岡で災害が発生した際の対応についての検討が行われました。この検討を通して長岡市内の様々な団体が連携・協働して支援活動を行う協働型災害ボランティアセン



被災時対応検討会の様子

ターのコンセプトや機能・設置手順・関係機関の役割等を明確にすることが出来ただけでなく、そのプロセスを通して、支援団体間で被災地支援や被災者支援の理念の共有ができ、互いの信頼関係の構築が図れたことが、その後の支援活動を行う上で非常に重要な役割を果たしたと言えます。

◆◆◆ 連携・協働による災害支援活動

この検討会を開催した翌年から3年間、長岡市は、豪雪や豪雨災害、東日本大震災の対応など、毎年のように様々な災害の対応に追われることになりましたが、検討会の成果がそこで発揮されました。

例えば、東日本大震災においては、関係する支援団体で東日本大震災ボランティアバックアップセンター／長岡災害支援ボランティアセンターを立ち上げ、物資支援や福島からの避難者受け入れの支援活動などを実施しました。物資支援においては合計300トン近くの支援物資を長岡から被災地へ送ったのですが、その際のトラックの手配や物資の収集・管理等を専門的なノウハウを有する長岡青年会議所が中心となって担ったことで、大量の物資を円滑に被災地へと供給することが出来ました。また、情報発信のためのホームページの開設についても、構成団体の一つである住民安全ネットワークジャパンの協力により迅速に行われたことで、的確な情報発信ができ、支援物資やボランティアの確保につなげることができました。その他、平成25年7月・8月豪雨では、水害後のゴミの撤去作業を、行政とボランティアが連携することによって、道路上のゴミや土砂だけでなく民地内のごみや土のうの撤去も可能にするなど、支援に関わる団体の強みを生かした支援活動が行われました。まさに検討会を通して培われた市民協働・官民連携の力が災害支援の現場で発揮されたと言えます。



東日本大震災被災地への物資支援



長岡協働型災害ボランティアセンター勉強会の様子

また、こういった災害の度にそこで生じた課題や成果の共有→検討→改善に結び付けるといったプロセスを行うことが定着してきており、それが長岡における災害支援の文化になりつつあります。

◆◆◆ 平時からのネットワーク構築

長岡市内では平成26年以降大きな災害が発生していませんが、災害のない平時においてこそ、関係する団体間の顔の見える関係の維持や、新たな団体との関係づくりをどのように進めるかが新たな課題となりました。そこで始められたのが長岡協働型災害ボランティアセンター勉強会です。この勉強会は「災害時のアレルギー支援」「災害時の消防団との連携」「地元企業との連携」「障がい者支援」など様々なテーマについて講師を招き、災害時の対応や平時からの備えについて考えるもので、防災団体以外との新たなつながりが生まれたり、様々なテーマについて災害時の課題を共有し、平時からの備えを考えることが出来る貴重な場になっています。

今後は、これらの活動を継続・発展させていくことで、普段から機能するネットワークづくりを維持・拡大していくと共に、長岡の被災・復興の経験や教訓・取り組み等を全国に向けて発信することで、全国各地における協働型災害支援ネットワークづくりの普及啓発・支援へとつなげていきます。それが中越地震など過去の災害において全国の皆様から頂いた支援への恩返しであり、私たち被災地の役割だと考えています。

全額公費で防災士を養成、地域防災のリーダーに
―あらゆる職域や世代に防災士―

愛媛県松山市



松山市消防局地域防災課 副主幹 ● 芝 大輔

◆◆◆ 災害に強い安全・安心のまちへ

松山市は、人口約51万人を有する四国最大の都市で、松山城や道後温泉などの名所とともに、俳人正岡子規や文豪夏目漱石、また、小説「坂の上の雲」で有名な秋山兄弟などの偉人を輩出した「いで湯と城と文学のまち」です。

瀬戸内の温暖な気候と穏やかな風土に恵まれ、大きな災害の経験は少ないものの、松山市では、安全・安心なまちづくりを進めるため地域防災力の強化に重点的に取り組んでいます。

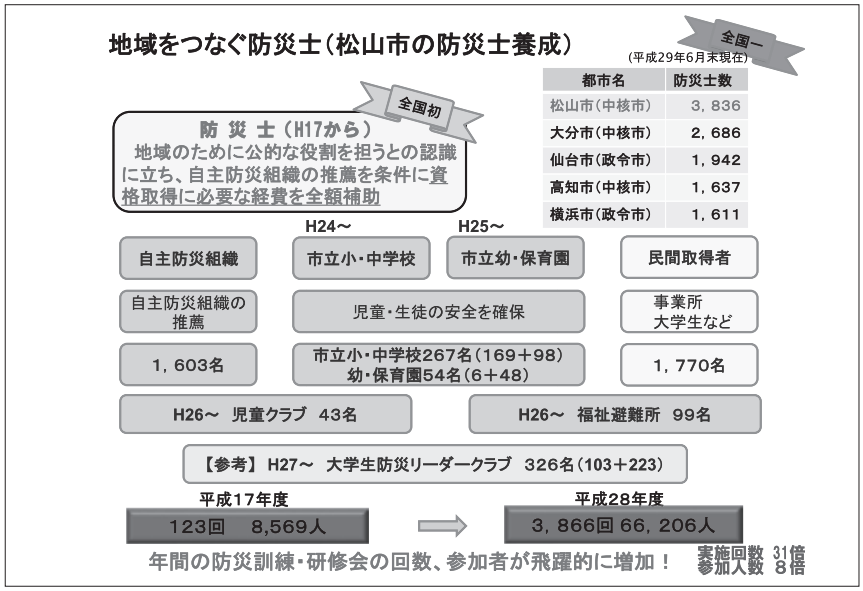
◆◆◆ 防災士養成の全国初の取り組み

その柱の一つとなるのが、自主防災組織の充実強化と防災士の育成です。平成7年の阪神・淡路大震災以降、自主防災組織の結成促進に取り組み、平成24年8月に結成率100%を達成しましたが、その過程で地域住民の中に防災の知識や経験を持った人材が不在で、自主防災組織を結成したものの、何をどうしていいのか分からないという組織がほとんどであるという課題に直面しました。そこで、地域防災の中心となるリーダーの養成が必要と考え、そうした防災リーダーは、地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、自主防災組織の推薦を条件に資格取得に必要な経費を全額公費で負担して防災士を養成するという全国初の取り組みを進めることにしました。

◆◆◆ あらゆる職域や世代に防災士を養成

また、児童・生徒を災害から守るため、市立の小中学校と幼稚園・保育園、児童クラブの先生に公費取得枠を広げ、さらに、福祉避難所や災害協定締結事業所にも枠を広げて防災士の養成に力を入れています。その結果、松山市には全国の市区町村で1位となる3836人（平成29年6月末現在）の防災士が誕生し、地域防災の実践の場で様々な職域の防災士が活躍しています。

こうした数多くの防災士を養成するため、松山市では地元愛媛大学と連携を図り、平成26年度から大学の公開講座で「防災士養成講座」を開講し、年間500人から600人の防災士を養成しています。この講座では、松山市の施設を使用し、愛媛大学防災情報研究センターの教授と松山市職員が講師を務めるなど財政面でのスリム化を図り、1人当たり総額2万1千円という安価で資格取得が可能な仕組みになっているため、市内外、県内外から多数の方の申し込みをいただく人気の講座となっています。



◆◆◆ 企業のインセンティブを高める全国初の取り組み

松山市では、市内の企業も積極的に防災士養成の取り組みに参画しており、住民と一緒に地域防災力の向上を目指しています。防災士を養成して地域防災に御協力をいただいている事業所には「防災協力事業所表示制度」によって認定プレートを交付し、企業の社会的評価を高めるとともに、市民の安全安心を守るパートナーとして位置付けています。この「防災協力事業所表示制度」は松山市とNPO法人日本防災士機構が独自に協定し、全国唯一のモデル事業として取り組んでいるもので、現在、224事業所に表示証を交付しています。

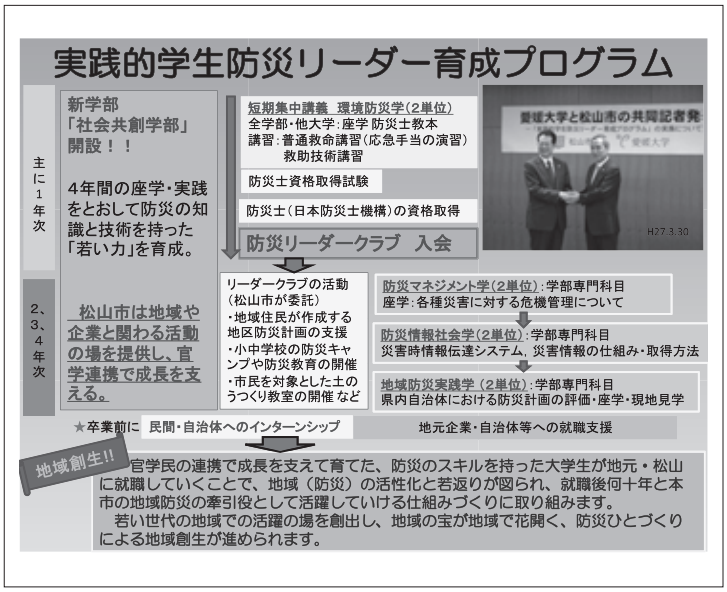
こうした防災士を中心に、市内の全41地区で地区防災計画の作成が進んでおり、平成29年度中に市内全域での地区防災計画の完成を見込んでいます。

◆◆◆ 大学と連携した大学生防災士の育成

そして、松山市の地域防災を語る上で、欠かせないのが大学生防災士の存在です。

平成27年度から愛媛大学と連携して取り組んでいる「実践的学生防災リーダー育成プログラム」は、夏休み期間の短期集中講義「環境防災学」で大学生が防災士の資格を取得し、在学4年間に防災専門科目を履修するとともに、地域住民や企業、小中学生などと地域防災の実践の場で関わり合いながら、防災の知識と実践力を養い、卒業後、地域や企業で即戦力の防災リーダーとなる人材を育成するものです。また、こうした大学生の地元就職を支援し、地域の宝（大学生防災士）が地域で花開き、末永く地域防災の場で活躍する仕組みづくりに取り組んでいます。

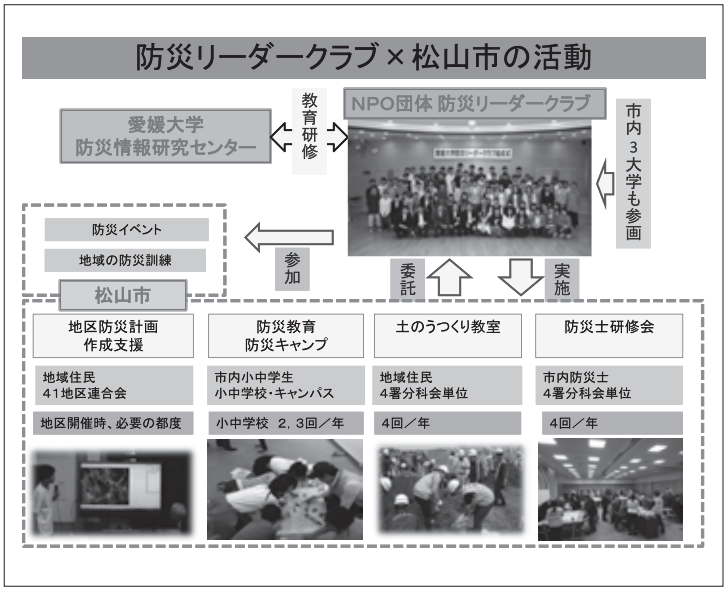
昨年からは、この「環境防災学」を、単位互換制度を活用して市内他大学の学生にも受講可能な環境を整え、市内4大学、2短期大学の大学生が受講するなど、大学生防災士の数は過去2年間で326人に及んでいます。



◆◆◆ 大学生が地域防災のリーダーとして活躍できる環境作り

防災士の資格を取得した大学生は、NPO団体「防災リーダークラブ」に所属し、地域の自主防災組織が作成している地区防災計画の支援や、小中学生の防災教育・防災キャンプの企画運営、防災士研修会の企画運営などを実践しています。松山市では、この一連の事業を「防災ひとづくり地域創生事業」として市の重点施策に位置付けて予算化し、地方創生を見据えた大学生防災リーダーの養成に全力で取り組んでいます。

今後は、日本全国で人口減少と高齢化が加速し、「助けられる人」の割合が「助ける人」よりも一層高くなっていきます。若さ溢れる大学生の力を地域住民や企業とミックスして、安全・安心で笑顔と魅力あふれるまちをつくりあげていきたいと思っています。



「防災まちづくり大賞」で災害に強いまちづくりを推進

―「自助」と「共助」を組み合わせた地域防災力を強化―



総務省消防庁国民保護・防災部地域防災室長　●　天利　和紀

はじめに

先般発生した平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県及び大分県を中心に、死者・行方不明41人（8月3日現在）という甚大な被害がもたらされました。また、7月下旬の秋田県を中心とする東北・北陸地方の大雨においても、住家の全半壊、床上・床下浸水など大きな被害が発生しました。犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

近年、東日本大震災や平成28年熊本地震など未曾有の大災害をはじめ、地震、台風や梅雨前線による集中豪雨、それに伴う土砂災害、竜巻・強風、火山の噴火等、さまざまな災害が毎年のように全国各地で頻発しています。さらには、近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が懸念されています。こうした災害に対応するためには、行政による「公助」はもとより、住民一人一人が自発的に防災活動を行う「自助」と、地域や近隣の人々が協力して防災活動に取り組む「共助」を適切に組み合わせた、地域防災の取り組みが不可欠です。

消防庁では、平成25年12月に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨も踏まえ、住民、自主防災組織、消防団、地方自治体、国など多様な主体が相互に連携協力し、地域防災力を強化するための取り組みを進めています。

こうした中、地域における防災に関する優れた取り組みを表彰する「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機として平成8年度に創設されて以来、今年度で22回となります。この間も東日本大震災や平成28年熊本地震をはじめ様々な災害が全国各地で頻発しており、「防災まちづくり」の必要性はますます高まっています。本稿では、この防災まちづくり大賞の概要と受賞事例を紹介します。

1　防災まちづくり大賞の概要

（1）目的

阪神・淡路大震災や東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取り組みが行われています。防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんですが、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要です。防災に関するハード及びソフトの工夫・アイディアが、防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するのです。

こうした考えの下で、「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織、事業所、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取り組み、工夫・アイディア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取り組みを表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的としています。

（2）対象となる組織、団体

「防災まちづくり大賞」の対象となるのは、以下のいずれかに該当する取り組みを実施している組織、団体です。

○防災対策に関するハード的な取り組み

○防災対策に関するソフト的な取り組み
○防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取り組み
○地域における住宅防災対策を通じた災害や火災に強いまちづくりの推進

これらの組織・団体としては、以下のようなものが想定されています。なお、商品のＰＲ等、企業の直接的な営利を目的とするものは除きます。

○地方公共団体（都道府県、市区町村）
○消防団・水防団
○自主防災組織（自治会、町内会等を含む）
○青年・少年・幼年消防クラブ
○女性（婦人）防火クラブ
○企業・事業所
○ボランティア団体、ＮＰＯ団体
○教育機関（小中学校、高等学校、大学等）
○まちづくり協議会・社会福祉協議会等の各種団体

（3）対象となる取り組み

防災まちづくり大賞の対象となる取り組みは、大きく分けて、①防災ものづくり（ハード）②防災ことづくり（ソフト）③防災ひとづくり（人材育成）④防災情報⑤住宅防火、の5つの分野です。それぞれの具体的な内容は以下の通りです。

①防災ものづくり

防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮等、ハード面を中心とする「防災ものづくり」に関する取り組み

○消防防災施設・設備の整備（防災センター、防災井戸、備蓄倉庫等）
○道路、公園、建築物、植樹等における防災の工夫・アイディア
○防災に配慮した都市づくり・まちづくり計画に関する取り組み　等

②防災ことづくり

地域における自主防災活動、防災知識の普及啓発、広報等の活動等、ソフト面を中心とする「防災ことづくり」に関する取り組み

○防災に関する制度（防災指導員等の養成制度、関係団体との協定等）
○防災に関する出版活動、映像制作等
○地域の自主防災活動の取り組み　等

③防災ひとづくり

防災に関わる人材の育成や人々の災害対応能力を高めるための教育訓練、講演、研修等の「防災ひとづくり」に関する取り組み

○防災に関する実践的な教育訓練の実施（図上演習等）
○講演、研修会、市民学校等の開催　等

④防災情報

防災機器やＩＣＴ技術を駆使した災害・防災情報の収集、伝達体制の整備・効果的な活用等「防災情報」に関する取り組み

○災害・防災情報のメール配信
○アマチュア無線等を駆使した災害情報の伝達
○ＩＣＴ技術を活用した防災活動　等

⑤住宅防火

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進する取り組み

○地域住民の住宅防火意識を向上させる広報活動
○防火意識の啓発活動や防火教育の普及活動
○高齢者等災害時要配慮者に対する住宅防火対策の推進やそれを支援する活動　等

（4）選定基準

審査に当たっては、防災・減災に関する様々な取り組み、工夫・アイディアに関し、以下に掲げる視点から総合的に評価の上、災害に強い安全なまちづくりの推進に顕著な功績のあった事例を選定します。

○防災上や住宅防火上の効果が高い（防災や住宅防火意識の高揚含む）
○他の組織、団体にとって応用可能な模範性がある
○自発性・自主性があり、多様な人が参加している→特に、限られた人物のみの活動で終わることなく、コミュニティ全体で実施・参加する機運が高まっている例など
○地域特性に配慮している
○継続性があり、日常生活に浸透・定着している→特に、長年にわたり地道な活動を行っており、その活動が地域の生活と密接に関連し定着している例など
○先進的で創意工夫の跡が見られる
○住民、団体、企業、行政等多様な主体と連携している→特に、住民からなる消防団との連携な

ど共助の精神に基づく例など

○人材育成、コミュニティ形成に寄与している↓

特に、防災活動を基にコミュニティの結束が強まっていることが認められる例など。学校での防災教育について、特定の先生による活動のみならず、学校における課外活動のように生徒・学生等自身が年次をまたがって継続して行われることにより、引き続き意識の向上が図られることが期待される例など

○まちづくりへの発展が期待される

（5）受賞団体の決定

消防・防災関係の有識者からなる防災まちづくり大賞選定委員会において審査を行い、優良な取り組みを実施している団体に直接伺い、現地調査を行います。現地調査後、受賞団体の最終決定をします。受賞団体決定後、都内にて表彰式を行い、受賞団体には表彰楯が授与されます。

平成８年から昨年度までの21回の応募総数は２３６４件であり、このうち総務大臣賞57件、消防庁長官賞86件、日本防火・防災協会賞等１４７件の、合計で２９０の取り組みが大賞を受賞しています。

平成27年度には、20回目の節目を記念し、「防災まちづくり大賞20周年記念誌」を発行し、「大賞」を受賞した後も継続して優れた活動を行っている事例について、再度現地を訪問し、活動の現状や取り組みのアイディアなどの内容をとりまとめています（詳細は消防庁ホームページをご覧下さい）。

http://www.fdma.go.jp/html/life/machidukuri_taisyo/kinenshi/kinenshi_20th.pdf

2　第21回防災まちづくり大賞受賞事例

平成28年度は、全国各地から１０６の事例が寄せられ、他の地域の模範となる優れた取り組み17事例が選定されました。このうち、総務大臣賞及び消防庁長官賞を受賞した取り組みのうち４つの事例を紹介します。

【総務大臣賞】

○日本橋三丁目西町会（東京都中央区）

「共助２０１５～大都会の再開発を越えて地域で助け合う命～」

東京駅八重洲口の高層ビル群の一角に位置する町会で、住民３６０人と１５０事業所で構成されている。平成17年から地域の事業所と協力して防災対策を行う必要性を感じ、町会内企業に対するアンケート及び懇談会を実施して、有志による「震災対策防災協議会」を結成。地元企業60社（現在１００超）と「防災助け合い宣言」を宣誓するに至った。

現在も「震災対策防災協議会」で月１回のミーティングを重ねている。また、毎月９月に実施している防火防災訓練では、平成26年からはより実践的なブラインド訓練とし、さらに平成28年は新たに搬送路に障害物等を設定して、自ら考えながら重症の傷病者搬送を行う担架搬送訓練を追加した。

このように、訓練には常に実践を重んじ、最新の方法や器材を取り入れ、訓練参加者の興味を惹く、より現実的な訓練に取り組むことにより、多くの事業所に広がり参加者増へとつながっている。

○つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合（東京都昭島市）

「災害時〝死者ゼロ〟を目指す！マンション管理組合と自治会との取り組み」

少子高齢化が急速に進む都内でも最大級の１３９７世帯、14棟の団地型マンション管理組合と自治会で、平成24年に「つつじが丘北防災協議会」を設立。「今後とも住み続けたいまちづくり」を目指し、ハード的役割を担う管理組合とソフト的役割を担う自治会の両面から話し合いを重ね、防災を中心に地域力向上を推進している。

災害に対して安全で安心して住み続けられる地域を作るため、住民を始め、地域内の自治会、管理組合の防災・減災に対する役割を明確化し、号棟別に「防災隣組」組織を立ち上げた。これにより、大規模団地でありながら安否確認を効率的に15分以内で行うことができる。また、各号棟１階に安否確認のための防災関連用品を収納した防災倉庫を設置、防災マニュアルや広報誌、コミュニティづくりのためのネームプレートを作成し、全住民に配布した。

防災隣組活動により、地域内でのあいさつ運動が盛んになり、いざという時に防災倉庫の鍵を誰でも開けられる仕組みにしたことで、住民全員で災害対応するとの認識が出てきた。さらに、継続的な広報活動により、多くの住民に地域の防災の取り組みを理解してもらい、防災訓練等の参加者増につながっている。

○高木町自治会（東京都国分寺市）

「地区防災計画に基づいた防災活動」

昭和59年に「地区防災計画書」の策定を行い、30年以上にわたり計画に沿った活動を実践してきた。主な活動として、危険なブロック塀をなくすための「へいづくり憲章」の制定、世代間交流のための「防災ファミリーひろば」の開催、総合防災訓練にあわせた防災訓練の実施、防災意識向上のための「高木町防災まちづくり通信」「防災知恵袋」「地区防災計画書27年度版」の配布などが挙げられる。全世帯に安全カードを配布して、災害時には自宅前に提示し、安否確認を行う在宅避難システムづくりも進められている。

こうした地区防災計画に沿った活動は、当該地域の防災力向上だけでなく、国分寺市における地域の防災まちづくり活動の手本とされてきた。



日本橋三丁目西町会（ビル群でのブラインド訓練）



つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合（安否確認訓練）



高木町自治会（リヤカーの組み立て訓練）



成逸自主防災会（避難所運営マニュアル策定の学習会）

【消防庁長官賞】

○成逸自主防災会（京都府京都市）

「町内会を基本とした防災まちづくり―顔の見える安心感のある成逸のまち―」

成逸自主防災会は、京都市上京区の密集市街地において、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指し、昭和58年3月に設立された。平成19年の新潟中越沖地震をきっかけとして、独自の避難所運営マニュアルを策定し、毎年の防災訓練でマニュアルに沿った模擬訓練等を取り入れるほか、防災学習とマニュアルの更新作業を継続している。

防災に対する意識向上と維持を目的に、町内会ごとの福祉防災マップ、緊急時連絡網及び避難行動マニュアル、災害時要配慮者支援台帳「成逸ほっと安心カード」を作成し、各種防災関連データの更新を継続実施している。平成28年度に成逸「路地・まち」防災まちづくり計画を策定し、今後も町内会を基本とした防災まちづくりを展開する。

「私のまちに町内会があって良かったと思えるまち」をまちづくりの基本方針としており、長年にわたる町内会単位での様々な持続的な取り組みが、防災まちづくり活動につながっている。

おわりに

今年度も第22回防災まちづくり大賞の選定に向けたプロセスが始まっています。去る7月27日、今年度の第1回の選定委員会が開催され、実施要綱と募集要項が決定されました。8月に募集が開始されており、応募締め切りを平成29年9月29日（金）としています。地方公共団体を通じた「他薦」のみならず、「自薦」による応募も受け付けているので、意欲的な取り組みを行っている団体から積極的に応募していただきたいと思います。

これまでの受賞事例については、消防庁ホームページに記載されており、取り組みの内容や成果とともに、選定委員のコメントを掲載して、どのような点が評価されているかもわかるようになっています。こうした先進的な取り組みを参考にしつつ、今年度も多くの応募が行われることを期待しています。

移住・定住・交流推進支援事業

（石川県小松市）

農産物は人を引き付けるツール、都会の若者の心をつかむ

―「環境王国」に裏打ちされた農産物を活用して移住交流―



小松市環境王国こまつ推進本部
● 中田　純平

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成28年度に同事業を活用した石川県小松市での取り組みを同市環境王国こまつ推進本部の中田純平氏にご紹介いただいた。

（企画・コンサルタント業務課）

環境王国こまつ

石川県小松市は、県南西部に位置し、日本三霊山に数えられる霊峰白山から連なる山々と日本海に囲まれたまちです。空港や鉄道、高速道路などの交通インフラが整備され、北陸の空の玄関口として、国内外を問わず人と物の交易・流通の拠点となっています。

文化面では加賀藩を築いた前田家3代藩主前田利常の隠居地として、歌舞伎や九谷陶芸などの伝統的文化が受け継がれています。

ものづくりのまちとして、機械産業を中心とした多様な産業が集積し、産業地帯の一面をもつ一方で、市面積の約7割を森林地帯が占めるほど、豊かな自然に恵まれた地域です。

平成23年には、ＮＰＯ法人環境ルネッサンスより自然環境のバランスが保たれ、農産物の生産に適した地域として北陸では初めて「環境王国」の認定を受けました。これを機に農業団体や地元企業と連携し、「安全・安心・おいしい」農産物の生産の拡大や6次産業化の推進、そして農作物を育む自然環境の保全に取り組んでいます。

環境王国に裏打ちされた農産物の生産・加工に取り組む

さらに「環境王国」への認定に伴って、市は「環境王国こまつ推進本部」という部署を立ち上げ、農産物の消費拡大や里山と呼ばれる中山間地域の地域振興に取り組んでいます。特に当市の里山でも、全国的に見られる過疎高齢化の問題に直面し、担い手不足による森林や田畑の荒廃、獣害の被害にも悩まされていました。この課題の解決に向けて市は、地域住民の協力を得て、環境王国の認定に裏打ちされた天然の山菜や野菜などの農産物の生産及び加工、販売事業に取り組み始めました。

当初は県内での販売も検討しましたが、市場の競合が激しく、すでに飽和状態にあるため、大消費地である首都圏への出荷を計画しました。首都圏への出荷に関して、知識がない状態でのスタートであったため、東京都青山のファーマーズマーケットの市場を運営している「ＮＰＯ法人ファーマーズマーケットアソシエーション」に協力を依頼しました。ＮＰＯ法人ファーマーズマーケットアソシエーションは、毎週末に東京都渋谷区青山の国連大学前広場で、農産物や加工品など市場の運営を行っています。商品の生産地の環境や農薬の有無など商品に関する情報だけでなく、些細な会話から生産者と消費者の間で信頼関係が築かれ、商品の売買だけでなく、消費者の生の声を聞くことで、商品開発や販促方法などに反映できることが特徴でした。ここを環境王国こまつの農産物の魅力発信の拠点にしました。

交流拠点の立ち上げ

本市滝ヶ原町は、江戸時代より石材産出が主な産業で、町内の山のいたるところには、石材が掘り出されていた石切場がいくつも見られるほか、本州では珍しいアーチ型石橋群が現存するなど、地元では石の里として名高い隠れた名所です。

山々に囲まれ、山岳部からはミネラルを多く含んだ清流が流れているため、農産物の生産に適した環境です。

この自然環境に注目した「ファーマーズマーケットアソシエーション」が、集落の外れの築130年にも及ぶ古民家を市の支援のもと改修を行い、「滝ヶ原ファーム」と名づけた交流拠点施設を立ち上げました。



ファマーズマーケットへの出店



古民家を改修した滝ヶ原ファーム



地域住民との農業体験

「滝ヶ原ファーム」に県内外の若者が集う

「滝ヶ原ファーム」は、地元で収穫されたお米や野菜などの農産物をファーマーズマーケットなど首都圏へ出荷し、首都圏からは農ある生活に興味のある若者を受け入れ、双方の人と農産物の流れをつくります。首都圏と滝ヶ原町を結び、農作物と人の交易の石橋の架け橋の計画で動き始めました。

東京より移住したスタッフの男性には、野菜を作る過程で、地元住民の指導のもと土壌づくりや作付け作業を行うようアドバイスしました。当初、この土地に縁もゆかりもない若者が移住してきたことで、地元住民は若者を近寄りにくい存在として扱っていましたが、若者が熱心に農産物を作る姿に徐々に打ち解けていき、町のコミュニティの輪に加わるまでに長い時間は要しませんでした。これまで地元で作られた農産物の多くは自家消費されていましたが、作付け量を増やし、東京へ出荷できる分の野菜づくりを協働で始めました。

ファーマーズマーケットでの農産物の販売を通して、滝ヶ原の風土や文化に興味を抱く若者が増え始めました。こうした声に応え、小松の里山の各所を巡り、現地の方と交流を図りながら魅力に触れてもらうため、「こまつSATOYAMAtrip」と題した観光ツアーを開催しました。東京から石川までの交通費は、自費であったにもかかわらず、17人の参加者が集まり、県内からも10人の参加がありました。

次は食文化に注目し、地元で採れた野菜等の新鮮な食材を、東京から招いたシェフが調理することで、新しい食文化の創出につなげました。こうして、「滝ヶ原ファーム」には地元住民だけでなく県内外の多くの若者が集うようになりました。当初はスタッフ1人だけでしたが、新たに2人の若者が移住し、新たな古民家を改修し、古民家カフェを立ち上げました。

都市と農村の対流共生

「滝ヶ原ファーム」を拠点として、都市と農村の対流共生が生まれました。自らの意思で滝ヶ原に移住した若者の農業への憧れと、そこに住む地域住民の助けのもと、農産物は地域の魅力を伝え、人を引き付けるツールとして、首都圏の若者の心をつかむことができました。受け入れる地域側にも変化があり、交流イベントには地域住民を招待して交流することで、移住者への受け入れに寛容な態度に変化が見られるようになりました。

今後は休耕田を活用して耕作地拡大

今後は、「滝ヶ原ファーム」の周辺の休耕田を活用して、耕作地を拡大していく計画です。そして、スローライフに興味のある首都圏の若者を対象とした農学校を開設し、首都圏在住者が中長期的に農業や農家の暮らしを体験できるプログラムを組み、農家民泊に取り組むことを計画しています。そして、豊かな自然環境で育まれた農産物を移住者たちと協働で商品化に取り組み、地域の活性化につなげていきます。

平成29年度地方創生実践塾　山梨県富士吉田市

つながりのチカラが支える交流と定住の戦略

―「地域コミュニティの一員」になりに来る まちづくりの実践―

慶應義塾大学総合政策学部教授　●　玉村　雅敏

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成29年6月9日（金）～10日（土）に山梨県富士吉田市で開催された実践塾の内容について、慶應義塾大学総合政策学部教授の玉村雅敏氏にご報告いただいた。

（地域支援業務課）

「人々のつながり」の好循環でまちづくり

まちや地域社会は、人々がつながり、お互いに影響しあって成り立っている。そして、より良いまちや地域社会は「人々のつながり」が活発になることで実現している。

地方創生では「新しいひとの流れをつくる」ことが求められており、全国各地で様々な実践がみられる。

ここで着目したいのが、地域内外の「人々のつながり」を活性化させ、外部の方も主体的に「地域コミュニティの一員」になりにくるタイプの実践である。

そこでは、地域内外の「人々のつながり」を基盤に、人々を惹き付ける活動が充実し、主体的に「地域コミュニティの一員」になりにくる外部の方が増加していく。そして、そういった方々による活動が、さらに人々を惹き付ける…。といった好循環を実現している。

本稿では、こういった観点でのまちづくりについて、地方創生実践塾で扱った内容をもとに解説をする。

富士吉田に学ぶ「地域コミュニティの一員」になりに来る戦略

富士吉田市は、富士山の北麓に位置する都市であり、２００７年、慶應義塾、山梨県と三者連携協定を締結し、富士北麓の環境や文化を基軸に、価値の創造と地域づくり、実学の促進を行ってきた。２０１０年からは、慶應義塾大学の学生や教員・関係者が富士吉田市に日常的に訪問し、また、富士吉田市の関係者も慶應義塾大学に日常的に訪問し、双方が密接に行き来しながら、協働で地域活性化の実践が行われてきた。その活動は、慶應義塾大学の学生や関係者だけではなく、富士吉田市での共感の連鎖を基盤に、様々な方々を巻き込みながら実践されてきた。

地方創生実践塾では、そういった活動をキッカケに、地域コミュニティの一員として定住し、特色ある実践を行ってきた齊藤智彦氏（富士吉田みんなの貯金箱財団）、赤松智志氏（ＳＡＲＵＹＡ）、斎藤和真氏（かえる舎）らの解説をもとに、富士吉田市流の「つながりのチカラ」を醸成するまちづくり実践について検討をした。

一般財団法人富士吉田みんなの貯金箱財団は、慶應義塾大学の学生による提案を参考に、富士吉田市で「やりたいことができるまちの実現」をテーマに、２０１３年８月に設立された市民財団であり、まちで生まれる様々な想いやプロジェクトを、市民自らが行動し実現するサポートを行ってきた。その事業内容は、地域課題解決、地域ブランディング、起業支援、市民活動支援、空き物件活用・再生、市街地再開発、各種デザイン、企画・運営、定住促進業務など多岐にわたる。財団の基本財産３００万円は、器（貯金箱）をつくるためのものとして富士吉田市が拠出して発足。地域で活動している方々が理事や協力者となり、「みんなの貯金箱」に関わって活動をしている。

代表理事の齊藤智彦氏は、その専門性から、実際のプロダクトを生み出すことや、活動をする際のデザインに徹底的にこだわってきた。その結果、実際のプロジェクトで成果を出していくことに加えて、地域内外での共感の連鎖や、さらなる活動にもつながっている。他にも、講座では、赤松氏によるアキナイプロジェクトやＳＡＲＵＹＡの起業、斎藤和真氏によるかえる舎の活動など、多くの方を惹き付け、活動や共感の連



工作ワークショップの様子

鎖を生み出している実践からも学んだ。

全国各地の「地域コミュニティの一員」になりに来る戦略

講座では、福岡県福津市で活動する津屋崎ブランチによる「まちの一員」になる移住・定住・なりわいづくり（山口覚氏）や、鳥取県大山町にて、定住した東京の映像制作会社が幅広い年代の住民と共創する番組づくりで地域を動かし、様々な住民が主体的に活動している「大山テレビ部」の活動（貝本正紀氏）、北海道東川町にて実践されてきた価値共創と小さな経済の好循環モデル（小島敏明氏）、富山県氷見市にて実施した、地域の生活者になって生活者感性を磨く「五感留学・氷見」（星出祐輔氏）など、全国各地で行われている実践の解説をヒントにしたセッションを通じて、「地域コミュニティの一員」になりにくる戦略や施策の本質について検討した。


富士吉田市内のまち歩きの様子

そういったセッションを踏まえて、講座の2日目には「地域コミュニティの一員」になりに来る〝交流と定住の戦略〟を発想するフィールドワークとワークショップを、筆者と星出氏の進行のもと、鹿児島県長島町の前副町長・井上貴至氏を加えた講師陣とともに実施した。そこでは、富士吉田市のまちなかにある「未来資産」を検討するフィールドワークを実施。粘土や積み木などを用いたワークショップやワールドカフェなども行いながら、「未来の生活シーン」を検討し、その「未来の生活シーン」をキッカケに〝交流と定住の戦略〟をまとめるワークを行い、プレゼンテーションや講評を行った。


今回の地方創生実践塾参加の皆さん

このように、富士吉田市で開催した地方創生実践塾では、富士吉田市をはじめ、全国各地で「人々のつながり」を活性化させ、活気ある地域社会づくりに携わってきた講師の解説をヒントに、「つながりのチカラ」が支える交流と定住の戦略や、「地域コミュニティの一員」になりに来るまちづくりの実践を検討するセッションやワークショップを実施した。

本稿では、その概要のみとなったが、「地域コミュニティの一員」になりに来るまちづくりの実践が全国に広がり、さらなる「人々のつながり」の活性化との好循環を生み出す際のヒントとなれば幸いである。

地方創生実践塾（富士吉田市）の概要

テーマ：人々の「つながりのチカラ」が支える交流と定住の戦略

主任講師：慶應義塾大学総合政策学部教授・玉村雅敏

1日目　6月9日（金）

講義　富士吉田市の「つながりのチカラ」を醸成するまちづくり実践
講師：齊藤智彦（富士吉田みんなの貯金箱財団）・赤松智志（SARUYA）・斎藤和真（かえる舎）×玉村雅敏）

講義　津屋崎ブランチに学ぶ「まちの一員」になる移住・定住・なりわいづくり
講師：山口覚（津屋崎ブランチ 代表）

講義　大山テレビ部 — 定住した東京の映像制作会社が幅広い年代の住民と共創する番組づくりで地域を動かす
講師：貝本正紀（アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス・プロデューサー）

講義　東川スタイルに学ぶ価値共創と小さな経済
講師：小島敏明（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授）

講義　五感留学・氷見 — 地域の生活者になって“生活者感性”を磨く
講師：星出祐輔（博報堂生活者アカデミー）

2日目　6月10日（土）

講師を交えたセッション
「地域コミュニティの一員」になりに来る戦略のポイント
（玉村雅敏×山口覚・井上貴至・貝本正紀・星出祐輔・小島敏明・齊藤智彦・赤松智志・斎藤和真）
「地域コミュニティの一員」になりに来る“交流と定住の戦略”を発想するフィールドワーク＆ワークショップ
（玉村雅敏＆星出祐輔＆齊藤智彦＋講師陣）
富士吉田まちなか未来資産フィールドワーク
・ワークシートをもとにグループワーク：「未来資産」の共有と「未来の生活シーン」の対話
・「未来の生活シーン」をカタチにする工作ワークショップ＆ワールドカフェ
・「未来の生活シーン」をキッカケに“交流と定住の戦略”をまとめるワーク

参考

玉村雅敏編著『ソーシャルパワーの時代―「つながりのチカラ」が革新する企業と地域の価値共創（CSV）戦略』（産学社、2016年7月）

平成29年度地方創生フォーラムin高知

高知で地方創生フォーラムを開催

―「小さな拠点〈集落活動センター〉でつなぐ、つながる」をテーマに―

地域活性化センターでは、昨今の地方創生に関するテーマでフォーラムを開催しており、今年度は高知県、青森県、茨城県、東京都の4カ所で開催を予定している。その第1弾として7月11日に、高知県と共催で「平成集落維新！未来は土佐の中山間より～小さな拠点〈集落活動センター〉でつなぐ、つながる～」をテーマに、地方創生フォーラムin高知を開催した。会場の高知県立県民文化ホール（高知市）には、四国を中心として、民間企業、行政、地域づくりの実践者など、300人を超える方々が集まった。冒頭、当センターの椎川忍理事長、高知県の尾崎正直知事（ビデオメッセージ）による主催者挨拶と高知県からの施策説明があり、その後、リレートークとパネルディスカッションが行われた。

《高知県からの施策説明》

まず、高知県が進めている集落活動センターを核とした中山間振興について、高知県中山間振興・交通部副部長の中村剛氏が説明を行った。

中村氏は、集落活動センターとはハコモノではなく、住民主体による集落の維持・再生の仕組みであると強調した上で、集落活動センターを運営していくためには、住民主体の活動を市町村と地域支援企画員（地域の自立に向けて、実際に地域に入り住民目線で考え、市町村と連携しながら住民とともに活動する県職員）等が支援し、地域の産業や経済とリンクさせていくことが重要だと説明した。

《リレートーク：事例発表》「おらんく自慢」

前半は、特定非営利活動法人NPO砂浜美術館理事長の村上健太郎氏、馬路温泉支配人の林義人氏、高知県集落活動センター連絡協議会会長の筒井良一郎氏、汗見川活性化推進委員会事業推進員の野尻萌生氏、高知県椪原町長の矢野富夫氏が順番に登壇し、リレートークという形で事例発表を行った。

村上氏は、黒潮町にある長さ4キロの砂浜を美術館に見立てた「砂浜美術館」での活動を報告し、訪れた方と地域の拠点をつなぐことが自分たちの役割であり、それらを通してヒト・モノ・カネ・情報を循環させることで交流や活力が生まれるという考えを述べた。

林氏は、柚子が有名な馬路村であえてバラ風呂に挑戦したり、魚梁瀬（やなせ）杉で作られたうちわを使い全国のご当地温泉卓球とコラボしたりすることで村内の支持を集め、それが結果として村外との交流人口を生むといった馬路温泉での活動を報告した。

筒井氏は、高齢化率が50・4％の石原地区に立ち上げた集落活動センター「いしはらの里」の設立経緯や活動内容のほか、廃止となったガソリンスタンドの代わりに、住民が1口千円の出資をして立ち上げた合同会社の活動等の報告を行った。

野尻氏は、汗見川地域の取り組み紹介や、廃校を活用した体験交流の宿泊施設の紹介を行った上で、「できる時にできる人ができることを行うというコミュニティ力が汗見川地域の魅力であり、今後も仲間づくりを進めていきたい」と語った。

矢野氏は、町内にある6つの集落活動センターの紹介のほか、それぞれが互いに連携するために設立した「集落活動センターゆすはら連絡協議会」の活動にも触れ、「ネットワ



リレートークの様子

ークづくりや情報交換を行うことで波及効果が生まれる」と述べた。

《パネルディスカッション》「集落活動センターでつなぐ、つながる」

後半は、明治大学農学部教授の小田切徳美氏を進行役に、「集落活動センターでつなぐ、つながる」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。筒井氏、野尻氏、矢野氏の3人に、コメンテーターとして元地域支援企画員の隅田紀子氏を加えた5人が登壇した。



パネルディスカッションの様子

小田切氏からは、集落活動センターの立ち上げ時の苦労や維持発展の秘訣、今後の課題等について登壇者に質問が投げかけられ、議論が交わされた。

立ち上げ時について、筒井氏は、町や地域支援企画員と協力して、問題点や課題を議論するワークショップを毎週開催し、設立までに計30回も開催したという体験を語った。そして、「回数を重ねるうちに参加者も増え、設立に向けて皆で目標を1つに定められた」と当時を振り返った。

維持発展の秘訣について、矢野氏は、住民のやる気がある時に首長がすぐに支援できるかどうかがポイントであり、定期的に集落活動センター同士で情報交換し、足りないものを補う仕組みが重要だと述べた。

今後の課題について、野尻氏は、経済的自立や収益を上げる仕組みを作って回していくことも大切だが、そこに注力してしまうと「できる時にできる人ができることを」という当初の方針がぶれてしまうという、2つのバランスを取ることの難しさを挙げた上で、課題をクリアして形になれば可能性は広がると将来への期待を込めた。

隅田氏は、「集落活動センターとは、住民の方々の課題解決の仕組みであり、何よりも重要なのは人である。そしてここでの活動は生活に根付いている」と話すとともに、自身が地域支援企画員として関わった経験を通して、「何歳になっても未来に希望が持てるのは素晴らしい」と語った。

これらの議論をふまえ、小田切氏が次の3点にまとめた。1つ目は、集落活動センターは、「内外のネットワーク組織」と言うことができ、内は住民や仲間が心をつなぐネットワーク、外は市町村や県とのネットワークのハブ機能を果たしているということ。2つ目は、このような組織を作るにあたり、極めて教科書的ではあるが地域づくりの基本である徹底的な話し合いの積み重ねが重要であり、組織を運営していく中で日々情報共有を図ることも大切であるということ。3つ目は、今後集落活動センターを支えていく人材、経済的に運営するための知識を持った人材、次世代を担う人材をどうつくっていくかが課題であるということである。


会場全体の様子

最後に集落活動センターについて、「直接的でなくても少しでも関わる人を増やし、関係人口を組織していくことが今後の課題になってくるが、それとともに大きな展望もある」というメッセージを残しフォーラムは幕を閉じた。

地域づくり情報課●渋澤　大樹

平成29年度地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー

人と地域を豊かにする「生涯木育」

地域活性化センターでは、地域活性化の成功モデルを構築した複数の講師がコラボレーションし、地域の価値創造・問題解決のヒントを伝授し、実践へと移すための「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。

平成29年度第3回は、6月3、4の両日、「人と地域を豊かにする『生涯木育』」をテーマに東京都新宿区四谷にある東京おもちゃ美術館で開催しました。

第1日目：講演「暮らしに木育を」

はじめに、認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事長・多田千尋氏に「人と地域を豊かにする生涯木育」をテーマにお話しいただきました。

日本は森林率が世界第2位でありながら自給率が低く有効活用できていません。そのような状況から日本の森林を守るために、多田氏は「ウッドスタート」を全国の自治体や企業とともに展開するなど、木育を推進しています。

次に東京都西多摩郡檜原村の実践者にお話しいただきました。森林率が90％を超える檜原村はトイビレッジ構想を掲げています。これは村を元気にするため地域の財産を生かした新しい産業として、玩具の製作販売を中心に林業に携わる人材育成や観光名所化を目指したものです。提案者の株式会社東京チェンソーズ代表取締役の青木亮輔氏は「木のおもちゃは贈りやすく波及効果が高い」と語られました。株式会社Tree to Green代表取締役の青野裕介氏は、都内の商業施設等でワークショップを行うと人がたくさん集まってきた体験から、「内装木質化はもちろん、実際に木に触れ感じることが大切である」と語られました。

パネルディスカッション「中長期で計画を立て小さな一歩から」

登壇者に当センターの椎川忍理事長を加えパネルディスカッションを行いました。木育は長い時間がかかるものではあるが、森林という共有財産をみんなの課題として捉え、中長期で計画を立て小さな一歩から動き出すことができればよいのではというパネリストらの意見に、参加者も「自分たちが踏み出せる一歩は何か」と考えたのではないでしょうか。

東京おもちゃ美術館見学

旧四谷第四小学校校舎を利用した館内では国産材で作ったおもちゃで遊ぶことができます。参加者たちもおもちゃに触れていると自然と笑顔が溢れていました。

2日目：講義

2日目は各分野で活躍されている講師の皆さまにご講義いただきました。

株式会社千本銘木商会常務取締役の中川典子氏は「もったいない」の意識に基づいた日本ならではの技術や知識の素晴らしさを継承し、「地域の特性を生かした木育を推進していくことが必要である」と語られました。老人総合福祉施設グリーンヒルみふね施設長の吉本洋氏が行うアクティビティ・ケアを取り入れた多世代交流活動は大学から視察に訪れるほど注目されています。株式会社ON-WIPPS（オン・ウィップス）代表取締役の田口眞嗣氏には、森の中の活動が高齢者に与える効果についてご紹介いただきました。認定NPO法人芸術と遊び創造協会の磯忍氏には木製家具の導入効果やアクティビティ・トイをご紹介いただきました。

「五感」と「つながり」

最後は、「木育と地域を結び付ける方法」をテーマにグループワークを行いました。

様々なアイデアが飛び出し、スモールステップに繋がるワークになったのではないでしょうか。

「五感」を取り戻すことができる木育を手段に、人と人、また人と自然との「つながり」を大切にした取り組みが皆さんの地域で進められることを願います。

地域活性化センター広報室
●三浦　沙織（高知市役所から出向）



集合写真

地方創生へ―ウッドスタート宣言　埼玉県ときがわ町

小中学校の内装木質化で新たな地域活性化

―学習環境の向上と地場産業の振興―



ときがわ町産業観光課
木材利用推進担当
● 伊得　浩

全国に先駆けた内装木質化

ときがわ町は埼玉県北西部、奥秩父山系を背にした面積の7割を森林が占める町です。昔から森林と人とのつながりが強く、古くは江戸幕府に納める御用炭が生産され、また近年では木工建具の一大産地として知られるなど、林業、製材業、木工業などを主要な産業として発展してきました。

こうした特色を背景に全国に先駆け、平成12年から小中学校の内装木質化を進めています。鉄筋コンクリートの校舎内の床、腰壁などを木質化してリフォームする手法は「ときがわ方式」と呼ばれ、ローコストで木の学校に生まれ変わらせる方法として注目されています。

内装木質化は町の未来を担う児童生徒の学習環境を向上させ、同時に、人工林の伐採、利用、植林など、森林資源の活用サイクルをテンポ良く循環させることを目的としたもので、地場産業の振興による地域活性化を促すことが期待されました。



内装木質化された幼児トレーニングルーム



内装木質化された教室と、木製学習机

木の持つ幅広い効果を実感

内装木質化された校舎内では、木の持つ調湿機能により急激な湿度の変化が抑制されるため、空気が乾燥する季節に猛威を振るうインフルエンザの大規模な罹患が減少したり、湿気の多い季節に見られていた結露が全くなくなったりしています。

教職員からは「木の床は柔らかく、足にかかる負担が少ない、足元が冷えない」「生徒、教職員双方の情緒面に良好な効果が感じられる」などの声が聞かれ、生徒からは、「明るくて過ごしやすくなった」「きれいで清潔感があり、木のよい香りがする」などの感想が寄せられています。

視察に訪れた方から「うちの学校は荒れていて、綺麗に改修しても傷だらけにされてしまうのでは…」と心配する声を聞きますが、木の持つリラックス効果はそうした学校ほど大きいと説明しています。

合併10周年にウッドスタート宣言

ときがわ町の子どもたちは木の温もりにふれる機会が多く、それを当然のこととして日々過ごしています。それこそが町の特色であることを、あらゆる世代の住民の方に認識してもらうのは重要なことです。

このため合併10周年を迎えた平成28年2月1日、東京おもちゃ美術館とウッドスタート宣言に調印し、さらに積極的な「木育」を進めることで、森や木に寄り添う暮らしを目指すこととしました。

まず初めに取り組んだのは木製玩具をファーストトイとして赤ちゃんに贈呈する事業で、現在、一般公募したデザインから選考した『ときがわ木つみ木』を1歳6カ月健診の際に贈呈しています。町内の巨木をモチーフとした立体的な造形が特徴のこの積木は、各ピースが町産のヒノキで作られており、柔らかな曲線とヒノキの香りが好評です。



ときがわ木つみ木

循環的な木材利用を目指して

「さらに循環的に木を使いたい」そんな思いから、今年度、小中学校に木製学習机の導入を開始しました。この机は天板と収納部分が木製で、町産のヒノキで作られています。

この机を児童生徒が自ら組み立てることで、木への愛着や物を大切に扱う心を養いたいと考えており、中学卒業時には木製の部分を自宅に持ち帰り、家庭で活用してもらっています。そして、新入生の手で新たな机が組み立てられ、森林資源が循環していくわけです。

ときがわ町では今後も、幅広い世代に木の温もりと、その豊かさを肌で感じられる機会を提供し、これまで継承された木材関連産業の技術を活用しながら、地場産業の振興につなげていきたいと考えています。

『地方』×『若者』×『働き方』セミナー
～地域おこし協力隊という選択～



このセミナーでは「地域おこし協力隊」という働き方を切り口に、地方で暮らしたい・働きたいと考えている若者と、地方で活躍してくれる人材を求めている自治体が一堂に集い、セミナーを通して学びを深めるとともに、双方がつながる場を提供します。

少しでもテーマに興味をお持ちの方や今の働き方に疑問を持っている方、そしてクリエイティブな人材を求めている自治体の方はお気軽にご参加ください！

【日　　時】平成 29 年 9 月 28 日（木）　18 時～21 時（交流会含む）
【場　　所】移住・交流情報ガーデン（東京都中央区京橋 1 丁目 1 － 6 越前屋ビル 1 F）
【対 象 者】(1) 地域おこし協力隊をはじめとして地域で働くこと、暮らすことに興味を持つ若者　20 名程度
(2) 地域おこし協力隊の導入を検討している自治体　5 団体（10 名）程度
【講　　師】株式会社シゴトヒト 代表取締役 ナカムラ ケンタ 氏
みんなの孫プロジェクト 代表取締孫 水柿 大地 氏（元　岡山県美作市地域おこし協力隊）
東栄町観光まちづくり協会 メインコーディネーター 大岡 千紘 氏（元　愛知県東栄町地域おこし協力隊）
群馬県下仁田町役場 地域創生課 神戸 滉太 氏
【申し込み方法】
①住所 ②氏名 ③年齢（年代で構いません）④所属 ⑤電話番号 ⑥交流会の出欠　を明記のうえ、kikaku@jcrd.jp までメールをお願いします。
※1　事前申込制となっております。
※2　交流会に参加される方は、当日 1,000 円のご負担をいただきます。
※3　自治体の方は、③は必要ありません。
【問合せ先】企画・コンサルタント業務課
TEL：03-5202-6133　FAX：03-5202-0755

地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成事業

当センターでは、地方部の地方公共団体における都市住民との交流や移住者の受入を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が自主的・主体的に実施する移住等に関する事業に対して助成を行っています。

平成29年度は、「移住・定住・交流推進支援事業」「地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業」「地方創生アドバイザー事業」の3つのメニューを設け、全国各地で実施される様々な事業を支援しています。

平成30年度の助成事業の内容や募集時期等は今後検討してまいりますが、募集の際にはHPで情報を発信しますので、興味・関心のある方はぜひチェックしてみてください。

アンテナショップ情報

「福岡 久留米館」が東京・新橋にオープン

―連携中枢都市圏の4市2町の魅力を発信―



久留米市広域行政推進課　課長　●田代　理香

久留米広域連携中枢都市圏の情報受発信拠点を設置

福岡県の久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町は、人口減少社会の中、圏域人口を維持し、持続可能なまちづくりを目指して平成28年2月に久留米広域連携中枢都市圏を形成しました。現在では、都市圏ビジョンに掲げる43の事業に取り組んでいます。

その事業の一つとして、本圏域の知名度を上げ、特産品の販路拡大や圏域への交流人口・移住人口の増加を図ることを目的に、平成29年7月22日アンテナショップ「福岡 久留米館」を東京都港区新橋にオープンしました。



店内写真



情報発信コーナー



イートインコーナーでの提供メニュー

久留米圏域の魅力溢れる特産品や観光、移住情報を提供

1階のフロアでは、圏域の肥沃な大地で育った果物、野菜などの農産物や6次産品、とんこつラーメン発祥の地とされる久留米ラーメン、全国有数の酒蔵数を誇る地酒など、圏域の食材を中心とした特産品を販売しています。

全国の皆様には、圏域の豊かな食文化を感じていただける商品を、そして、圏域ゆかりの皆様には懐かしいと感じていただける商品を多数取り揃えています。

2階のフロアでは、観光情報や四季折々のイベント情報のほか、UIJターンのための移住情報などをお伝えする情報発信コーナーとともに、観光や移住に関する相談窓口を設けています。毎週水曜日には、久留米市の移住コンシェルジュによる出張相談会を行っています。

また、国の重要無形文化財に指定され約200年の歴史を誇る久留米絣や、豪華列車「なな つ星」にも使用されている大川組子をはじめ、籃胎漆器（らんたいしっき）、い草製品などの伝統工芸品を展示販売するコーナーも設けています。

さらに、地酒やおつまみ、季節のフルーツなどを実際に食していただけるイートインコーナーも設けており、圏域をまるごと体感していただけるフロアとなっています。

今後は、各フロアの一部をイベントスペースとして活用し、旬のフルーツの試食・販売や近隣アンテナショップと連携した地酒フェスティバル、4市2町で共同して移住促進イベントなどを行い、圏域の魅力を発信していきます。

多くの方に愛されるアンテナショップを目指して

7月に「福岡 久留米館」が開館して以来、圏域ゆかりの方々をはじめ、多くの皆様にご来館いただいております。

この連携中枢都市圏で取り組むアンテナショップ事業はスタートを切ったばかりですが、4市2町で協力、連携を深めながら、今後も四季折々の魅力を様々な形で発信し、提供していくことで、皆様に末永く愛されるアンテナショップを目指してまいります。

センター通信

平成29年度 地方創生実践塾のお知らせ

◆「国家戦略特区が切り拓く中山間地域の新しいみち ～中山間農業改革特区 養父市の挑戦～」【兵庫県養父市】

国家戦略特区を契機とした、耕作放棄地の解消、企業等新たな農業の担い手の確保など多様な農業の実践による養父市の地方創生を学ぶセミナーです。「カンブリア宮殿」「ガイアの夜明け」など多数のメディアにご出演されている（株）マイファームの西辻一真氏をお迎えし、ご講義頂くとともに、現地で農業に取り組む企業等を見学するフィールドワークも予定しております。

【日　　時】平成 29 年 10 月 27 日（金）13：30 ～ 10 月 28 日（土）14：30
【会　　場】兵庫県立但馬長寿の郷ほか
【講　　師】主任講師：畑　　正夫氏（兵庫県立大学地域創造機構教授）
特別講師：広瀬　　栄氏（養父市長）
西辻　一真氏（㈱マイファーム代表取締役）
【対 象 者】地域づくりに興味のある方（どなたでも）
【定　　員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）
【申込方法】下記ホームページの申込フォームから
【問合せ先】地域支援課（ＴＥＬ：03-5202-6136　メール：chiiki@jcrd.jp）
※詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

都市・農村共生社会創造シンポジウム 2017 in 東京
増やせ関係人口～田園回帰は次のステージへ～

都市と農村の双方に関わり合いをもつ人の数＝「関係人口」。人口の奪い合いではなく、都市と農村をつなぎ直し、お互いの暮らしの質と持続性を高めていく田園回帰の次のステージを展望します。

【日　　時】平成 29 年 11 月３日（金・祝）　13：00 ～ 17：00（開場 12：30）
【会　　場】東京国際フォーラム ホールＤ７（東京都千代田区丸の内３丁目５－１）
【参 加 料】無料ですが事前申込が必要です。（先着 200 名）
【内　　容】第１部　特別報告『新たな潮流の解明～田園回帰のセカンドステージ～』
藤山　　浩氏　一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長
第２部　連続講演『関係人口とは何か？』
富永　美樹氏（フリーアナウンサー）、指出　一正氏（月刊「ソトコト」編集長）、小田切徳美氏（明治大学教授）
第３部　パネルディスカッション『関係人口と創る未来』
コーディネーター：小田切徳美氏　　コメンテーター：指出　一正氏
パネリスト：富永　美樹氏、井上　有紀氏（にいがたイナカレッジ事務局）、松浦　伸也氏（株式会社ぼんぶ代表）
【問合せ先】企画・コンサルタント業務課
（ＴＥＬ：03-5202-6133　ＦＡＸ：03-5202-0755　E-mail：kikaku@jcrd.jp）
※詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第７回「住民が主役となる地域ビジネス～困りごとから生業へ～」

その土地の資源（魅力・課題）を発見・活用して生業にしていく地域ビジネスが持続可能な地域づくりの手段として注目を浴びています。

本セミナーでは、中山間地域などの小規模自治体で地域ビジネスを成功させた講師の事例を基に、困りごとから生業へ変える手法について学んでいきます。

【日　　時】平成 29 年９月 30 日（土）13:00 ～ 10 月１日（日）12:00
【会　　場】東京八重洲ホール 201 会議室（中央区日本橋３- ４-13 新第一ビル２階）※変更になる場合がございます
【講　　師】斉藤　俊幸氏（地域再生マネージャー）ほか
【定　　員】50 名（先着順）
【問合せ先】クリエイティブ事業室（電話 03-5202-6134　メール creative@jcrd.jp）
※詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

首長の思い
column



まちづくりの主人公は住民

～豊かな自然と利便性・快適性が共存する新しいまちを目指して～

京都府井手町長　汐見明男

井手町は、京都と奈良、ふたつの古都の中ほどに位置し、万葉の昔から歌枕の里として知られ、いにしえの和歌や物語に描かれた「ゆかりの場所」や「史跡」など、歴史の面影を随所に残す美しいまちです。

市街地には多くのホタルが舞う清流玉川が流れ、その堤には桜並木や山吹、四季折々に咲き乱れる草花が彩りを添え、棚田や里山の風景、野鳥のさえずりなど、豊かな自然が訪れる人たちを和ませます。

玉川は、平安時代から歌に登場する歴史ある河川です。現在では、さまざまな動植物が生息する自然豊かな玉川を地域住民が主体となって積極的に環境保全活動をしています。親水空間として憩いの場となっていることなどが評価され、平成20年6月に「平成の名水百選」に選定されました。

さて、本町が抱える一番の課題は町の人口減少をいかに食い止めるかです。本年7月1日の人口は、住民基本台帳人口で、７５７４人と、ピーク時であった昭和53年の９４５１人から約２０００人が減少したことになります。毎年、１００人を超える人口減少が続いている深刻な現状です。

これまで井手町は、交通の利便性を高めるためのＪＲ奈良線の全線複線化促進、雇用創出や税収確保を図るための白坂地区の開発支援、住宅地をはじめ開発適地を拡大させるための新たな南北交通軸となる木津川右岸宇治木津線の整備促進の３点を人口減少対策の重点施策として取り組んできました。

まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略である「井手町地域創生計画」では、これら３つの人口減少対策重点施策を核に、将来にわたって持続可能で活力ある地域をつくるための具体的な施策を取りまとめています。これからの数年間は、この３つの重点施策をはじめ、町の地域創生を進める上で、大変重要な時期になるものと思っており、各事業が実現に向けて着実に前進できるよう、最大限の努力をしてまいります。

本町では、地方創生事業として、大学との連携や交流人口拡大に向けた取り組みも進めております。

大学との連携については、本町は、人口減少問題の改善や地域社会の発展、人材育成を図るため、京都産業大学と平成25年８月に連携協力包括協定を締結しております。毎年秋には、町内の子供たちが作成した紙灯篭や竹灯篭を活用したイルミネーションイベントが開催され、夜の玉川を幻想的に映し出す「いでみねーしょん」や、町内の飲食店を集めたグルメイベントの開催など、本町の活性化に協力いただいております。平成28年度に、国の地方創生交付金を活用し、町内の築１００年以上の空き家を改修し、京都産業大学井手応援隊の活動拠点として整備しました。この活動拠点は、地域の「学びと交流の場」をコンセプトとして、町内の小中学校との連携による寺子屋の開催や、地域住民が集うコミュニティスペースとして活用されています。

観光面では、平成29年度が京都府と府南部市町村で取り組む「お茶の京都」のターゲットイヤーであります。本町では、町を舞台とした「青春」×「ロードバイク」の地域映画「神さまの轍～checkpoint of the life～」を、昨年秋に井手町映画製作実行委員会のもと、撮影しました。映画にはオーディションで選ばれた住民のみなさんも多数出演しています。今年５月には、主演俳優の舞台挨拶を交えた町内先行公開が行われ、大変盛況でした。映画は今秋公開予定で、町の魅力をスクリーンを通して、皆さんに知っていただくチャンスと思います。

これからも、「まちづくりの主人公は住民」との考えのもと、「豊かな自然と利便性・快適性が共存する新しいまち」の実現を目指して、みんなで取り組んでまいります。



次世代に繋がる人材
それは地域を見渡し、
風穴を開けていくような人

千葉県 いすみ市長
太田　洋 氏

◉ いすみ市長プロフィール
1948年生まれ。法政大学経済学部卒業後、1972年4月千葉県庁に入庁。千葉県衛生部医療施設課長を務め、1999年に千葉県庁を退職。同年10月に岬町長に就任。2005年12月の市町村合併によりいすみ市長に就任。現在3期目。

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方を取材し、熱い思いや取り組みについてご紹介していきます。今回は、千葉県いすみ市の太田洋市長にお話を伺いました。

「美食の街いすみ」を目指して

―いすみ市のご紹介をお願いします。

いすみ市は、合併して今年で12年目を迎えます。旧3町が合併した小さな市です。労働力産業別構成として、近隣の千葉や茂原などの幕張方面に就職して働いている方が多いことが特徴です。産業としては地場産業や農業、漁業があげられます。いすみ市は千葉県で5番目に広い面積、6番目に広い田畑の面積を持つ地域です。そのため、この広大な田畑をはじめとした多くの地域資源や産業を、今後どのように興していくのかが課題だと思っています。約4万人の市民の生業やビジネスをつくりながら、次世代の子どもたちには幸せに大きく成長してほしいです。そのためにも、人口減少によってこれらの資源や産業を消滅させるわけにはいきません。そこで、魅力的な農産物・水産物が豊富であることを活かして「食」をテーマとしたまちづくりをしようと、市職員と共に考えました。「食」に着眼することにより、農業と漁業の産業を興しつつ、新しいビジネスチャンスを生み出すことができると思っています。若い起業家が首都圏から来て、「この素晴らしい食材でレストランをやってみよう」というような、新しいビジネスが生まれる可能性もあると考えています。そして、これから「美食の街いすみ」のまちづくりを進める中で、一番の課題となってくるのが『人材育成』だと思っています。

地域全体で学ぶ「いすみ市地域人材養成塾」

―いすみ市の人材育成事業「いすみ市地域人材養成塾」のご紹介をお願いします。

地域活性化センターの椎川忍理事長に、いすみ市の外部アドバイザーになっていただいたことがきっかけで、ぜひ地域全体の人材養成塾をいすみ市でも実施しようということになりました。この人材養成塾は、近隣の市町の市民や職員も対象にしています。いすみ市だけではなく、周辺の地域全体が何かをきっかけに気持ちを変えていけることを期待して、人材養成塾を開催しています。実際に開催してみて感じたことは、外部の方々から話を聞くことが一番大事だということです。この地域で外部の方を講師としてお招きし、話を聞く機会があるということは、とても有意義なことだと思っています。最初は慣れない長時間の講義に、参加者も疲れ気味でしたが、最近では皆さん目を輝かせています。女性の参加者も段々と増えてきたと感じています。この人材養成塾を続けていくことが、最終的に活力を持つ地域につくり変える力になるのだと思っています。また、この人材養成塾の成果の1つとして、土着菌完熟堆肥による「有機の里」づくり事業があげられます。これは、鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区「やねだん」の豊

重哲郎氏による人材養成塾がきっかけで実現した事業です。実際に事業として実現できることはもちろんですが、人材養成塾を経て「いすみ市で有機の里づくりをしたい！」という構想を持った職員がいたことがとても嬉しかったです。

住民の幸せな道を守り抜くビジョン

―太田市長の考える「地域づくり」についてお聞かせ下さい。

過去20年～30年の地域創生や地域活性化は、どちらかというと首長や上の立場の人の掛け声だけで、職員は動いていませんでした。しかし、職員がやる気を持ち、変わらなければ地域は動かせないと実感しています。また、形だけの「戦略」づくりだけではなく、具体的にテーマを持ち、市民の心に響いてくるような考えや行動でなければ、地域はつくれないと思います。それは、首長の私だけでも職員だけでも無理です。外に出て市民と共に語り合いながら、一歩一歩進んでいくことが大事です。また、首長や上司が変わったからといって、今までやってきたことを全部変えていてはいけません。地域住民にとって一番幸せな道は何かを職員が考え守り抜いていくような、しっかりとしたビジョンを持つ職員が地域づくりには必要です。

地域を守り育てるために

―太田市長の考える「人づくり」についてお聞かせ下さい。

地域を動かす原動力には、地域の資源など様々ありますが、最終的には人の力だと思います。地域の人が何を考え、何を興して、何を結果として出すのかということを考えていくと、やはり地域の人材は大事だと私は思います。人の力を生かすには、人材教育や人材育成するための努力を怠らないで、ただ1つの仕事だけではなく、地域全体を見通せる・見渡せる人をつくっていくことが大切だと思います。そのためにまずは、みんなが提案でき、みんなの意見を反映できるような役所にしなければなりません。そして、頑張る職員に「がんばれよ！」と応援し声をかけ、後押しすることのできる上司や職場の雰囲気もつくらなければなりません。成熟社会となり、人口減少している中で、国・県・市町村はそれぞれの役割をしっかりと認識することが大切だと思っています。特に私たち市町村は、地域を守り育て、生業をきちんとしていくために、全ての職員が勉強して学び、外に出て力を発揮してもらうことが大切です。課のセクションに関係なく勉強して、政策に風穴を開けていくような人材がいると地域は育つと思っています。そのような次世代に繋がる人材育成に、今後も取り組んでいきたいと考えています。

◇

地域全体で人材育成に取り組む太田市長といすみ市。今後もさらに注目していきたいと思います。

地域活性化センター編集室
● 中村　咲輝
（青森県六ヶ所村から出向）



太田市長と取材班


いすみ市の人材育成について語る太田市長


太田市長への取材の様子

手前みそですが…

栃木県

茂木町 223



■城山公園
桜・彼岸花・ロウバイなど四季折々の花が楽しめ、公園からは茂木町の街並みが一望できます

茂木町は、栃木県南東部、東京都心から100㌔、宇都宮市から車で40分とアクセスの良い場所に位置しています。鮎や鮭も遡上する清流那珂川、里山や棚田に代表される豊かな自然、城下町の面影を残す市街地、世界に誇れる「ツインリンクもてぎ」など、魅力と可能性のある資源に恵まれており、年間300万人以上の方が訪れます。

特に、最近注目されているのはミツマタ群生地です。枝の先が３つに分かれていることからその名が付き、１万円札など紙幣の原料となることでも知られています。３月から４月にかけて小さな黄色い花を咲かせ、茂木町南部の焼森山ではおよそ7500株のミツマタが幻想的な世界を見せてくれます。

また、栃木県第１号の道の駅である「道の駅もてぎ」では、全国の道の駅グルメ日本一決定戦（道－１グランプリ）で初代グランプリを獲得した「ゆず塩ら～めん」や米粉バウムクーヘン、特産品であるユズやイチゴなどを使った無添加の加工品も販売し、連日行列ができるほどの人気ぶりです。





■鎌倉山
「栃木の景勝百選」に選ばれおり、車で山頂まで行くことができます。初冬に条件が整えば雲海を見ることもできます





■ミツマタ
見頃になると、たくさんの人がハイキングや写真撮影に訪れます。全長 634m の遊歩道からは群生地が一望できます





■道の駅もてぎ
全国モデル道の駅に選出され、週末には近くを SL が通る家族連れに人気の道の駅です



■ゆず塩ら～めん
茂木町産ゆず皮、ゆず果汁、新鮮野菜をたっぷり使った女性にオススメのさっぱりラーメンです

平成29年は佐賀県で
「全国過疎問題シンポジウム」を開催します！

テーマ「“人が輝く地域づくり”～自発と誇りが地域を変える～」

開 催 日 等

10/19(木) ◇全体会：佐賀市（佐賀市文化会館大ホール）

（13:00～17:00）

○過疎地域自立活性化優良事例表彰式

○基調講演



山崎 亮(株式会社 studio-L 代表)

東北芸術工科大学教授(コミュニティデザイン学科長)、慶応義塾大学特別招聘教授。1973 年愛知県生まれ。2005 年に studio-L を設立。地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティデザインに携わる。

○パネルディスカッション

コーディネーター ： 飯盛 義徳（慶應義塾大学総合政策学部教授）

パ ネ リ ス ト ： 千綿 由美（むらつむぎ代表）

渡邊 法子（ｱｲ･ｴｽ･ｹｰ合同会社代表）

佐賀県過疎地域自立促進協議会会長

山崎 亮 （株式会社 studio-L 代表）

◇交流会：佐賀市 （ホテルマリターレ創世 佐賀）

（18:00～19:30）

10/20(金) ◇分科会

開催市町名	施設名	アクセス	内容
第１分科会 唐津市	相知交流文化センター	ＪＲ佐賀駅から車で約 60 分 （ＪＲ佐賀駅よりバス輸送）	・優良事例発表 ・現地視察
第２分科会 多久市	多久市中央公民館	ＪＲ佐賀駅から車で約 45 分 （ＪＲ佐賀駅よりバス輸送）	・優良事例発表 ・現地視察
第３分科会 白石町	福富ゆうあい館	ＪＲ佐賀駅から車で約 40 分 （ＪＲ佐賀駅よりバス輸送）	・パネルディスカッション ・現地視察
第４分科会 太良町	自然休養村管理センター	ＪＲ佐賀駅から車で約 80 分 （ＪＲ佐賀駅よりバス輸送）	・パネルディスカッション ・現地視察

主 催

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会（佐賀県、全国過疎地域自立促進連盟、佐賀県過疎地域自立促進協議会）

連 絡 先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局
〒840-8570 佐賀県佐賀市城内 1-1-59 佐賀県さが創生推進課内
TEL：0952-25-7376 FAX：0952-25-7423

地域づくり９月号

2017 年９月１日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/ 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。

地域づくり9月号（通巻339号）　平成29年9月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行



宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん
宝くじ

地域づくり

特集編（2017. 9）

ISSN 1340-8917

特集　防災×まちづくり

グラビア

2	基調論文	**「防災」と「まちづくり」を「現場」で結びなおす**	増田　聡（東北大学大学院経済学研究科教授）
6	北海道釧路市	「防災マイ・まっプランナー」を養成	中尾　納
8	宮城県多賀城市	被災地から発信する防災学習モデル	原田　実
10	東京都荒川区	中学校防災部を創設、防災ジュニアリーダー育成	原田正伸
12	千葉県流山市	子育てママが始めた「わたしにもできる防災減災活動」	青木八重子
14	新潟県長岡市	市民協働による災害支援体制の構築	河内　毅
16	三重県	行政と大学が一体となった全国初の防災組織	山口弘之
18	兵庫県神戸市	絵画を通じた被災地支援活動「震災・命の授業」	中嶋洋子
20	広島県	「災害死ゼロ」を目指して	井場宏樹
22	愛媛県松山市	全額公費で防災士を養成、地域防災のリーダーに	芝　大輔
24	高知県高知市	耕作放棄地を使って「備蓄」と「コミュニティ活性化」	松岡明里
26	高知県黒潮町	防災教育が強い町を創る	畦地和也
28	福岡県飯塚市	住民の安全・安心な暮らしを支える消防女性分団	原　靖幸
30	副基調論文	**「防災まちづくり大賞」で災害に強いまちづくりを推進**	天利　和紀（総務省消防庁国民保護防災部地域防災室長）

2017 年 9 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター　©2017 jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

防災×まちづくり



多賀城市内に設置した津波波高標識をたどりながら
市内の歴史・名跡をめぐる「まち歩き」

● 宮城県多賀城市（p 8- 9）



釧路市の津波予想シミュレーションの映像を見て
学習している中学生

● 北海道釧路市（p 6- 7）



子育てママが始めた「わたしにもできる防災減災活動」
が防災功労者内閣総理大臣賞を受賞

● 千葉県流山市（p12-13）



荒川区の防災イベント「あら BOSAI」では区内 10
中学校の防災部員がスタッフとして参加

● 東京都荒川区（p10-11）



「みえ防災・減災センター」では、紀伊半島大水害の地元
紀宝町で「みえ風水害対策の日シンポジウム」を開催

● 三重県（p16-17）



行政とボランティアが連携しての水害後の
ゴミ撤去作業

● 新潟県長岡市（p14-15）



小学校で実施された「一斉防災教室」

● 広島県（p20-21）



熊本での「命の一本桜」プロジェクト。御船町立御船中学校と滝尾小学校 460 人の合同授業風景

● 兵庫県神戸市（p18-19）



耕作放棄地を農地へ再生し、できた作物は災害時の備蓄へ。地域住民と高知大学生との農作業の様子

● 高知県高知市（p24-25）



NPO団体「防災リーダークラブ」を結成。防災士の資格を取得した大学生が所属し、地域の防災計画の支援や防災キャンプの企画運営などを行う

● 愛媛県松山市（p22-23）



福岡県女性消防操法大会に出場する飯塚市消防女性分団

● 福岡県飯塚市（p28-29）



地区防災計画シンポジウム小学生発表

● 高知県黒潮町（p26-27）

特集

防災×まちづくり

「防災」と「まちづくり」を「現場」で結びなおす

―被害の軽減と確かな復興に向けて動き出すために―

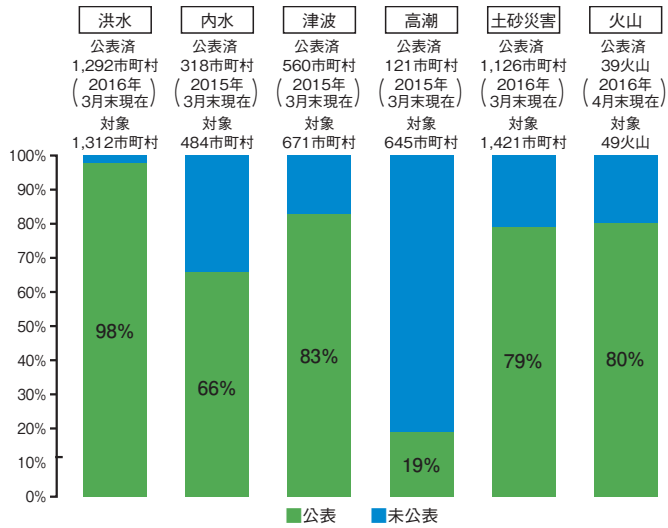


東北大学大学院経済学研究科教授 ● 増田 聡

日本の国土はその自然的条件によって、地震、台風や梅雨等による集中豪雨、土砂災害、竜巻・強風、大雪、火山噴火等の様々な自然災害が発生しやすい環境にある。地域の人口分布や土地利用・建物構造、防災インフラの整備水準といった社会経済的条件によっては、深刻な被害を経験することになる。各種の被害想定やハザードマップの作成・公表が進む中で、自らが暮らしている地域の災害リスクの存在自体は国民の多くが知りうる状況になりつつある（図1）。しかし、内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」（2016・05）が示すように、大災害が発生する可能性があると考えるものは6割を超える一方で、災害に備えて「十分に取り組んでいる（3%）・日常生活の中でできる範囲で取り組んでいる（34%）」を合わせても4割に届いておらず、情報提供を通じてリスク認知が進むだけでは主体的な防災行動を促すのに不十分で、自助中心の防災対策の限界がうかがえる。

政策面では1947年の災害救助法で被災者救助の仕組みが生まれ、伊勢湾台風（1959年）の教訓を踏まえた災害対策基本法が1961年に制定されて以来、防災対策は主に行政の公助に頼り、施設整備・規制・補助金を通じて行うとの考え方が主流であった。戦後最大の都市型災害であった1995年の阪神・淡路大震災以降、地域コミュニティやボランティアによる共助（相互扶助と共同防衛）の可能性と限界が再確認され、1998年に被災者生活再建支援法と特定非営利活動促進法が成立し、共助に関する規定が災害対策基本法に盛り込まれた。こうして、防災・防犯の地域組織関係者、建築・都市計画系のまちづくり関係者、保健・医療・福祉・教育の専門職などが、復興現場での活動経験を踏まえた「防災まちづくり」の展望を広げてきた。しかし、2011年の東日本大震災は、被害想定やリスク管理そのものの限界や、業務継続計画や受援計画の不備、市町村合併後の職員配置と対応能力等も含め、公助の

図1　ハザードマップの公表状況



出典：内閣府（2017）『平成29年防災白書』、附-65頁

限界を改めて行政に認識させた。その一方で、コミュニティにおける被災者救出や集団避難、自主的な避難所運営や在宅避難者支援、災害公営住宅での生活支援、復興支援員やNPO・企業ボランティアの活動などが一定の成果をあげ、2013年の災害対策基本法は大改正されて、後述する「地区防災計画制度」の創設へと繋がっていった。

防災まちづくりの流れ

現在「まちづくり」として括られる様々な地域活動は、戦後、特に1970年代以降、日本各地で、住民自らの手による現場対応が必要な地域課題の解決を目指す中で生まれてきた。そのルーツには、高い経済成長率を伴う工業化・都市化の進展に伴う公害問題、住環境保全、再開発や区画整理事業への異議申立等の対抗的運動もあるが、地域社会に存在する資源の発掘・活用を試みながら、多様な主体の連携・協力を通して、自助と公助の間で、地縁に代わる新しい共助の形を模索する継続的な活動でもあった。日常の消防団・水防団等の活動や学校教育・社会教育を通じて、身近な防災上の課題もまちづくり活動の対象として取り上げられ、学習会・地域点検・防災マップづくり・防災訓練等に繋がっている。

既に「防災都市計画」の視点では、関東大震災（1923年）からの震災復興や第二次世界大戦後の戦災復興以来、地震・火災被害を想定した都市の耐震化・不燃化、延焼遮断帯や避難路の確保で市街地の安全性を高めるとともに、能率的な土地利用を目指した道路拡張・緑地配置や土地区画整理などが議論されてきた。都市再開発法（1969年）等による大規模開発に加え、1970年代後半からは、改善型まちづくりとして大阪府豊中市・庄内地区、東京都墨田区・京島地区、東京都世田谷区・太子堂地区などで、行政が補助金等のインセンティブを提示しながら住民への働きかけを行い、漸進的な環境改善も進められた。

1995年の阪神・淡路大震災後には、改めて密集市街地の防災上の脆弱性が指摘された。「密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律（1997年）」第2条は、密集市街地を「当該区域内に老朽化した木造の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備されていないこと、その他当該区域内の土地利用の状況から、その特定防災機能（火事又は地震が発生した場合において延焼防止上及び避難上確保されるべき機能）が確保されていない市街地」と定義している。しかし、合意形成の難しさ、輻輳（ふくそう）した権利関係、国・自治体の財源不足、住民・地権者の資金不足等を背景に、未だに膨大な面積が手つかずのまま残され、地域住民の高齢化は、より一層、問題の解決を困難にしてきた。

水害に関しても、淀川洪水（1885年）、明治43年大水害（1910年）等を経験し、明治期から大規模な河川改修が行われる一方で、干拓や埋立によってゼロメートル地帯（地表標高が満潮時の平均海水面よりも低い土地）が東京湾・伊勢湾・大阪湾を中心に拡大し、約400万人の人口を抱えるとされる（ゼロメートル地帯の高潮対策検討会（2006・01）『ゼロメートル地帯の今後の高潮対策のあり方について』）。伊勢湾台風（1959年）以降、各地で海岸・河川堤防等の整備が行われ、この間、大きな人的被害を伴うような高潮災害を日本は経験していない。しかし、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」の各種被害想定（2010年）が示すような事象を視野に入れ、誤った安全神話に陥ってはならない。

自主防災組織は、防災まちづくりの主体になり得るか？

災害対策基本法第5条第2項でその充実が規定

筆者プロフィール

増田 聡氏
（ますだ・さとる）

1959年生まれ。群馬県出身。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・博士課程修了。工学博士。三菱総研研究員、東北大学教養部講師、情報科学研究科助教授、King's College London客員教授を経て現職。2011年4月から研究科・震災復興研究センター長も務める。震災復興では仙台市・名取市・東松島市・楢葉町等の復興計画策定に関わる。専門は専門は都市・地域計画。

著書に「都市の思想」「コミュニティ再生と地方自治体再編」「協働で地域づくりを『変える』『つなぐ』『活かす』」「2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報」（日本建築学会編）「東日本大震災復興研究Ⅰ～Ⅴ」（東北大学地域産業復興調査研究プロジェクト編）など。

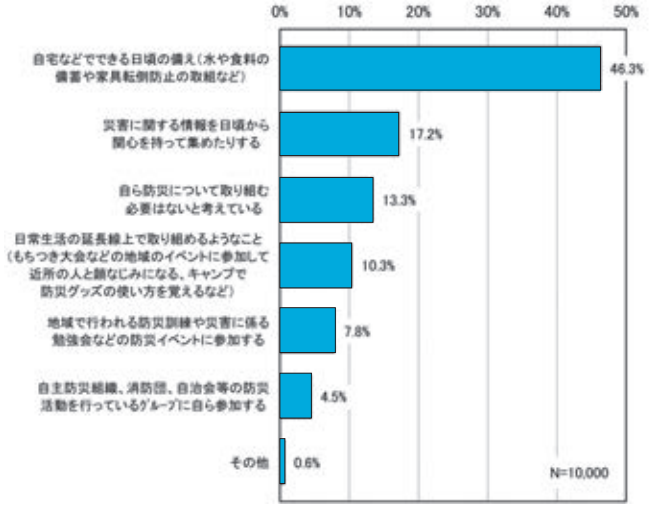
されている「自主防災組織」は、「自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織」とされる（消防庁『自主防災組織の手引き：コミュニティと安全・安心なまちづくり』（2017・03））。阪神・淡路大震災を契機に、改めて共助の必要性が求められるようになり、自主防災組織の活動カバー率（同組織が活動範囲とする地域内の世帯数が、管内総世帯数に占める割合）は全国的に高まり、1995年の43・8％から、東日本大震災前の2010年に74・4％、2015年には81・0％に達した。ただし、各組織が担う範囲（面積や世帯数）の基準はないため、組織率だけから地域防災力の水準を評価することは難しい。

特に、行政からの一方的な働きかけで町内会・自治会やマンション管理組合の1部会としてあて職的に組織され、行政主導の避難訓練に動員されるだけなど官製的性格が強い場合には、組織の自主性の面で課題が残る。人々の安全・安心に対する体感不安が高まる中で、テロや有事にまで対応する民間防衛組織（国民保護法第4条）の位置づけを得た点にも留意が必要である。また、カバー率の地域差も大きく、2016年でも沖縄県で4分の1、青森県・北海道で約半数にとどまる一方で、95％を超える県（山口・兵庫・山梨・愛知）もある。また高知・福岡・熊本・山口県など、この数年でカバー率を急速にあげている県もある。

全国のカバー率が64・5％であった2005年の6月に実施された内閣府「水害・土砂災害に関する世論調査」では、地域での自主防災活動に参加していると回答した割合は2割に届かず、主体的な参加意識はカバー率ほど高くない。さらに、2016年2月実施の内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」でも、今後の取り組みとして「自主防災組織、消防団、自治会等の防災活動を行っているグループに自ら参加する」との回答は5％に満たず、今後もっと防災に取り組むとしても「自宅などでできる日頃の備え（水や食料の備蓄や家具転倒防止の取組など）」を行うとの自助的回答が最も多い（図2）。人々の意識の中で「防災」と「協働のまちづくり」を結びつけ、既存の消防団・水防団、企業自衛消防組織、婦人防火クラブ、防災NPO、防災ボランティア等とともに地域防災力の向上を担う中核に、自主防災組織を位置づけ直す必要がある。

消防庁『自主防災組織の手引き：コミュニティと安全・安心なまちづくり』（2017・03）は、自主防災組織が日頃から取り組むべき活動として「防災知識の普及、地域の災害危険の把握、防災訓練の実施、火気使用設備器具等の点検、防災用資機材の整備等」をあげ、災害時には「情報の収集・伝達、出火防止・初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、給食・給水等の活動」を行うとした。特に、東日本大震災から熊本地震までの災害経験を踏まえ、最新版には「防災教育、避難行動要支援者対策、避難所運営」の3点が追加された。しかし、上記のような活動全体を主体的・総合的に実施できる組織はごく少数である。東日本大震災前の仙台市でも、自主防災組織の災害対応力と地震災害リスクの対応はほぼ無相関で、リスクの高い地域ほど対策が進むという傾向にはなかった（注）。そこで仙台市では、2010年から独自の地域防災リーダー養成プログラムの検討に着手し、自主防災組織の震災対応の検証を経て津波対策・避難所運営に関するカリキュラムの再検討を行い、当面600人規模を目指して2012年度から仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成を開始した。SBLには、町内会長等を補佐しながら地域に根差した防災活動を担うことが期待され、フォローアップ講習やSBL相互のネットワーク化も進みつつある。

図2　防災について取り組んでいきたいこと



出典：内閣府防災担当（2016.05）『日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果』、6頁

地区防災計画制度の創設

中央防災会議『防災対策推進検討会議最終報告』（2012）は、「コミュニティレベルで防災活動

に関する認識の共有や様々な主体の協働の推進を図るため、ボトムアップ型の防災計画の制度化を図り、可能な地域で活用を図るべきである」とし、制度設計にあたって、消防庁『自主防災組織の手引き（改訂版）』（２０１１）の事例集や、地域の防災活動と福祉活動を組み合わせた神戸市の「防災福祉コミュニティ」、京都市の「身近な地域の市民防災行動計画」、事業者主体で帰宅困難者対策を検討していた「東京駅周辺防災隣組」、中越地震の「復興基金と地域復興支援員」等が参考にされた。

災害対策基本法の改正により、地区防災計画制度（２０１４・04施行）は市町村地域防災計画の下に位置付けられた。内閣府防災担当『地区防災計画ガイドライン』（２０１４・03）が示されるとともに、地区特性に応じた重点課題の選定、検討・実施体制のあり方、組織運営の継続と人材育成など、普及に向けた課題を検証するため、全国44地区でモデル事業が展開された。内閣府防災担当『地区防災計画モデル事業報告』（２０１７・03）では、「住民間での防災意識や共助精神の芽生え、地域活性化のきっかけづくり、住民自らによるリスク把握や避難場所の確認、災害時の役割分担の検討」などが実現できた一方で、「計画策定後の取組継続の困難さ、世代交代の必要性」等の課題も指摘されている。

地区防災計画の策定は義務ではなく、作りたいコミュニティ（住民や企業等）が作成・提案し、市町村はその計画を地域防災計画に反映させるというボトムアップ型の策定過程をとるため、地区の自然特性・社会特性・想定すべき災害特性等に応じて、多様な構成の計画が考えられる。コミュニティ自らの自主性・内発性に従って進める計画策定時には、まちづくり（コミュニティ形成）の全体像を考えた上で防災の視点へと絞り込む総合性・包括性を発揮しながら、コミュニティが共同して対処すべき各種災害リスクを複合的・多角的に選択・評価できる。計画実施の過程では、計画項目や内容を必要に応じて修正・追加していける展開性・発展性を持ちうる。顔の見える関係の中で、実施主体とタイムライン（誰が・何時までに・何を・如何に実現するか）を明らかにし、その進捗状況をチェックしながら、効果検証を行うことが重要である。

東日本大震災被災地の生活再建と非被災地を含む事前復興

阪神・淡路大震災でのまちづくり協議会（の成功事例）のように、復興を円滑に進めるには、まちづくりの将来像や進め方に関して、住民、事業者、権利者等が議論し情報を共有した上で、様々な決定・選択の場面で合意や納得を生み出すことが必要である。東日本大震災からの復興現場では、やっと高台移転や災害公営住宅への入居の段階に進み、町内会・自治会の新設や再編が始まったばかりである。これまで、域外の専門家（建築士やプランナー、士業団体、大学研究室、企業ボランティア等）による継続的支援を積極的に活用してきた地域は限られていた。行政が導入した復興支援員の活躍が目立つ地域、地元で復興を考える住民組織が立ち上がり活動を継続できている地域も必ずしも多くはない。これからは、まちづくり議論の中心がインフラ再建や市街地整備・住宅再建に関するハード事業から生活再建・コミュニティ再生に向かい、町内会・自治会を基礎とする地域組織を含めたパートナーシップを作り出しながら、居住者の意向を汲み上げ、元住民の帰還や新住民の定着を促す必要がある。そのために対応すべき地域課題は、生活関連サービスの提供、高齢化対応、地域活性化など様々な領域に広がっていく。立場や生活スタイルに応じて、それらの優先順位や対応方法に対する意見も異なり、今後の復興災害（復興の過程で、被災者の分断・放置や孤独死・強制退去など、災害後の生活空間の再編にともなって発生してしまう被害や排除）を生まないためにも、今改めて「復興まちづくり協議会」のような体制を準備することが求められている。

また、首都直下地震や南海トラフ地震など、近い将来の発生が懸念される大規模広域災害に備え、共助の役割を高めるためには、災害発生後の「起こりうる未来・避けられる未来」をともに想定し、被害軽減につながるような防災まちづくりを進めるとともに、発災以降の行動計画を準備・練習しておくことで、より短期間で効果的な復旧・復興を実現する可能性は高まる。既に東京都では、「事前復興」の考えに従って以上のような準備に着手している（東京都『震災復興グランドデザイン』（２００１）、東京都『市街地事前復興の手引き』（２０１５））。そこでも、平常時の地域活動を担う様々な団体・組織が、地域復興協議会（仮称）の母体となることが想定されている。

（注）佐藤健・塩田哲生・増田聡ほか（2009）「コミュニティ防災計画支援のための地域防災力評価手法とその仙台市への適用」、自然災害科学27（4）

1 北海道釧路市

「防災マイ・まっプランナー」を養成
―1人ひとりに合った避難計画地図を作成―



釧路市消防本部予防課 ● 中尾 納

◆◆◆ 釧路市について

釧路市は、北海道東部の太平洋沿岸に位置し、釧路湿原国立公園と阿寒摩周国立公園という2つの国立公園を擁している、自然に囲まれた街です。平成17年10月11日に釧路市、阿寒町、音別町が合併して、新生釧路市が誕生しました。

人口は、17万3194人（平成29年6月末の住民基本台帳）で、東北海道の拠点都市として、農業、林業、水産業とそれに関連する食品加工業、製紙、石炭鉱業、観光業などが発展してきました。

気候は、1年を通して冷涼で、近年は、夏の間に長期滞在者が数多く訪れるようになりました。夏の間に発生する霧の街としても有名です。

◆◆◆ 「防災マイ・まっプランナー」養成事業とは

災害時の防災行動力を身につけるためには、市民1人ひとりが自ら考え、日頃からの防災意識を持つことが重要であることは言うまでもなく、その意識が高ければ、災害時の避難行動や日頃からの災害に対する備えが身についていきます。

そこで、災害時対応のひとつとして、1人ひとりに合った避難計画地図を作成しておくことが、日頃からの防災意識を高める手段として最も有効ではないかと考え、まずは、その作成にあたり、核となるプランナー（立案者）を養成し、養成されたプランナーが、地域（町内会）や事業所等の市民に対し、避難計画地図作成の研修や訓練を行うことができるようになることで、防災教育の推進を図る事業です。

釧路市民防災センターを拠点として、防災マイ・まっぷシステム（タンジブル災害対策支援システム）を活用し、1人ひとりに合った避難計画地図作成の核となるプランナーを養成します。

「防災マイ・まっプランナー」というネーミングですが、1人ひとりが作成する避難計画地図のことを「防災マイ・まっぷ」とし、その「防災マイ・まっぷ」の「まっぷ」の部分と立案する人「プランナー」を掛け合わせて「防災マイ・まっプランナー」としました。家族の中に必ず1人は「まっプランナー」が存在しているという光景を思い浮かべながら、最終的には、それが拡大していくことを目標にしています。



釧路市民防災センターギャラリー

◆◆◆ システム導入に至った経過

釧路市内全戸に配布されたハザードマップを用いて、それぞれの地域や家族で、災害時における避難計画地図等を作成する場合には、事前に災害図上訓練を行い、避難施設や避難経路の確認、また、危険箇所等の情報を共有しておくことが大変重要です。

その場合、大抵は大きな地図を使い、透明シー

ト、ペンを用意して訓練を行うことになりますが、各地域で大きな地図を用意することは大変なことで、また、いざ訓練を実施するとなっても、専門の講師がいないなど、なかなか訓練に至らないことが多く、災害図上訓練の普及には至っていないのが現状でした。

そんな中、簡単に訓練を行える方法はないものかと模索していたところ、デジタルペンとパレットシートのメニューから、誰でも簡単に電子地図に手書き感覚で災害情報を書き込め、操作の習熟に時間を有することなく災害図上訓練を行える、タンジブル災害対策支援システム（ＮＴＴコムウェア株式会社）を導入し活用できないか検討することとなりました。



防災マイ・まっぷシステムを使って避難計画を作成する中学生の様子

釧路市では、職員の自主的な参加の下、平成24年度予算編成から特別枠として、「元気創造枠」（職員提案事業）という、それぞれのビジョンに沿った提案をして予算要求できる制度があります。その平成26年度の事業として、タンジブル災害対策支援システムの導入を消防本部予防課の職員が提案し採択されました。

また、平成26年度は、市民からの要望を踏まえ、「地域の防災・減災に向けた取組」が、将来に向けた元気なまちづくりの発展に必要な施策として採択されました。

こうして、平成26年7月から、北海道初のシステムとして取り組みを開始し、現在に至っています。

◆◆◆ 中高生を対象にした取り組み

若い世代への防災意識の向上を目的とした取り組みが全国で行われていますが、当市では、中学生や高校生の職場体験のカリキュラムにこの防災マイ・まっプランナー養成講習を取り入れてもらい実施しています。それにより、若い世代の防災意識がより一層高まり、将来は中学生や高校生を対象に講習を行うことで、中学生は小学生に、また、高校生は中学生に教育できるようになれば、防災教育を行う人材の育成にも繋がるものと考えています。

彼らが大人になったときに、高い防災意識を持った指導者に成長してくれることを期待して、これからも中学生や高校生を対象にした養成講習を積極的にアピールしていきます。

◆◆◆ 今後の課題

あの、甚大な被害をもたらした東日本大震災から6年が経過し、地震や津波に対する市民の防災意識の低下が懸念されるところです。

釧路市においても、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の５００年間隔地震が近い将来発生する可能性が高いと言われている中、市民の防災に対する意識の低下が指摘されています。

これまでは、自主防災組織や町内会を中心に、防災意識の向上に向け、防災マイ・まっプランナー養成講習の普及促進を図ってきました。しかし、市民全体の防災意識の向上を目指すには、若い世代への防災教育の拡大や、防災教育を行うことができる指導者の養成が必要です。今後は、中学生や高校生を指導できる大学生に防災マイ・まっプランナー養成講習をどのようにＰＲし推進していくか検討することが必要と考えています。

また、昨年度から、自主防災組織を中心にＨＵＧ（避難所運営ゲーム）を実施していますが、このＨＵＧと防災マイ・まっプランナー養成講習を組み合わせて実施することを検討しています。例えば、防災マイ・まっプランナー養成講習を受講した後に、作成した避難計画地図を下にして計画した避難所までの道順を実際に歩いて確認し、その後、避難所の運営について、ＨＵＧを実施して、町内会ごとの簡単な防災計画を作成するなど、防災マイ・まっぷシステムを有効に活用し、より一層の防災意識の向上を図っていきたいと考えています。

2 宮城県多賀城市

被災地から発信する防災学習モデル
―防災教育のパイロットスクール、多賀城高校―



宮城県多賀城高等学校　防災主任　●　原田　実

◆◆◆ 防災・減災教育と災害科学科の設置

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本校が立地する多賀城市では、死者188人及び関連死者31人を数えた。多賀城市の津波は「都市型津波」と言われ、河川への遡上や幹線道路の濁流路への変容、下水道を流路とした海水の流入などにより多くの車両が流出し、隣接する仙台港湾岸の工場では設備に壊滅的な被害を受けた。また、製油所では火災が発生し、同15日の鎮火まで続いた。この震災を受け、宮城県では平成26年に、「大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来国内外で発生する災害から多くの命とくらしを守ることができる人材を育成する」ために「防災系学科設置基本構想」を示した。

本校ではこの基本構想に基づき「災害科学科」（1クラス40人）を開設し、普通科（6クラス）と合わせて教育課程編成と学習内容の検討を行った。現在は開設2年目にあたり1・2年生が在籍している。

◆◆◆ 多賀城高校の防災・減災教育の基本的な考え方

被災地から発信する未来型の教育モデルづくりや防災教育を促進し、被災地だけでなく全国や世界への発信を促した。そこで、次の3つの観点を踏まえた教育内容を実施することとした。

1 震災で最も大きな被害を受けた宮城県だからできる教育の展開

2 震災の教訓を次世代に伝承し、将来の災害対応に活用

3 将来発生する災害時に、社会の様々な分野で役割を果たせる人材の育成

「災害科学科」では、災害に関する科学的見地を持った学習を通して他者の命やくらしを守ることにつなげる教育を行い、さらには防災教育を県内外に広げるパイロットスクールとしての役割を担うため、防災に関する基礎的な知識・技能を習得する一般的な防災教育は「普通科」「災害科学科」両科共通で行うこととした。ユネスコが提唱するESD（「持続可能な開発のための教育」）の考えに基づき、防災を軸とした課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが考え、実践していく課題解決能力を身につける学習を全校で行い、特に、防災学習・自然科学学習・国際理解学習を3つの柱として授業や課題研究に取り組んでいる。

防災・減災・安全・環境などの観点から専門科目の充実を図り、全学で取り組む基幹科目（学校設定科目）として、「くらしと安全A」（社会生活との繋がりを理解し自己や他者の安全を考えて主体的に行動する能力を育む教科）と、「情報と災害」（生死を分ける情報収集と発信の内容を理解し技能を活用する能力を育むことを目指す教科）の2科目を位置づけた。

◆◆◆ 防災・減災学習の柱として

1 防災学習

○通学防災マップづくり

津波浸水域が示された広域地図に自分の通学路を書き込み、学校と家庭で共有する。

○防災ワークショップ

発災前の備え、発災直後の行動、避難後の生活などを想定した様々なワークショップを本校生徒がファシリテーターとして、県外高校の交流生徒や海外からの研究視察の方々と行う。

○津波標識設置活動と「まち歩き」（多賀城市や七ヶ浜町の被災状況の説明案内活動）

多賀城市や七ヶ浜町を襲った津波がどのくらい

の高さに達したのか、住宅の塀や建物の壁に残る津波の跡を見つけ、津波の高さを測定する。測量機器を使い津波の高さを決定し、その痕跡付近の電柱などに津波波高を示す標識を設置していく。現在は、津波痕跡が町並から消失してきていることから、震災当時の様子について聞き取る調査活動に発展させている。

また、設置した津波標識をたどりながら、市内の歴史・名跡案内を兼ねあわせた「まち歩き」を県内外からの訪問者に対して行っている。

2 自然科学学習

浦戸実習、牡鹿半島実習、栗駒実習など、地球深部ダイナミズムの観点からの地形・地質調査の実習や植生調査の実習を行っている。また、つくばにある各種研究機関において、施設見学や講義に加え、防災・減災関わる実習や実験を行っている。

3 国際理解学習

JICA主催のフォーラムや模擬国連への実施を通じ、どのようにしたら国際社会が協力して、災害による被害を軽減できるかについて学んでいる。また、ハワイ大学はじめ環太平洋大学協会などと交流活動をしている。





「減災ポケット〈結〉」を使った防災ワークショップの様子
上・近隣の小学校での活動
下・海外の研究者の方とのワークショップの様子

◆◆◆ 地域との連携、全国・世界への発信

本校は、防災・減災に取り組むパイロットスクールとして、地域に貢献し、学習成果等を全国や世界に発信し、その任を果たしていきたいと考えている。

地域との連携では、多賀城市内6小学校・4中学校と連携し、東北大学災害科学国際研究所主催の「減災ポケット〈結〉プロジェクト」のサポートなど様々な防災ワークショップを展開しているほか、「地区防災キャンプ」「ジュニアリーダー育成事業」「多賀城市総合防災訓練」や「コンサートで避難訓練」などに参加・協力している。

また、2015年3月に仙台で開かれた「第3回国連世界防災会議」における13のフォーラムや、2016年11月に高知で開かれた「世界津波の日高校生サミット」で、本校の活動を世界に向け報告・発信する機会を得ることができた。

◆◆◆ 今後の課題

現在行っている防災・減災教育活動は、多賀城市をはじめ隣接する塩竈市や七ヶ浜町などと連携した活動として形づくられつつあるが、さらに地域のアーカイブと密接に結びついた教育活動としては課題が多い。地域アーカイブとしっかり結びつき、東日本大震災の記憶の伝承を考えていきたい。



世界津波の日・高校生サミット（高知県）

3 東京都荒川区

中学校防災部を創設、防災ジュニアリーダー育成

―「助けられる人から助ける人へ」―

荒川区教育委員会事務局指導室　指導主事　●　原田　正伸

◆◆◆ 区立中学校全10校設置の経緯

東京都荒川区は、区内の約6割が木造住宅密集地域で、首都直下地震による被害想定では、23カ所で火災が発生し区内の建物の約14％が焼失する可能性があると指摘されている。併せて、地域防災の中心的な担い手である防災区民組織メンバーの高齢化や、若い人たちの地域不在も課題である。西川太一郎荒川区長は以前から「自分たちの町は自分たちで守る」という自覚をもった防災ジュニアリーダー育成に強い意志を示していた。そこで、平成27年度、地域の防災活動の中核となる防災ジュニアリーダーの育成を目指し、荒川区中学校校長会の協力を得て、全10校に荒川区中学校防災部を創設した。今年は、他の部との兼部の生徒を含め、４４３人が所属している。

防災部創設に当たり、荒川区教育委員会では、防災部員が防災に関する知識や技術を学び、地域の防災・減災活動に貢献し、「助けられる人から助ける人へ」という自助・共助の意識と思いやりの心を育むことや、将来、地域における防災リーダーや消防団員を志す人材の育成を目指すことを目標として掲げた。また、生徒の意見を取り入れたデザインのユニフォームを提供した。各校の防災部員は、同じユニフォームを身に着け、荒川区中学校防災部としての自覚と意識をもって、防災訓練やボランティア活動などに参加し、地域の大人たちとともに、協力しながら活動している。

◆◆◆ 釜石市など被災地訪問の活動を通して

防災部の活動の中で特徴的なものは、東日本大震災の教訓を学ぶため釜石市などの被災地訪問である。各校防災部の代表生徒からなる20人の訪問団は、防災部創設時から夏季休業を利用して、荒川区と友好都市である釜石市に1泊2日という日程で訪問している。この訪問では、あの日に何が起き、被災地の人たちがどのような行動をとったかを、その場所で感じ取り、防災について考えることを狙いとしている。釜石市での活動内容は、1日目に旧防災対策庁舎への献花、津波記念碑の見学、東日本大震災を体験された語り部の方の講話など。語り部の方から当時の説明を聞く中で、生徒たちは津波の威力の凄さ、恐怖を知り、改めて、有事の際に自分たちがとる行動の大切さを学んだ。2日目は、釜石市立釜石東中学校への訪問。釜石市立釜石東中学校の代表生徒との意見交流では、釜石東中学校の生徒たちから実際に被災して分かったことや、当時の不便さを聞き、その被害の大きさを知った。最後に、このような経験をしたことを多くの人にしっかり伝えていくことが大切であると、生徒たちの話し合いはまとめられた。

荒川区では、被災地訪問の報告会を9月1日「防災の日」に毎年実施している。昨年度の報告会で



釜石東中学校の代表生徒との交流

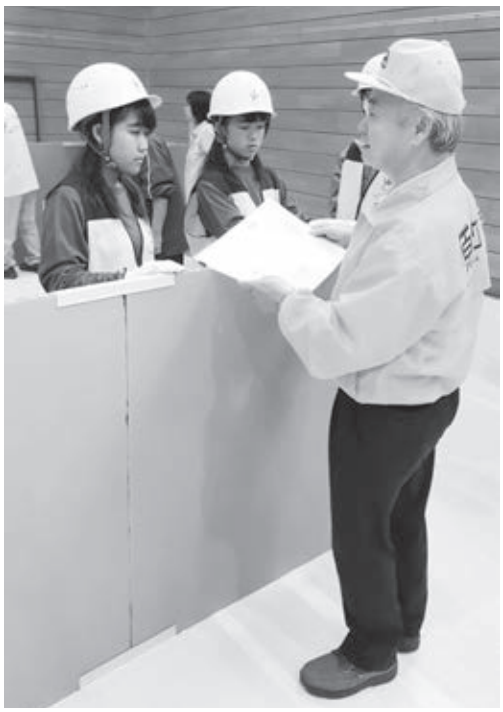
は、各校防災部の活動内容の紹介や、参加生徒が訪問して感じたこと、学んだことをプレゼンテーション形式で発表した。昨年度参加した生徒は、「防災部の活動を通して地域や周囲の人を助けたいという思いが強くなった。高校に進学しても防災についてもっと学んでいきたい」と語っており、思いやりの心や自助・共助の精神がしっかりと身に付いている姿となっていた。

◆◆◆ 防災部の三つの柱

荒川区中学校防災部は、「技量の向上」「知識の向上」「意欲の向上」の三つの柱を設けている。「技量の向上」では、関係機関と連携した活動を通して基礎的な技量を向上させており、地域合同避難訓練や永久水利を使用した訓練に防災部として参加している。防災イベント「あらＢＯＳＡＩ」では、全10校の防災部員がスタッフとして参加し、イベントの運営に携わった。当日の防災部員の様子を見た参加者からは、「積極的に仕事に取り組む中学生に頼もしさを感じる」などの感想もいただいた。



被災地訪問報告会の様子


避難所開設訓練の様子

「知識の向上」では、防災部員に、一般財団法人防災教育推進協会が実施しているジュニア防災検定の受検を推進している。ジュニア防災検定は、筆記試験だけではなく事前課題から事後課題まで３つのステップで構成される検定である。この３つのステップを通して、防災部員が日常から防災と減災に深い関心を持ち、意識を高め、自分で考え、判断し、行動できる「防災力」を身に付けることを目的としている。荒川区では昨年度までに、中級、上級合わせて４３４人が合格した。

「意欲の向上」では、前述の被災地訪問等を通して防災に対する意識を高め広げていく。また、中学生における自己肯定感の低下が問題視されている昨今、地域の避難訓練等の防災部の活動に参加した防災部員たちは、人から感謝されたり人の役に立つ行動をしたりすることで達成感を味わうことができ「自分は必要な人間であり、人の役に立てる人である」という考えをもつことができるようになってきている。このような心の醸成が「意欲の向上」につながっている。

◆◆◆ 今後、消防団が防災部を支援

中学生が防災部の活動を通して町会や消防団をはじめとする地域の方々と一緒に防災活動に関わることにより、地域への愛護精神を育み、防災活動はもとより、様々な活動で地域社会に貢献できる次の世代の人々を育成していることが評価され、注目されることが多い。活動が認められることは大変ありがたいことであるが、同時に責任も大きい。

今後、防災部の活動をさらに活発なものにするために、区内にある2地区の消防署が仲介役となり、14の消防団が各学校の顧問という立場で、全校の防災部を支援していただくことになっている。中学生と消防団の絆を深めることにより、地域で活躍する大人を手本として、将来地域の防災リーダーや消防団員を志す人材の育成に向け、防災ジュニアリーダーが活躍する場面をさらに設定していきたい。そして、防災部の活動を通して、防災活動だけでなく、地域の役に立つ、何より人の役に立つことを率先して実践できる人材を荒川の地から輩出していきたい。

子育てママが始めた「わたしにもできる防災減災活動」

―防災活動を通じ、地域の女性人材の発掘・育成―



流山子育てプロジェクト　代表　●　青木　八重子

◆◆◆「わたしにもできる防災・減災ノート-in 流山」

私たち「流山子育てプロジェクト」は、男女共同参画社会の実現を目指して活動するグループです。流山市が主催し、NPO法人パートナーシップながれやまが企画運営する男女共同参画の連続講座の修了生が集まって、「もっと学習を続けたい」と、活動を始めました。現在は、先輩世代のNPO法人パートナーシップながれやまの皆さんと一緒に、0歳から12歳までの子どもを育てる母親13人で活動しています。活動当初は、ベビーカーでの街歩きMAPや、父親の子育てを応援するハンドブックなどを制作していましたが、震災を機に、子育て家庭の防災減災活動に取り組んでいます。

「子育て家庭に特化した防災・減災の知識を集約し、防災ハンドブックを制作しよう」と決めた私たちは、各地の勉強会に参加し、防災に関する書籍やハンドブックを集め、また講師を招いて勉強会を開くなどして研究を重ねました。家庭内の家具の転倒防止や、食品の備蓄、非常持ち出し品のリスト作り、トイレ問題、家族との連絡手段、避難所運営等々ハンドブックに盛り込む様々なテーマを抽出しては、子育て家庭に必要な情報を取捨選択して、メンバーで手分けして執筆しました。

ある時、勉強会に招いた講師から「誰も読まない防災ハンドブックより大学ノートでも配った方がまだまし」と冷たく言い放たれ、奮起した私たちは、いろいろな工夫を考えました。ハンドブックは内容を書き込み式のノート形式にして、我が家の情報を書き込んだり写真を貼ったりすることで、オリジナルの防災ハンドブックが完成するという仕掛けにしました。また、子育て中の忙しい人は内容を熟読する時間的余裕がないので、防災キャラバン隊「防災寺子屋ｓｏｌｅ！（そ～れ）」を結成し、防災・減災ノートの内容をコンパクトにまとめた出前講座を実施することにしました。



出前講座の様子

◆◆◆子育て世代からシニア世代へ

子育てサークルや親子イベントに出張して防災寺子屋を開催すると、参加者からは「とても勉強になった」「今日からできることから始めてみたい」と前向きな言葉を頂きました。しかし、そういった場所に出てこない親子にこそ、情報を届けたい。徒歩で参加できる町会の自治会館での開催なら参加してくれるのではないかと、行政を通じて自治会長にコンタクトし、自治会で防災寺子屋を開催してくれるようお願いしました。

自治会長さんは「任せて！」と快く開催を引き受け、若い世帯に声をかけて下さったのですが、蓋を開けてみると、集まった人の多くは後期高齢者。私たちが「子育て家庭向けの防災なのですけど…」と言うと、シニアの皆さんは「いいの、いいの。子どもと年寄りは似ているよ。オムツもいる。固いものは食べられない、なにより独りじゃ

逃げられない」とおっしゃるのです。成り行きでシニア向けに開催した防災寺子屋は大成功。分かり易いと評判を呼び、あちこちの自治会から引っ張りだこの講座となりました。私たちも「シニアの皆さんが落ち込んで帰っていくような講座にはしたくない」と、災害対策に前向きになれるように、笑いを交えつつ、楽しくご説明することを心掛けています。

◆◆◆「外国語版防災減災ノート」制作

私たちが次に取り組んだのは、外国語版の防災ハンドブックの制作でした。子育て世代やシニア世代に向けた防災の啓発活動を続ける中で、外国人に向けた防災の情報が少ないことに気がついたのです。制作した「わたしにもできる防災・減災ノートin 流山」を英訳したら、地域に暮らす外国人にも役に立つのではないかと考え、手始めに2ページ分を英訳して、国際交流協会の主催する日本語講座に持っていきました。



出前講座の際に示された災害時に必要な水の量

感想を聞くと、日本語を習いに来ていた外国人から、口々に「日本語版はないの?」と聞かれました。その教室には、英語が母国語の外国人はいなかったのです。スペイン語、中国語、韓国語、タガログ語ｅｔｃ。日本語を学びに来ていた外国人の母国語は多様で、「日本に暮らす外国人の共通語は日本語なのだ」という当たり前の事実に直面しました。当初の計画を変更し、「わたしにもできる防災・減災ノートin 流山」をそのまま翻訳するのではなく、小学校低学年でも読める簡単な日本語の説明に英語と中国語の対訳を付け、イラストをふんだんに使い、漢字にはルビを振るなどの工夫をしました。現在、この「外国語版防災減災ノート」は流山市の窓口で、外国人登録に来た人に配布しています。

◆◆◆防災を通じたエンパワーメント

私たちの活動が評価され、平成27年度には防災まちづくり大賞消防庁長官賞を、平成28年には防災功労者内閣総理大臣賞を頂きました。現在、私たちのメンバーから2人が流山市の防災委員となり、子育て当事者や女性の視点で、地域防災計画の策定に参画しています。また、延べ8人が行政改革や、市民参画、男女共同参画などの審議会に参画し、活躍しています。審議会に参画しているメンバーが要望して、審議会には保育がつくことになりました。少し大げさかもしれませんが、防災の活動を通じ、地域の女性人材の発掘・育成を行い、女性が参画しやすい環境づくりに貢献できているのではないかと思います。

「災害が起きたら死ぬだけ。備えは必要ない」と防災に後ろ向きなご高齢者が、防災寺子屋を受講した帰りに「このサバイバルシートって、どこで売っているの?」と聞いてくることがあります。防災を考えることは未来を考えること。できることがある、と思えることは、人をエンパワーメントするのです。防災の備えを考えることで「私にもできることがある」と前に進む勇気を持ってほしい。そして、一人ではできないことは、ご近所や地域で知恵を出し合うことで解決していけたら、と思っています。



防災・減災ノート

5 新潟県長岡市

市民協働による災害支援体制の構築

―様々な団体が連携して支援活動を行う協働型災害ボランティアセンター―



公益社団法人中越防災安全推進機構
地域防災力センター　マネージャー
● 河内　毅

◆◆◆ 災害経験から生まれた協働型支援体制

新潟県長岡市では、平成22年より社会福祉協議会や防災関係団体の他、中間支援、高齢者支援、障害者支援、子育て支援、外国人支援などの各種支援団体や情報系NPO、青年会議所、企業、行政などの様々な団体が災害時に連携・協働して支援活動に当たれるよう、協働型災害ボランティアセンターのネットワーク構築を進めてきました。その結果、東日本大震災や平成23年、24年の豪雪、平成25年7月・8月豪雨などの過去の災害では、関係する団体が連携・協働して支援活動に当たった他、平成28年熊本地震では、官民連携の支援チームで現地避難所の支援活動を行うなど、一定の成果を上げてきています。

この協働型災害ボランティアセンター構築の取り組みは、平成16年新潟・福島豪雨や中越地震などの過去の災害の教訓から生まれました。当時は市内の団体がそれぞれ支援活動を行ったため、ある一定の成果をあげることは出来たものの、団体間の連携・協働がなかったために、支援の重複やすき間を生じさせる結果となり、必ずしも効率的かつ効果的な支援活動ができたとは言えませんでした。例えば、同じ避難所の調査を複数の団体が行ったり、社会福祉協議会と青年会議所で協議の上、別々に災害ボランティアセンターを立ち上げたものの、結果的に連携がうまくいかなかったりするなど、団体間で情報共有や事前の役割分担が図れていれば、より効率的・効果的に支援活動が行えた事例も多くありました。

◆◆◆ 市民協働による災害支援体制づくり

以上のような反省を踏まえて、災害時に市内の様々な団体が連携・協働して支援活動を行えるよう、平時から団体間の顔の見える関係を築くことを目的として平成22年から開催されたのが被災時対応検討会です。検討会のメンバーは、長岡市社会福祉協議会や長岡市の他、青年会議所、情報系NPO、子育て支援団体、外国人支援団体、地縁団体、防災・災害支援団体の計11団体により構成されました。検討会では、平成16年新潟・福島豪雨や中越地震における各団体の支援活動内容および課題を共有・検証した上で、それぞれの団体の強みなども踏まえて今後再び長岡で災害が発生した際の対応についての検討が行われました。この検討を通して長岡市内の様々な団体が連携・協働して支援活動を行う協働型災害ボランティアセン



被災時対応検討会の様子

ターのコンセプトや機能・設置手順・関係機関の役割等を明確にすることが出来ただけでなく、そのプロセスを通して、支援団体間で被災地支援や被災者支援の理念の共有ができ、互いの信頼関係の構築が図れたことが、その後の支援活動を行う上で非常に重要な役割を果たしたと言えます。

◆◆◆ 連携・協働による災害支援活動

この検討会を開催した翌年から3年間、長岡市は、豪雪や豪雨災害、東日本大震災の対応など、毎年のように様々な災害の対応に追われることになりましたが、検討会の成果がそこで発揮されました。

例えば、東日本大震災においては、関係する支援団体で東日本大震災ボランティアバックアップセンター／長岡災害支援ボランティアセンターを立ち上げ、物資支援や福島からの避難者受け入れの支援活動などを実施しました。物資支援においては合計300トン近くの支援物資を長岡から被災地へ送ったのですが、その際のトラックの手配や物資の収集・管理等を専門的なノウハウを有する長岡青年会議所が中心となって担ったことで、大量の物資を円滑に被災地へと供給することが出来ました。また、情報発信のためのホームページの開設についても、構成団体の一つである住民安全ネットワークジャパンの協力により迅速に行われたことで、的確な情報発信ができ、支援物資やボランティアの確保につなげることができました。その他、平成25年7月・8月豪雨では、水害後のゴミの撤去作業を、行政とボランティアが連携することによって、道路上のゴミや土砂だけでなく民地内のごみや土のうの撤去も可能にするなど、支援に関わる団体の強みを生かした支援活動が行われました。まさに検討会を通して培われた市民協働・官民連携の力が災害支援の現場で発揮されたと言えます。



東日本大震災被災地への物資支援



長岡協働型災害ボランティアセンター勉強会の様子

また、こういった災害の度にそこで生じた課題や成果の共有→検討→改善に結び付けるといったプロセスを行うことが定着してきており、それが長岡における災害支援の文化になりつつあります。

◆◆◆ 平時からのネットワーク構築

長岡市内では平成26年以降大きな災害が発生していませんが、災害のない平時においてこそ、関係する団体間の顔の見える関係の維持や、新たな団体との関係づくりをどのように進めるかが新たな課題となりました。そこで始められたのが長岡協働型災害ボランティアセンター勉強会です。この勉強会は「災害時のアレルギー支援」「災害時の消防団との連携」「地元企業との連携」「障がい者支援」など様々なテーマについて講師を招き、災害時の対応や平時からの備えについて考えるもので、防災団体以外との新たなつながりが生まれたり、様々なテーマについて災害時の課題を共有し、平時からの備えを考えることが出来る貴重な場になっています。

今後は、これらの活動を継続・発展させていくことで、普段から機能するネットワークづくりを維持・拡大していくと共に、長岡の被災・復興の経験や教訓・取り組み等を全国に向けて発信することで、全国各地における協働型災害支援ネットワークづくりの普及啓発・支援へとつなげていきます。それが中越地震など過去の災害において全国の皆様から頂いた支援への恩返しであり、私たち被災地の役割だと考えています。

行政と大学が一体となった全国初の防災組織
―地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組み―



三重県防災対策部防災企画・地域支援課
みえ防災・減災センター駐在　専門主幹
● 山口　弘之

◆◆◆ 行政と大学が一体となった防災組織

地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と国立大学法人三重大学は、平成26年4月1日に協定を締結し、三重県における地域防災力の向上を目的とした「三重県・三重大学　みえ防災・減災センター」を設置しました。こうした組織は全国初です。

「みえ防災・減災センター」には、4つのミッションがあります。①市町や企業等の参画を進め、県内外との研究機関等と連携することで、シンクタンク機能を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指す②実践的なカリキュラムの構築、大学教員等によるOJT、育成者のネットワーク強化などに取り組み、「地域に信頼される防災人材」を育成することで、現場での人材活用や地域の防災活動への参画を促進する③防災対策・防災学習・防災研究に役立てるため、県内における防災・減災に関する様々な情報を収集することで、防災・減災アーカイブを構築し、県における防災の知の拠点を目指す④三重県と三重大学の持つ強みを活かし、県内の市町、大学、企業、地域などを結びつける「防災ハブ」としての機能を持ちながら各々の機関の連携を促進する、こととしています。

センターの実施体制は、「人材育成・活用」「地域・企業支援」「情報収集・啓発」「調査・研究」の4分野から構成され、さらに人材育成・活用分野は、みえ防災塾グループと専門講座グループから構成、情報収集・啓発分野は、情報収集グループと啓発グループで構成されています。

主な事業内容は以下の通りです。

◆◆◆ 人材育成・活用

（1）みえ防災塾「三重のさきもり」の育成　「みえ防災塾」は、三重県の防災・減災活動を担う人材を育成しており、さきもり応用コースでは、防災・減災に関する専門知識と実践力を身につけ、地域づくりに貢献する人材を養成しています。さきもり基礎コースでは、さきもり応用コースを受講するきっかけづくりと、防災・減災に関する基礎的な学習を行っています。また、みえ防災塾の研究成果等を広く情報発信するため、研究成果公開シンポジウムを開催しています。

（2）市町職員防災研修　市町の防災担当職員を対象として、災害対応の実践的な知識、ノウハウ、スキルの習得の場を提供し、災害対応力の向上を図っています。

（3）自主防災組織リーダー研修　災害時における率先避難や避難所運営の指導的立場になることが期待される自主防災組織のリーダーを対象として、消防団との連携に取り組むことができる人材を育成しています。

（4）専門職防災研修　「医療・看護」「保健・福祉・介護」「消防団」分野で活躍する専門職を持った人材を対象として、防災に関する知識と実践活用のノウハウを持つ人材を育成しています。

（5）「みえ防災コーディネーター」の育成　平常時には自主的に地域や企業等において地域防災力の向上のための役割を担うとともに、県や市町等の要請により防災訓練や啓発事業等の支援を行い、災害時には公的な組織等と協働して復旧・復興活動を支援するための十分な意識・知識・技能を有する人材を育成しています。

（6）防災人材の活動支援　「みえ防災コーディネーター」や「三重のさきもり」等、これまで育成してきた防災人材が、地域等でより一層活躍するため、会報の発行支援やスキルアップのための研修会実施を支援しています。

（7）みえ防災人材バンク　育成した防災人材の活用を図るため、「みえ防災人材バンク」を創設し、運用を行っています。防災・減災に関する知識や経験、技能を有する「みえ防災コーディネーター」等を登録し、市町・企業・地域等からの防災活動に関する協力・支援要請とのマッチングを行っています（平成29年6月末現在　199人登録）。

◆◆◆ 地域・企業支援

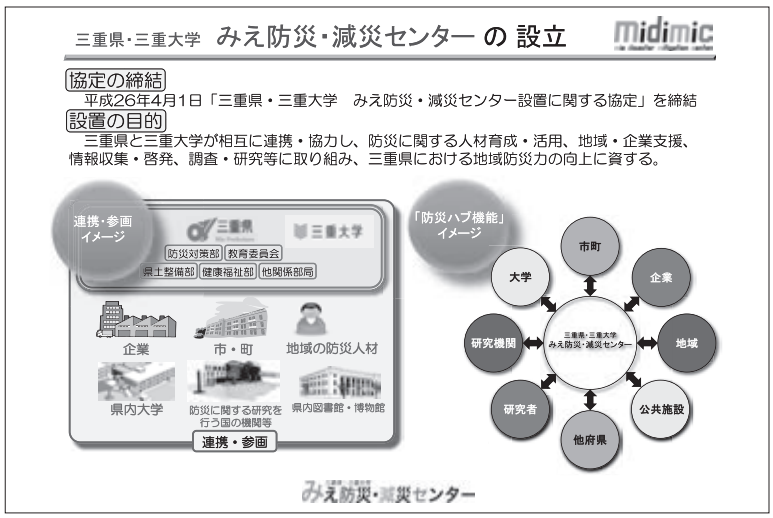
（1）相談窓口　地域や企業、市町の防災取り組みの支援を行うため相談窓口を設置し、企業防災アドバイザー等が電話や直接の来訪等への対応を行っています。

（2）みえ企業等防災ネットワークの運営　みえ企業等防災ネットワークの会員が、防災に関する知識の習得や会員相互の交流・相互理解・協力が円滑に進むよう事務局としてネットワークの運営を支援しています。

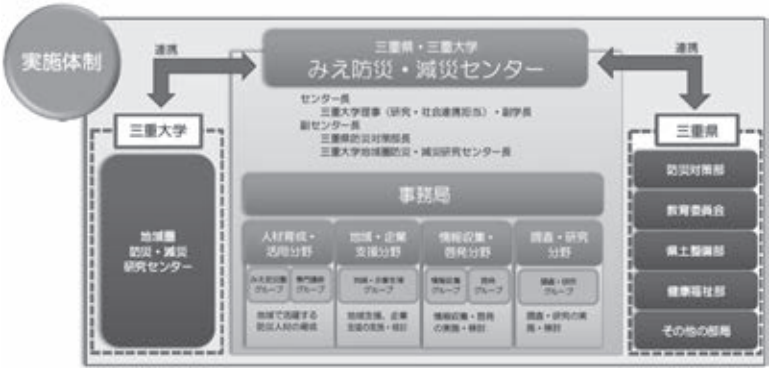
（3）地域別企業防災研修　県内に立地する企業が自らの防災力を高め、また、地域の防災力向上に寄与することを目的に、地域別に企業防災研修を実施しています。

（4）地域防災研究会　市町と県の防災担当職員が、防災に関する様々な取り組みや最新の話題を共有し、参加者がフラットな立場で防災について議論する場を設けています。

（5）DONET研究会　国立研究開発法人　防災科学技術研究所が運用する地震・津波観測監視システム（DONET）から得られる情報を利活用し、減災に結びつけることを目的として研究会を設け、シンポジウム等を開催しています。



センター連携・参画イメージ＆防災ハブ機能イメージ



センター実施体制

◆◆◆ 情報収集・啓発

（1）みえ防災・減災アーカイブ　昭和東南海地震や伊勢湾台風など本県を襲った大規模な災害に関する体験談・証言映像や手記、地震・津波の碑や災害史などデジタル情報で記録し、次世代の人々に伝えることを目的に広く一般に公開しています。
http://midori.midimic.jp/

（2）みえ風水害対策の日シンポジウム、みえ地震対策の日シンポジウム　三重県防災対策推進条例で定めた「みえ風水害対策の日（9月26日）」及び「みえ地震対策の日（12月7日）」に合わせて、県民、自主防災組織、事業者及び防災ボランティア等が、災害及び防災対策に関する理解を深めるとともに、防災対策の一層の充実を図るため、シンポジウムを開催しています。

◆◆◆ 調査・研究

南海トラフ地震に関する調査研究や大規模災害発生後の各フェーズにおける災害時要援護者支援に関する調査研究など、センターとして実践的なテーマを選定し、大学教員と行政職員が一体となって研究を実施しています。

今後とも、市町や企業と連携し、三重の地域防災力向上のために各種事業に取り組んでまいります。

7 兵庫県神戸市

絵画を通じた被災地支援活動「震災・命の授業」
―心のケアのための絵画ワークショップなど開催―



アトリエ太陽の子代表 ● 中嶋 洋子

◆◆◆震災・命の授業を始めたキッカケ

神戸市にて造形絵画教室「アトリエ太陽の子」を立ち上げてから早34年。当初は自宅からスタートし、地域の子ども達に描く喜びや楽しさを通じて人間形成の根っこを揺さぶる授業をモットーに行ってきました。

ところが、1995年1月17日に神戸を襲った阪神・淡路大震災。6434人の尊い命が奪われました。あの日から私は変わりました。

自宅は一部損壊。子ども達の作品を保管していたアトリエは全壊。アトリエの各教室は全て地域の避難所となりました。何よりも辛かったのは愛しい愛しい教え子2人が、あの震災で尊い命を奪われてしまったことです。教室を再開した後も毎年1月17日には2人のことを思い、子ども達と共に祈りましたが「祈っているだけで良いのだろうか」という思いがずっとありました。

震災から10年目の年、内閣府主催の防災ポスターの案内を見た時に「これだ！私には絵がある！」と、思い立ちました。絵を通じて、愛しい教え子達のこと、自然災害の恐ろしさを伝え、どうすれば自分の命や大切な人の命を守る事が出来るのかを考える「震災・命の授業」を行い、防災ポスター制作や絵画を通じた被災地支援活動を始めました。

「震災・命の授業」では阪神・淡路大震災当時の映像や写真、新聞記事を子ども達に見せます。震災で命を奪われた犠牲者の方々のこと、残された遺族の方々の思い、あの時の避難生活のことなど、子ども達に語り掛けます。そして「もしもあの時、あの場所に、自分がいたなら」と想像してもらいます。子ども達は真剣に聞いてくれます。涙を流して聞いてくれる子ども達もいます。保護者の方々の協力を得て、各御家庭でも震災について話し合ってもらいます。親御さんが被災体験について語って下さる方や、いざという時の避難場所を確認しあう家族会議の場にもなっています。



「震災・命の授業」風景

◆◆◆新潟中越地震被災地に絵手紙や画材を送る

アトリエでは、絵画を通じた被災地支援活動を継続して行ってきました。新潟中越地震被災地の小学校にはアトリエの子ども達が描いた絵手紙や画材、募金をお送りし、インド洋大津波被災地スリランカの小学校には、子ども達が描いた愛の横断幕を、中国四川大地震被災地の小学校には水墨画で描いた命のヒマワリ横断幕をお届けしました。

それぞれの被災地から、子ども達に御礼の絵手紙やお手紙等が届き、子ども達同士の温かい交流が生まれました。



「1000本の命の桜」プロジェクト。
西宮市立甲陽園小学校での授業風景



宮城県気仙沼市立面瀬小学校での「命の一本桜」プロジェクト

◆◆◆東日本大震災被災地へ希望の春を届けたい

２０１１年3月11日。東日本大震災が発生。あまりにもの災害規模に居てもたってもいられませんでした。震災の翌日、新聞全紙を買い集め、被災地を伝える写真紙面を教室の壁一面に貼り巡らしました。私は子ども達に「東北であんなにも沢山の方々が亡くなっているのに、皆さんは普通の授業ができますか?」と問いかけると、子ども達は首を横に振り、「いつも通り、楽しく絵を描けない！」「何かできる事はないだろうか」と、色んな意見が飛び交いました。東北では地震や津波に追い打ちを掛けるように雪やみぞれが降っていました。子ども達と話し合い「せめて少しでも心が温かくなる、希望の春が来ますように」と祈りを込め、画用紙に希望の桜の木を描く「１０００本の命の桜プロジェクト」を開始。この取り組みは、これまでに「震災・命の授業」で御縁が繋がっていた兵庫県内の学校にも呼びかけ、アトリエの子ども達と西宮市立甲陽園小学校、私立の滝川中学校、兵庫県立佐用高校とで1カ月の間に一気に1千枚以上の桜の絵が仕上がりました。子ども達の祈りとエールがいっぱいに詰まった桜の絵を持ち、震災から1カ月後に岩手県、宮城県の避難所や小学校中学校の体育館を桜並木の様に並べて展示し、また、被災者の皆様と思い切り大きな「希望のコイノボリ」を描く絵画ワークショップも行いました。「震災後、こんなにも思いっきり絵が描けるなんて夢の様！」と、子ども達は大喜びしてくれました。また、そんな子ども達の笑顔を見て保護者の皆様も「生きる活力が沸きました」と、喜んで下さいました。

◆◆◆命の一本桜プロジェクト

東日本大震災被災地の岩手県、宮城県、福島県の小学校、中学校、幼稚園など、震災後6年間で、延べ60校、4千人以上の子ども達に、心のケアのための絵画ワークショップを実施。中でも一番喜ばれたのが「命の一本桜」プロジェクトです。

桜は出発の象徴。桜色は人を幸せにし、心を温かく包み込む色です。地震にも津波にも負けないよう、大地にしっかり根を張り、まっすぐ立つ姿は、未来を背負って立つ子ども達になぞらえたものです。1枚の作品は3・2メートル×8メートル。桜の花は筆など道具ではなく、手のひらに絵具を塗り、紙に手形を押し当て、体内のストレスが手のひらから発散していく効果があります。わずか1時間で完成し、友と心を合わせて描くことで得る達成感、助け合いの心を体感します。完成作品は、地域の復興関連行事や、文化祭、入学式、卒業式等に展示して頂き、地域の皆さんにも「大人も頑張っていかなくちゃという気持ちになります」と嬉しい声が届いています。その後、熊本地震被災地でも、この「命の一本桜」プロジェクトは継続して実施。

兵庫県内でも防災教育の入り口として、小学校や幼稚園から、「震災・命の授業」の一環として「命の一本桜プロジェクト」の御依頼も頂いています。

◆◆◆絵画の持つ力を信じて

被災地の子ども達は、奪われてしまった日常や、色々な不満やストレスを十分に言葉で表現することが出来ません。だからこそ、絵画を通じて、思い切り全身で語る必要性があります。これからも子ども達の心のケアのために、この「命の一本桜プロジェクト」を続けていきたいと思っております。

「災害死ゼロ」を目指して
―広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動―



広島県減災対策推進担当　主査　●井場　宏樹

◆◆◆広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動とは

平成26年8月、広島市で発生した大規模な土砂災害は、77人もの尊い命が失われる甚大な被害をもたらしました。

これを受け、広島県では、県民、自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動を取ることができるよう、平成27年度から県民及び自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」に取り組んでいます。

この運動では「災害死ゼロ」という目標を掲げ、県民及び自主防災組織等にとっていただきたい5つの行動、具体的には「災害から命を守るための行動」として、①身の周りの災害危険箇所などを「知る」②災害発生の危険性をいち早く「察知する」③自ら判断して適切に「行動する」を、そして「普段から災害に備えるための行動」として、④防災教室や防災訓練などで「学ぶ」⑤非常持出品の準備など災害に「備える」、を実現すべき行動目標としています。

運動の展開にあたり、身の周りの災害危険箇所や災害種別に応じた避難場所の確認など5つの行動目標の起点となる「知る」取り組みから始めることとしました。

具体的には、日常生活において防災・減災に関する情報を分かり易く伝えていくとともに、地域特性や年齢層、普段の生活形態などに応じた的確で多様なアプローチを行っていくこととしています。

◆◆◆全県民を対象とした取り組み

梅雨入り前の5月中旬から6月初旬までの間、土砂災害・洪水に関する身の周りの災害危険箇所、避難場所・避難経路の確認や防災情報の入手手段、状況に応じた避難行動等について、県が作成する教材をもとに、地域、企業、学校等それぞれの場所で学ぶ「一斉防災教室」を実施しており、今年度は約58万人が参加しました。11月には、地震・津波を想定し地震発生時に身を守るための行動の訓練をそれぞれの場所で行う「一斉地震防災訓練」を実施し、昨年度は約62万人が参加しました。

また、災害から命を守るための情報について、防災に関心が低くこれまであまり防災情報等に触れたことのなかった県民にもわかりやすく伝えることを目的に、ポータルサイト「みんなで減災はじめの一歩」を平成28年2月に開設しました。

その他にも日常生活における情報周知のため、病院等の待合室でのハザードマップの掲示や路線バス等公共交通機関の車内での啓発ポスターの掲示など、業界団体や企業の協力を得ながら生活動線上での防災情報の周知にも取り組んでいます。

◆◆◆報道機関と連携した取り組み

報道機関等と連携した広報は、地域の防災活動に参加する機会が少ない在宅の方を主な対象として、昼間のテレビ・ラジオの情報番組などで土砂災害、洪水、台風、地震・津波などから時期に応じたテーマを決め、災害危険箇所、避難場所の確認の呼びかけなどを実施しています。

また、各報道機関の気象予報士・キャスターに運動の推進役として「みんなで減災」推進大使を委嘱し、講演会や親子防災教室などで気象情報の意味やとるべき行動などの啓発活動を行っています。推進大使には防災と関係のない集客力のあるイベントへの出演や出演番組等を通じて運動をPRしてもらうことで、普段関心がない方にも防災に取り組むきっかけになるものと期待しています。

◆◆◆ 事業者による「知る」取り組みの推進

在宅の方と同様に、地域の防災活動に参加する機会が少ない企業・団体の従業員は企業等を通じて防災情報を得ることが多いため、企業等を直接訪問し、従業員が5つの行動目標を実践されるよう働きかけています。

この取り組みでは、企業等における防災活動への認識の優先度を引き上げる必要があることから、企業活動とその企業の従業員とその家族が災害に備えることを関連付けて考えていただけるよう動機づけを行っています。また、既に訪問した企業等についても必要なフォロー等を行いながら取り組みの継続を依頼しています。



ポータルサイト「みんなで減災　はじめの一歩」


ハザードマップが掲示された診療所待合室

◆◆◆ 今後の課題

この運動では、これまでの取り組み実績の把握、運動を進めるための課題の抽出やその解決方策の検討のため、毎年度、県民意識調査を実施しています。

平成29年2月に実施した調査では、「知る」の指標である「災害の種類に応じた避難場所や避難経路を把握している人」の割合は約60％と、運動を開始した平成27年の調査（27％）に比べ大幅に増加しました。これは、報道機関と連携等を通じ、「知る」取り組みに集中的に取り組んできたことや避難所の確認等が自分の都合の良い時期に行うことができ、かつ最も手を付け易い防災行動であるためと専門家は分析しています。

一方、「行動する」「学ぶ」の指標である「防災教室・防災訓練に参加した人」の割合は約37％と、平成27年の調査（約31％）から6％の上昇にとどまりました。これは、防災教室等への参加が自分の都合で行えないことや手間や労力がかかるものとの認識が影響しているものと分析されています。

このため、今後はこれまでの「知る」取り組みは継続しつつ、防災訓練への参加など防災行動が「実践」されるような取り組みを強化していく必要があると考えています。



「みんなで減災」推進大使のステージ

この運動もスタートから3年目となりました。行政や一部の方だけが頑張るのではなく県民の方一人ひとりが日常生活の中で防災活動に取り組む、名前のとおり「県民総ぐるみ」の運動となり、それが目標の「災害死ゼロ」に結びつくよう、これからも積極的に取り組んでいきたいと思っています。

9 愛媛県松山市

全額公費で防災士を養成、地域防災のリーダーに
―あらゆる職域や世代に防災士―



松山市消防局地域防災課 副主幹 ● 芝 大輔

◆◆◆ 災害に強い安全・安心のまちへ

松山市は、人口約51万人を有する四国最大の都市で、松山城や道後温泉などの名所とともに、俳人正岡子規や文豪夏目漱石、また、小説「坂の上の雲」で有名な秋山兄弟などの偉人を輩出した「いで湯と城と文学のまち」です。

瀬戸内の温暖な気候と穏やかな風土に恵まれ、大きな災害の経験は少ないものの、松山市では、安全・安心なまちづくりを進めるため地域防災力の強化に重点的に取り組んでいます。

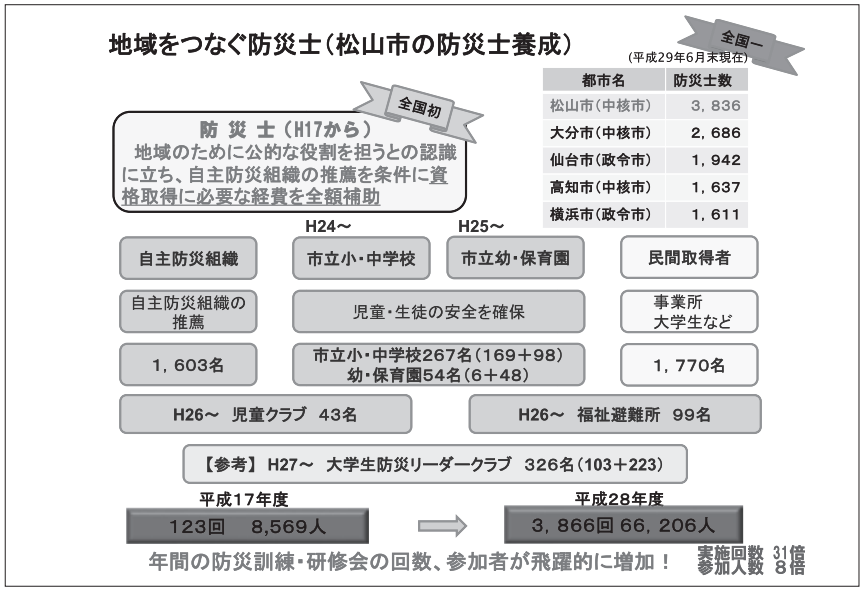
◆◆◆ 防災士養成の全国初の取り組み

その柱の一つとなるのが、自主防災組織の充実強化と防災士の育成です。平成7年の阪神・淡路大震災以降、自主防災組織の結成促進に取り組み、平成24年8月に結成率100％を達成しましたが、その過程で地域住民の中に防災の知識や経験を持った人材が不在で、自主防災組織を結成したものの、何をどうしていいのか分からないという組織がほとんどであるという課題に直面しました。そこで、地域防災の中心となるリーダーの養成が必要と考え、そうした防災リーダーは、地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、自主防災組織の推薦を条件に資格取得に必要な経費を全額公費で負担して防災士を養成するという全国初の取り組みを進めることにしました。

◆◆◆ あらゆる職域や世代に防災士を養成

また、児童・生徒を災害から守るため、市立の小中学校と幼稚園・保育園、児童クラブの先生に公費取得枠を広げ、さらに、福祉避難所や災害協定締結事業所にも枠を広げて防災士の養成に力を入れています。その結果、松山市には全国の市区町村で1位となる3836人（平成29年6月末現在）の防災士が誕生し、地域防災の実践の場で様々な職域の防災士が活躍しています。

こうした数多くの防災士を養成するため、松山市では地元愛媛大学と連携を図り、平成26年度から大学の公開講座で「防災士養成講座」を開講し、年間500人から600人の防災士を養成しています。この講座では、松山市の施設を使用し、愛媛大学防災情報研究センターの教授と松山市職員が講師を務めるなど財政面でのスリム化を図り、1人当たり総額2万1千円という安価で資格取得が可能な仕組みになっているため、市内外、県内外から多数の方の申し込みをいただく人気の講座となっています。



◆◆◆企業のインセンティブを高める全国初の取り組み

松山市では、市内の企業も積極的に防災士養成の取り組みに参画しており、住民と一緒に地域防災力の向上を目指しています。防災士を養成して地域防災に御協力をいただいている事業所には「防災協力事業所表示制度」によって認定プレートを交付し、企業の社会的評価を高めるとともに、市民の安全安心を守るパートナーとして位置付けています。この「防災協力事業所表示制度」は松山市とNPO法人日本防災士機構が独自に協定し、全国唯一のモデル事業として取り組んでいるもので、現在、224事業所に表示証を交付しています。

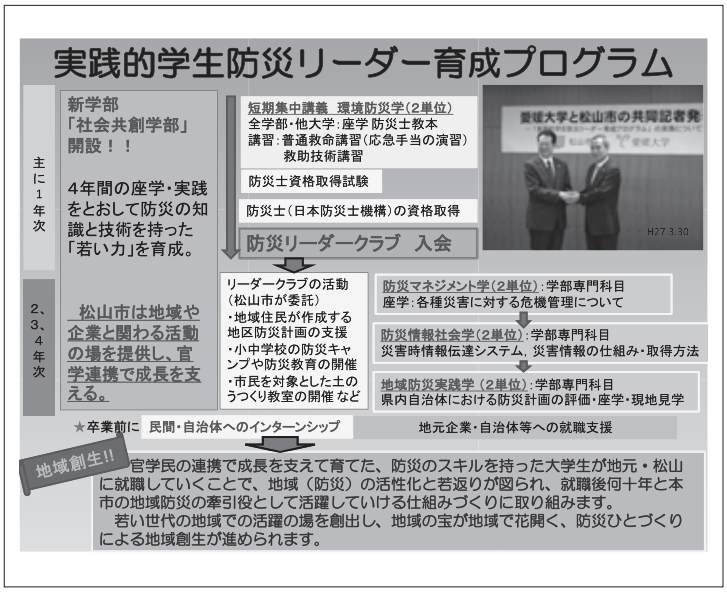
こうした防災士を中心に、市内の全41地区で地区防災計画の作成が進んでおり、平成29年度中に市内全域での地区防災計画の完成を見込んでいます。

◆◆◆大学と連携した大学生防災士の育成

そして、松山市の地域防災を語る上で、欠かせないのが大学生防災士の存在です。

平成27年度から愛媛大学と連携して取り組んでいる「実践的学生防災リーダー育成プログラム」は、夏休み期間の短期集中講義「環境防災学」で大学生が防災士の資格を取得し、在学4年間に防災専門科目を履修するとともに、地域住民や企業、小中学生などと地域防災の実践の場で関わり合いながら、防災の知識と実践力を養い、卒業後、地域や企業で即戦力の防災リーダーとなる人材を育成するものです。また、こうした大学生の地元就職を支援し、地域の宝（大学生防災士）が地域で花開き、末永く地域防災の場で活躍する仕組みづくりに取り組んでいます。

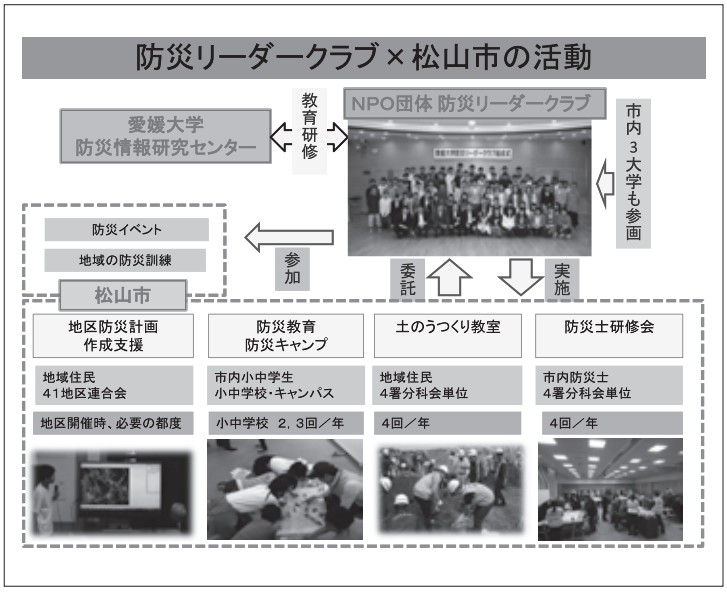
昨年からは、この「環境防災学」を、単位互換制度を活用して市内他大学の学生にも受講可能な環境を整え、市内4大学、2短期大学の大学生が受講するなど、大学生防災士の数は過去2年間で326人に及んでいます。



◆◆◆大学生が地域防災のリーダーとして活躍できる環境作り

防災士の資格を取得した大学生は、NPO団体「防災リーダークラブ」に所属し、地域の自主防災組織が作成している地区防災計画の支援や、小中学生の防災教育・防災キャンプの企画運営、防災士研修会の企画運営などを実践しています。松山市では、この一連の事業を「防災ひとづくり地域創生事業」として市の重点施策に位置付けて予算化し、地方創生を見据えた大学生防災リーダーの養成に全力で取り組んでいます。

今後は、日本全国で人口減少と高齢化が加速し、「助けられる人」の割合が「助ける人」よりも一層高くなっていきます。若さ溢れる大学生の力を地域住民や企業とミックスして、安全・安心で笑顔と魅力あふれるまちをつくりあげていきたいと思っています。



10 高知県高知市

耕作放棄地を使って「備蓄」と「コミュニティ活性化」

―学生だからできる、地域に根差した「耕活プロジェクト」―



高知大学防災すけっと隊代表 ● 松岡 明里

◆◆◆ 地域のお荷物をいざというときの命綱に

私たち「高知大学防災すけっと隊」は地域で問題化している耕作放棄地を使って、地域住民と長期備蓄ができる食料づくりを行っています。一般の方の防災意識がなかなか高まらない現状の中で、農業という手段を通じて、私たち学生が地域に根付き、住民と共に長期にわたって作物を育てることで、「備蓄」と「地域内のコミュニティ活性化」という防災上非常に重要なものを構築するプロジェクトです。この活動が多くの方に広まればという思いで今流行りの○○活（婚活・就活など）にあやかり「耕活（こうかつ）プロジェクト」と名付けました。

◆◆◆ 地域に防災を根付かせるために学生ができること

もともと当団体は県内の小中高校での防災出前授業を主として活動をしてきました。その中で見えてきた課題として、授業をするだけでは、防災意識もその時限りになってしまい、後の実践行動に結びついていないのではないかということでした。

政府は国民に3日分の食料の備蓄を呼びかけていますが、実際の備蓄率は非常に低い状況にあります。また、避難所で出される食事は菓子パンや非常食が多く、普段から食べ慣れたものでないために体調を崩す方も多いという問題もあります。それらの状況を打開するためには普段から食べ慣れた栄養満点の物を備蓄しておく必要があると考えました。

さらに、これまでの災害でも「自助」と合わせて「共助」の大切さが浮き彫りになりましたが、現在では人同士のつながりが希薄になっています。

特に私たちが現在活動している高知県高知市内の岩ケ淵地区は30年ほど前、働き盛りのころに移り住んでこられた方がほとんどで、現在は高齢化が進むオールドニュータウン。もともとつながりを持つ余裕がなかったのでその延長線上でほとんど地域内のつながりがない場所でした。にもかかわらず災害時には橋の崩落や避難路の山道の崩落の危険性があり、避難所までたどり着けない可能性があるうえ、圧倒的避難所不足に陥っており、避難所に入ることができない可能性も併せ持っています。このような地域性では在宅避難や地域内での助け合いがよりいっそう重要になってきますが、普段からのつながりがなければ出来ない話です。その状況を打開するにはいくら外から啓発をしても意味がないと感じ、防災を本当の意味で浸透させるには、私たち自身が実際に地域に入り、長期的に住民と一緒になって活動をしていくことが必要なのではないかと考えました。

ただ、防災に興味のない方々にも集まってもらうには、一見防災には関係なさそうに見えて結果的に防災に繋がっているものが必要で、そのように老若男女が自然に集まる仕組みがあれば自然と地域全体の防災力の底上げにつながると思いました。そこで目を付けたのが地方で問題になっている耕作放棄地の存在でした。ここを農地に再耕作し、住民と共に農業をしながら備蓄食料をつくれば、たくさんの方々が自然に集まってくれるのではないか、たくさんの方々が集まることにより地域内のつながりが生まれ、災害時助け合えるような地域コミュニティが構築できるのではないかと考えました。地域に入り、かつ持続的に活動をすることは、住民との利害関係がなく、長期的に時間を割くことができる大学生だからこそできることなのではないでしょうか。

耕活プロジェクト経緯

２０１４年12月からプロジェクトを開始し、２週間ほどで耕作放棄地から農地へ再生しました。その後は長期備蓄ができるサツマイモや玉ねぎを中心に地域の方々と栽培しています。

できた作物は住民の知恵で様々な方法で備蓄をします。サツマイモを例にすると、地面に埋めたり、備蓄倉庫で保管したり、干し芋にして備蓄したりしながらさらなる長期備蓄を目指します。

また、災害時に電気やガスが通らない中でも最低限の調理ができるよう、農地にかまどベンチも手作りし、農地を普段は「地域住民同士の交流の場」とし、災害時は「地域の災害時拠点として」機能させる仕組みも構築しました。収穫の際には毎回、作物の一部を使いかまどベンチで炊き出し訓練を行っており、にぎやかに楽しみながら災害時の行動を学んでいます。

「地域コミュニティ活性化」の面では、月に一度農地に住民が集まり交流会を開いています。身体や仕事の関係で来られない方にも農地の活動を知ってもらおうと、毎月手作りの新聞を発行し全世帯（約90世帯）にお配りしております。他のチラシなどとまぎれないよう、手書きで製作しています。

プロジェクト開始から2年半が経過した現在では協力していただいている地域住民の数も増え、各個人での備蓄も進んできています。今後はいかに住民が主体的にプロジェクトをけん引していってくれるかが課題になります。農地での活動を地域全体の問題につなげ、課題意識をもって主体的にとらえる地域住民が増えれば、本当の意味で防災を浸透させ、住民の防災意識を向上できたということになり、そこからはその方々が地域の防災リーダーとなり地域をけん引していってくれると考えています。そうなることが私たちにとっての一つのゴールと考えています。



作物収穫祭の様子



月に１度、農地に住民が集まり、
コミュニティカフェを開催



耕活新聞

広がり始めた耕活の輪

岩ケ淵地区の小さな耕作放棄地で始まった耕活プロジェクトは現在広がりを見せています。私たちが普段最も多くの時間を過ごし、災害時は広域避難場所になる高知大学の朝倉キャンパスに第２の農地を設け、災害時の備蓄食料づくりに励んでいます。また、私たちの活動を参考に、自らの地区で同様の活動を始めた個人や団体もいます。昨年からは岩ケ淵地区とは離れた下地地区の自主防災組織のリーダーの方が自らの地区で活動を始めています。今年度から旭小学校の児童が中心となり保護者の方々が支える形で耕活が始まっています。このように、耕活の輪が広がっている状況に地域防災の可能性を感じ、さらに大きな渦となりよりいっそう広まっていけばと思います。

11 高知県黒潮町

防災教育が強い町を創る
―お互いの顔が見える関係づくり―



黒潮町教育委員会教育次長 ● 畦地 和也

◆◆◆ 34・4メートルショック

2012年3月31日、内閣府中央防災会議が発表した南海トラフ巨大地震による震度分布・津波高推計の内容は、黒潮町にとってあまりにも衝撃的なものでした。それは最大震度7、最大津波高34・4メートルという厳しい数字であり、私たちの想像を大きく超えるものでした。

まず黒潮町が取り組んだのが、考え方（黒潮町の防災思想）を固めることでした。できた思想（基本理念）は「犠牲者ゼロの町を目指す」です。

この不可能かもしれないと思う目標を立てることはとても重要でした。たとえばかつて海を航海するとき航海士は、北極星を目標に船を進めました。北極星は決して手でつかむことも到達することもできない星ですが、それがあるゆえに、目的地に向かうことができる目標です。黒潮町の犠牲者ゼロを目指す目標は、誰もが確認できる星であるがゆえに、私たちの町の未来を正しい方向に導いてくれる北極星（目標）だと思います。

◆◆◆ 防災文化の創造

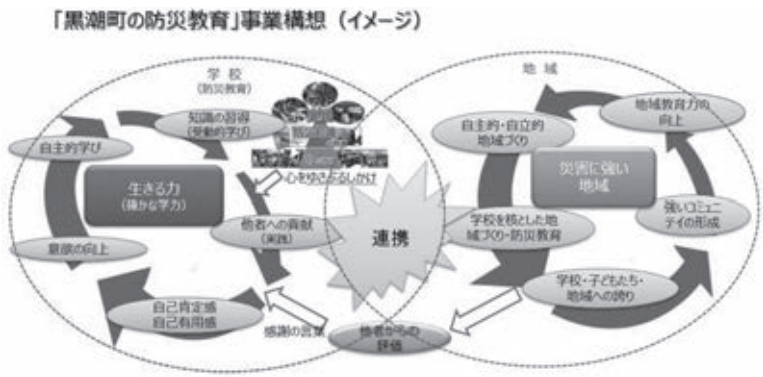
内閣府の新想定公表後、黒潮町の防災対策は飛躍的に進みました。避難場所や避難道の整備に加え、新たに6基の津波避難タワーが建設されました。

しかし、防災施設がいくら整備されても、避難道や避難タワーが私たちの命を助けてくれる訳ではありません。その瞬間、自ら行動できる判断と行動力がなければ、自分の命は助からないのです。犠牲者ゼロを目指すためには、防災が日常生活の中に溶け込む、つまり文化として根付く必要があります。そのためには、防災教育が最も重要になります。

黒潮町では、平成26年度から28年度までの3年をかけて、群馬大学大学院の片田敏孝教授のアドバイスを受けながら、小中学校における「地震津波防災教育カリキュラム」の開発を進めてきました。さらに本年度からは、「台風・大雨洪水・土砂災害」に関する防災教育カリキュラムの開発に着手しています。

◆◆◆ 「命の教育」を基本にした防災教育の推進

黒潮町の防災教育の特徴は、揺れから身を守る方法や、津波からの逃げ方、地震津波の特性などの「知識の防災教育」だけでなく、主体的に避難する姿勢を育むため、自分や家族、地域の人たちの命の尊さ、命の意味を子どもたちに考えさせることを通し、その日そのときに起こることを〝我



がこと感〟をもって捉えることができる「命の教育」を最も重視する点にあります。

授業では、命が危険にさらされる状況の中で、どのように判断し行動しなければならないかを、子どもたちの心を大きく揺さぶることで、子どもたちの中に、内発的に自助・共助の意識を芽生えさせ、日頃から最善を尽くす主体的な姿勢の育成を目指しています。その結果、子どもたちが地域に貢献する姿が見られるようになり、それに対する地域の大人たちからの評価により、子どもたちの自己有用感や自己肯定感を向上させていることが、これまでのアンケート結果からも見て取れるようになりました。

これらのサイクルが安定的に回りだすと、学校教育全体に対する子どもたちの意欲や自主的学びが向上し、結果的に確かな学力である「生きる力」が身につくと確信をしています。

さらに、学校と地域が連携して防災教育を進めたとき、地域コミュニティの強化が図られ、防災だけでなく、自主的・自立的な地域づくりを進めるため地域の教育力も向上するのではないかと想像しています（イメージ図参照）。

◆◆◆「世界津波の日」高校生サミット in 黒潮

ハード、ソフト両面から積極的に防災対策を進めてきた黒潮町に、２０１６年度、国連の記念日である「世界津波の日」を啓発するための国際会議「高校生サミット」の開催要請がありました。準備期間は半年あまり。最終的な参加人数は日本を含む世界30カ国から高校生３６１人、引率者１２９人が参加する大規模な大会を、わずか人口１万人あまりの町が、職員は日常業務を行いながら開催しなければならないことになったのです。

高知県内では、市町村単位ではもちろんのこと、県レベルでもこれほどの規模の国際会議を開催した経験がなく、全くの手探り状態で開催に向けて取り組みを進めなければなりませんでした。

本紙面の関係上、開催までの経過については省略いたしますが、今回のサミットは黒潮町の防災面のみならず、教育や地域づくりの面で大きな成果をもたらしたといえます。

特に、職員一丸となってサミットの開催に取り組めたことは、これまで全職員で防災対策に取り組むという、その組織風土が大きな要因だったと思います。

また、このサミットで採択された「黒潮宣言」には、「学ぶ」「行動する」「創る」ための具体的行動内容が謳われており、自然の恵みを享受し、時に災害をもたらす自然の二面性を理解しながら、その脅威に臆することなく、自然を愛し、自然と共に生きていくことを、参加者全員で誓いあいました。



高校生サミット集合写真


海辺の日曜市

◆◆◆お互いの顔の見える関係が強い町を創る

個人的なことですが、２００９年から毎月第２日曜日、「海辺の日曜市」というマーケットを主宰しています。これは、２００５年ニューオーリンズを襲ったハリケーン後、ファーマーズマーケットに人々が集まるところからまちが復興していったという事実を知り、日頃から地域の人たちが、お互いの顔と顔が見える関係の中でもののやり取りをする市（マーケット）のようなものが、コミュニティには必要だという思いから始めたものでした。

東日本大震災後、似たような話を多く聞くにつけ、教育だけでなく、防災は日常生活の中に文化として様々な形で埋め込まれていなければいけないと、強く思っています。

12 福岡県飯塚市

住民の安全・安心な暮らしを支える消防女性分団

―子どもや障がい者の防災訓練をサポート―

飯塚市防災安全課 ● 原　靖幸

◆◆◆はじめに

飯塚市は、江戸時代は長崎街道の宿場町として、明治になってからは筑豊炭田の中心地として栄えてきました。現在も福岡県央地域の中心都市であるとともに、３つの大学を有する文化性・創造性を備えた情報産業都市、学園都市として位置づけられています。

平成28年３月26日に合併10周年を迎え、「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち」を都市目標像に、市民との協働によるまちづくりに取り組んでいます。

市町合併を契機に、飯塚市消防団も、平成18年３月26日、旧市町の長い歴史と伝統を継承しつつ、１団５方面隊27分団、条例定数１２８６人（平成29年７月１日現在１１３３人）の組織として誕生し、地域防災体制の中核的な存在として、地域の安心・安全のため大きな役割を果たしています。

◆◆◆女性分団の誕生

女性分団は、平成22年４月１日、組織の活性化と地域住民の安全・安心な暮らしを支えるため、女性が持つ細やかな気づきと輝きを消防団活動に生かすことを目的とし発足しました。現在、32人の団員で、女性分団長のもと６班に分かれ、班長を主に全体の協力体制の強化及び幅広い啓発活動を行なっています。

◆◆◆主な活動実績

（１）女性の持つソフトな面を生かした活動

○幼年消防ふれあい祭り（主催：飯塚地区消防本部）

保育園児、幼稚園児を対象とした事業で、そのなかで体操や歌などを通じて火災予防を行ってい



分団員総数：32 名　平成 29 年 1 月末現在



消防自動車寄贈式

ます。

○防災運動会（主催：飯塚市ボランティア連絡協議会）

障がいのある方たちのバケツリレーや、非常食の準備などの競技をサポートしています。

（2）講演

○ちくほう防災ワークショップ（主催：株式会社トーン）

地域のフリーペーパー「チクスキ」の発行元が主催するこのワークショップは、東日本大震災から5年目を機に、自分たちが住む町の「防災」について学ぶことを目的に開催されました。ここで寸劇を通して自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法の講演を行いました。



幼年消防ふれあい祭り



防災運動会



AED を使用した心肺蘇生訓練の様子

○かち歩き大会（主催：飯塚市）

健康づくりを目的に飯塚市の観光スポットを歩いて回る「かち歩き大会」では、会場の一角でサラダ油やストッキングなど、身近にあるものを使った災害グッズ作りの講演などを行っています。

様々な団体活動を通じて、女性消防団員の持つきめ細かな、そしてやさしさと思いやりに配慮した活動を今後も行うこととしています。

（3）福岡県女性消防操法大会出場

女性分団発足から5年後の平成27年9月6日、第2回福岡県女性消防操法大会に出場いたしました。残念ながら、優勝はできませんでしたが、本大会出場までの過程を通じ消防団の使命である、互いに助け合い郷土を守る使命感・心意気をさらに実感しました。

◆◆◆ 今後の課題

飯塚市においても消防団員の減少や高齢化などの様々な課題に直面しています。また、社会情勢に目を向けますと、あらゆる分野で、女性の積極的な社会参加が望まれています。そのため女性団員が入団、活動しやすい環境を模索・検討して、実現していく考えです。

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律により、女性が活かされてこその防災、減災であると言われるようになりました。このようなことから、飯塚市消防団女性分団は、郷土愛護の精神で連帯感を持ち、市民の誰もが気軽に防災に関わっていけるような社会を目指し、今後も活動を継続させていきます。

また、女性団員は入団を契機に、出会うことがなかった環境の異なる20代～60代までの様々な世代の方々と出会い、仲間になる機会が増えました。家事や子育て、介護や近所付き合いなど、頻繁に家をあけることはなかなか難しいのが現状で、活動時における団員参加率は決して高いとはいえませんが、団員同士支えあい、互いの実情を理解し思いやって活動しているのが本分団の大きな特徴です。この精神こそが末永く活動を継続させていくことと信じ「心をひとつに」を合言葉に活動していきたいと思います。

「防災まちづくり大賞」で災害に強いまちづくりを推進

―「自助」と「共助」を組み合わせた地域防災力を強化―



総務省消防庁国民保護・防災部地域防災室長　●　天利　和紀

はじめに

先般発生した平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県及び大分県を中心に、死者・行方不明41人（8月3日現在）という甚大な被害がもたらされました。また、7月下旬の秋田県を中心とする東北・北陸地方の大雨においても、住家の全半壊、床上・床下浸水など大きな被害が発生しました。犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

近年、東日本大震災や平成28年熊本地震など未曾有の大災害をはじめ、地震、台風や梅雨前線による集中豪雨、それに伴う土砂災害、竜巻・強風、火山の噴火等、さまざまな災害が毎年のように全国各地で頻発しています。さらには、近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が懸念されています。こうした災害に対応するためには、行政による「公助」はもとより、住民一人一人が自発的に防災活動を行う「自助」と、地域や近隣の人々が協力して防災活動に取り組む「共助」を適切に組み合わせた、地域防災の取り組みが不可欠です。

消防庁では、平成25年12月に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨も踏まえ、住民、自主防災組織、消防団、地方自治体、国など多様な主体が相互に連携協力し、地域防災力を強化するための取り組みを進めています。

こうした中、地域における防災に関する優れた取り組みを表彰する「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機として平成8年度に創設されて以来、今年度で22回となります。この間も東日本大震災や平成28年熊本地震をはじめ様々な災害が全国各地で頻発しており、「防災まちづくり」の必要性はますます高まっています。本稿では、この防災まちづくり大賞の概要と受賞事例を紹介します。

1　防災まちづくり大賞の概要

（1）目的

阪神・淡路大震災や東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取り組みが行われています。防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんですが、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要です。防災に関するハード及びソフトの工夫・アイディアが、防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するのです。

こうした考えの下で、「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織、事業所、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取り組み、工夫・アイディア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取り組みを表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的としています。

（2）対象となる組織、団体

「防災まちづくり大賞」の対象となるのは、以下のいずれかに該当する取り組みを実施している組織、団体です。

○防災対策に関するハード的な取り組み

○防災対策に関するソフト的な取り組み
○防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取り組み
○地域における住宅防災対策を通じた災害や火災に強いまちづくりの推進

これらの組織・団体としては、以下のようなものが想定されています。なお、商品のＰＲ等、企業の直接的な営利を目的とするものは除きます。

○地方公共団体（都道府県、市区町村）
○消防団・水防団
○自主防災組織（自治会、町内会等を含む）
○青年・少年・幼年消防クラブ
○女性（婦人）防火クラブ
○企業・事業所
○ボランティア団体、ＮＰＯ団体
○教育機関（小中学校、高等学校、大学等）
○まちづくり協議会・社会福祉協議会等の各種団体

（3）対象となる取り組み

防災まちづくり大賞の対象となる取り組みは、大きく分けて、①防災ものづくり（ハード）②防災ことづくり（ソフト）③防災ひとづくり（人材育成）④防災情報⑤住宅防火、の5つの分野です。それぞれの具体的な内容は以下の通りです。

①防災ものづくり

防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮等、ハード面を中心とする「防災ものづくり」に関する取り組み

○消防防災施設・設備の整備（防災センター、防災井戸、備蓄倉庫等）
○道路、公園、建築物、植樹等における防災の工夫・アイディア
○防災に配慮した都市づくり・まちづくり計画に関する取り組み　等

②防災ことづくり

地域における自主防災活動、防災知識の普及啓発、広報等の活動等、ソフト面を中心とする「防災ことづくり」に関する取り組み

○防災に関する制度（防災指導員等の養成制度、関係団体との協定等）
○防災に関する出版活動、映像制作等
○地域の自主防災活動の取り組み　等

③防災ひとづくり

防災に関わる人材の育成や人々の災害対応能力を高めるための教育訓練、講演、研修等の「防災ひとづくり」に関する取り組み

○防災に関する実践的な教育訓練の実施（図上演習等）
○講演、研修会、市民学校等の開催　等

④防災情報

防災機器やＩＣＴ技術を駆使した災害・防災情報の収集、伝達体制の整備・効果的な活用等「防災情報」に関する取り組み

○災害・防災情報のメール配信
○アマチュア無線等を駆使した災害情報の伝達
○ＩＣＴ技術を活用した防災活動　等

⑤住宅防火

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進する取り組み

○地域住民の住宅防火意識を向上させる広報活動
○防火意識の啓発活動や防火教育の普及活動
○高齢者等災害時要配慮者に対する住宅防火対策の推進やそれを支援する活動　等

（4）選定基準

審査に当たっては、防災・減災に関する様々な取り組み、工夫・アイディアに関し、以下に掲げる視点から総合的に評価の上、災害に強い安全なまちづくりの推進に顕著な功績のあった事例を選定します。

○防災上や住宅防火上の効果が高い（防災や住宅防火意識の高揚含む）
○他の組織、団体にとって応用可能な模範性がある
○自発性・自主性があり、多様な人が参加している→特に、限られた人物のみの活動で終わることなく、コミュニティ全体で実施・参加する機運が高まっている例など
○地域特性に配慮している
○継続性があり、日常生活に浸透・定着している→特に、長年にわたり地道な活動を行っており、その活動が地域の生活と密接に関連し定着している例など
○先進的で創意工夫の跡が見られる
○住民、団体、企業、行政等多様な主体と連携している→特に、住民からなる消防団との連携な

ど共助の精神に基づく例など

○人材育成、コミュニティ形成に寄与している↓

特に、防災活動を基にコミュニティの結束が強まっていることが認められる例など。学校での防災教育について、特定の先生による活動のみならず、学校における課外活動のように生徒・学生等自身が年次をまたがって継続して行われることにより、引き続き意識の向上が図られることが期待される例など

○まちづくりへの発展が期待される

（5）受賞団体の決定

消防・防災関係の有識者からなる防災まちづくり大賞選定委員会において審査を行い、優良な取り組みを実施している団体に直接伺い、現地調査を行います。現地調査後、受賞団体の最終決定をします。受賞団体決定後、都内にて表彰式を行い、受賞団体には表彰楯が授与されます。

平成８年から昨年度までの21回の応募総数は２３６４件であり、このうち総務大臣賞57件、消防庁長官賞86件、日本防火・防災協会賞等１４７件の、合計で２９０の取り組みが大賞を受賞しています。

平成27年度には、20回目の節目を記念し、「防災まちづくり大賞20周年記念誌」を発行し、「大賞」を受賞した後も継続して優れた活動を行っている事例について、再度現地を訪問し、活動の現状や取り組みのアイディアなどの内容をとりまとめています（詳細は消防庁ホームページをご覧下さい）。

http://www.fdma.go.jp/html/life/machidukuri_taisyo/kinenshi/kinenshi_20th.pdf

2　第21回防災まちづくり大賞受賞事例

平成28年度は、全国各地から１０６の事例が寄せられ、他の地域の模範となる優れた取り組み17事例が選定されました。このうち、総務大臣賞及び消防庁長官賞を受賞した取り組みのうち４つの事例を紹介します。

【総務大臣賞】

○日本橋三丁目西町会（東京都中央区）

「共助２０１５～大都会の再開発を越えて地域で助け合う命～」

東京駅八重洲口の高層ビル群の一角に位置する町会で、住民３６０人と１５０事業所で構成されている。平成17年から地域の事業所と協力して防災対策を行う必要性を感じ、町会内企業に対するアンケート及び懇談会を実施して、有志による「震災対策防災協議会」を結成。地元企業60社（現在１００超）と「防災助け合い宣言」を宣誓するに至った。

現在も「震災対策防災協議会」で月１回のミーティングを重ねている。また、毎月９月に実施している防火防災訓練では、平成26年からはより実践的なブラインド訓練とし、さらに平成28年は新たに搬送路に障害物等を設定して、自ら考えながら重症の傷病者搬送を行う担架搬送訓練を追加した。

このように、訓練には常に実践を重んじ、最新の方法や器材を取り入れ、訓練参加者の興味を惹く、より現実的な訓練に取り組むことにより、多くの事業所に広がり参加者増へとつながっている。

○つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合（東京都昭島市）

「災害時〝死者ゼロ〟を目指す！マンション管理組合と自治会との取り組み」

少子高齢化が急速に進む都内でも最大級の１３９７世帯、14棟の団地型マンション管理組合と自治会で、平成24年に「つつじが丘北防災協議会」を設立。「今後とも住み続けたいまちづくり」を目指し、ハード的役割を担う管理組合とソフト的役割を担う自治会の両面から話し合いを重ね、防災を中心に地域力向上を推進している。

災害に対して安全で安心して住み続けられる地域を作るため、住民を始め、地域内の自治会、管理組合の防災・減災に対する役割を明確化し、号棟別に「防災隣組」組織を立ち上げた。これにより、大規模団地でありながら安否確認を効率的に15分以内で行うことができる。また、各号棟１階に安否確認のための防災関連用品を収納した防災倉庫を設置、防災マニュアルや広報誌、コミュニティづくりのためのネームプレートを作成し、全住民に配布した。

防災隣組活動により、地域内でのあいさつ運動が盛んになり、いざという時に防災倉庫の鍵を誰でも開けられる仕組みにしたことで、住民全員で災害対応するとの認識が出てきた。さらに、継続的な広報活動により、多くの住民に地域の防災の取り組みを理解してもらい、防災訓練等の参加者増につながっている。

○高木町自治会（東京都国分寺市）

「地区防災計画に基づいた防災活動」

昭和59年に「地区防災計画書」の策定を行い、30年以上にわたり計画に沿った活動を実践してきた。主な活動として、危険なブロック塀をなくすための「へいづくり憲章」の制定、世代間交流のための「防災ファミリーひろば」の開催、総合防災訓練にあわせた防災訓練の実施、防災意識向上のための「高木町防災まちづくり通信」「防災知恵袋」「地区防災計画書27年度版」の配布などが挙げられる。全世帯に安全カードを配布して、災害時には自宅前に提示し、安否確認を行う在宅避難システムづくりも進められている。

こうした地区防災計画に沿った活動は、当該地域の防災力向上だけでなく、国分寺市における地域の防災まちづくり活動の手本とされてきた。



日本橋三丁目西町会（ビル群でのブラインド訓練）



つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合（安否確認訓練）



高木町自治会（リヤカーの組み立て訓練）



成逸自主防災会（避難所運営マニュアル策定の学習会）

【消防庁長官賞】

○成逸自主防災会（京都府京都市）

「町内会を基本とした防災まちづくり―顔の見える安心感のある成逸のまち―」

成逸自主防災会は、京都市上京区の密集市街地において、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指し、昭和58年3月に設立された。平成19年の新潟中越沖地震をきっかけとして、独自の避難所運営マニュアルを策定し、毎年の防災訓練でマニュアルに沿った模擬訓練等を取り入れるほか、防災学習とマニュアルの更新作業を継続している。

防災に対する意識向上と維持を目的に、町内会ごとの福祉防災マップ、緊急時連絡網及び避難行動マニュアル、災害時要配慮者支援台帳「成逸ほっと安心カード」を作成し、各種防災関連データの更新を継続実施している。平成28年度に成逸「路地・まち」防災まちづくり計画を策定し、今後も町内会を基本とした防災まちづくりを展開する。

「私のまちに町内会があって良かったと思えるまち」をまちづくりの基本方針としており、長年にわたる町内会単位での様々な持続的な取り組みが、防災まちづくり活動につながっている。

おわりに

今年度も第22回防災まちづくり大賞の選定に向けたプロセスが始まっています。去る7月27日、今年度の第1回の選定委員会が開催され、実施要綱と募集要項が決定されました。8月に募集が開始されており、応募締め切りを平成29年9月29日（金）としています。地方公共団体を通じた「他薦」のみならず、「自薦」による応募も受け付けているので、意欲的な取り組みを行っている団体から積極的に応募していただきたいと思います。

これまでの受賞事例については、消防庁ホームページに記載されており、取り組みの内容や成果とともに、選定委員のコメントを掲載して、どのような点が評価されているかもわかるようになっています。こうした先進的な取り組みを参考にしつつ、今年度も多くの応募が行われることを期待しています。

地域づくり9月号 特集編（通巻339号） 防災×まちづくり 平成29年9月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行



宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ